総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

自治体DX・情報化推進概要

～令和７年度地方公共団体における行政情報化の推進状況調査の取りまとめ結果～

令和８年10月
総務省自治行政局行政経営支援室

～ 目次 ～

１．はじめに
２．調査結果
（１）自治体DXの推進体制等
① 組織体制 ・・・ 3
1 CIO（情報化統括責任者）の任命 ・・・ 3
2 CIO補佐官等の任命 ・・・ 4
3 CISOの任命 ・・・ 6
4 CIO、CIO補佐官、CISO以外の外部デジタル人材の任命 ・・・ 8
5 DXを推進するための全庁的・横断的な推進体制の構築 ・・・ 9
6 DX推進専任部署の設置 ・・・ 10
7 DX推進担当課室・情報政策担当課室の職員数 ・・・ 11
② DX・情報化についての職員育成 ・・・ 12
1 DX・情報化を推進するための職員の育成の取組実施状況 ・・・ 12
2 DX・情報化に関する研修の実施対象・内容 ・・・ 13
3 DX・情報化に係る資格試験の助成対象となる国家資格試験の範囲 ・・・ 14
4 DX・情報化に係る資格試験の対象となる経費 ・・・ 14
③ DXを推進するための全体方針の策定 ・・・ 15
1 DXを推進するための全体方針の策定状況 ・・・ 15
2 全体方針で掲げている事項 ・・・ 16
3 全体方針の進捗管理 ・・・ 18
（２）自治体フロントヤード改革の取組状況等
① 総合的なフロントヤード改革の実施状況 ・・・ 19
② 住民との接点の多様化 ・・・ 20
③ データ対応の徹底（申請処理に係るデータの利活用）・・・ 26
④ 庁舎空間の在り方 ・・・ 28
⑤ 行政手続のオンライン化の推進状況 ・・・ 29
（３）情報セキュリティ対策の実施状況
① 組織体制・規程類の整備 ・・・ 30
1 CSIRTの整備 ・・・ 30
2 緊急時対応計画の策定 ・・・ 30
② 人的セキュリティ対策の実施 ・・・ 31
③ 調達・運用時の情報セキュリティ対策 ・・・ 31
④ 情報セキュリティ対策の監査・点検 ・・・ 32
⑤ 情報システムに関する業務継続計画（ICT-BCP）の策定状況 ・・・ 32
1 ICT-BCPの策定 ・・・ 32
2 情報システムに関する業務継続訓練の実施 ・・・ 33
（４）AI･RPAの導入状況
1 AIの導入状況 ・・・ 34
2 RPAの導入状況 ・・・ 34
（５）テレワークの導入状況
（６）デジタルデバイド対策
1 デジタルデバイド対策の実施 ・・・ 36
2 デジタルデバイド対策の具体的な施策 ・・・ 36
3 講習会の開催形態 ・・・ 37
4 講習会の内容 ・・・ 37
5 相談窓口の設置形態 ・・・ 38
6 相談窓口の受付内容 ・・・ 38
（７）行政サービスの向上・高度化
① ホームページ等の状況 ・・・ 39
1 ホームページ等の評価の実施状況 ・・・ 39
2 JIS X 8341-3:2016の準拠 ・・・ 39
② 電子決裁の状況 ・・・ 40
1 人事給与システムにおける電子決裁 ・・・ 40
2 財務会計システムにおける電子決裁 ・・・ 40
3 文書管理システムにおける電子決裁 ・・・ 41
③ 統合型地理情報システム（GIS）の整備状況 ・・・ 42
1 統合型地理情報システムへの取組 ・・・ 42
2 統合型地理情報システムの利用業務 ・・・ 42
3 統合型地理情報システムの整備方法 ・・・ 43
4 統合型地理情報システムの活用状況 ・・・ 43
④ 自団体におけるデータ分析・利活用 ・・・ 45
1 自団体におけるデータ分析・利活用の実施状況 ・・・ 45
2 データ分析・利活用の具体的方法 ・・・ 45
3 データ利活用の内容 ・・・ 46
4 実施に至っていない理由 ・・・ 46
5 自団体における匿名加工の実施状況 ・・・ 47
6 匿名加工の具体的方法 ・・・ 47
7 匿名加工の実施に至っていない理由 ・・・ 48

本概要における用語の定義 ・・・ 49

１．はじめに

本概要は、地方公共団体（都道府県47団体、市区町村1,741団体）を対象に実施した調査結果（「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」等）を令和７年４月１日現在の状況として取りまとめたものである。
それぞれの調査項目の個別データ（一部を除く。）については総務省のホームページに掲載しているので、適宜参考にされたい。

（参考）近年の自治体DX・情報化に関する取組

		総務省自治行政局における取組等		法律の施行、政府全体の政策等
令和２年（2020年）	３月 12月	「地方公共団体におけるオンライン利用促進指針」の改定 「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」の策定 「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」（一部改定） 「地方公共団体における情報セキュリティ監査に関するガイドライン」（一部改定）	12月	「デジタル・ガバメント実行計画」の改定 「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」
令和３年（2021年）	７月 12月	「自治体DX推進手順書」の作成 「自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書」の策定 「自治体の行政手続のオンライン化に係る申請管理システム等の構築に関する標準仕様書」の策定 「地域社会のデジタル化に係る参考事例集」の作成	５月 12月	「デジタル改革関連法」の成立 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の策定
令和４年（2022年）	３月 ９月 	「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」（一部改定） 「地方公共団体における情報セキュリティ監査に関するガイドライン」（一部改定） 「自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画」の改定（2.0版） 「自治体DX推進手順書」の改定 「地域社会のデジタル化に係る参考事例集」の改定	６月 10月 12月	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の改定 「デジタル田園都市国家構想基本方針」の策定 「地方公共団体情報システム標準化基本方針」の策定 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定
令和５年（2023年）	３月 11月 12月	「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」（一部改定） 「地方公共団体における情報セキュリティ監査に関するガイドライン」（一部改定） 「自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画（2.1版）」の改定等 「自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画（2.2版）」の改定等	６月 ９月 12月	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の改定 「地方公共団体情報システム標準化基本方針」の改定 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の改定
令和６年（2024年）	２月 ４月 ９月	「自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画（2.3版）」の改定等 「自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画（3.0版）」の改定等 「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書（4.0版）」の改定等	６月 12月	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の改定 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」の策定 「地方公共団体情報システム標準化基本方針」の改定
令和７年（2025年）	３月 ５月 ６月 12月	「自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画（4.0版）」の改定等 「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」（一部改定） 「地方公共団体における情報セキュリティ監査に関するガイドライン」（一部改定） 「自治体フロントヤード改革推進手順書（1.0版）」の策定 「自治体DX推進参考事例集（3.0版）」の改定 「地域社会のデジタル化に係る参考事例集（4.0版）」の改定 「自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画（5.0版）」の改定等	６月	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の改定 「地方創生2.0基本構想」の閣議決定

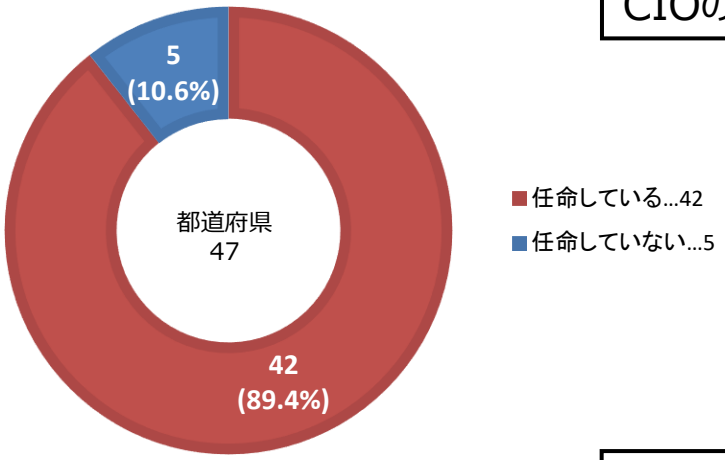
２．調査結果 （１）自治体DXの推進体制等

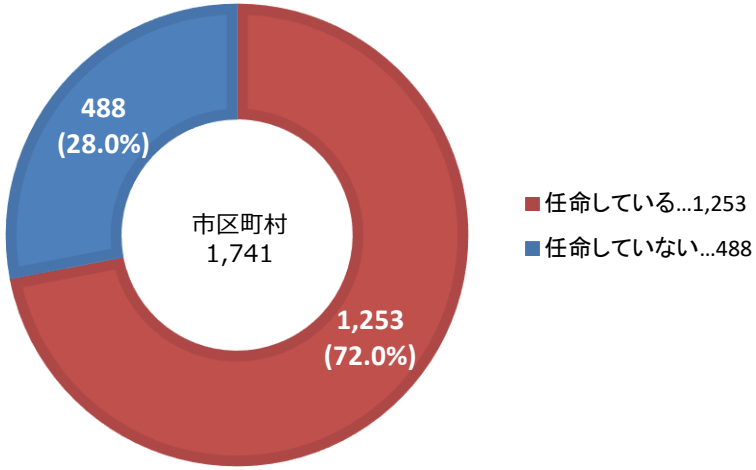
① 組織体制

１ CIO（情報化統括責任者）の任命

都道府県では42団体（89.4%）、市区町村では1,253団体（72.0%）がCIOを任命している。
また、任命している団体のうち、役職の内訳・外部デジタル人材の任用の有無は次のとおりである。

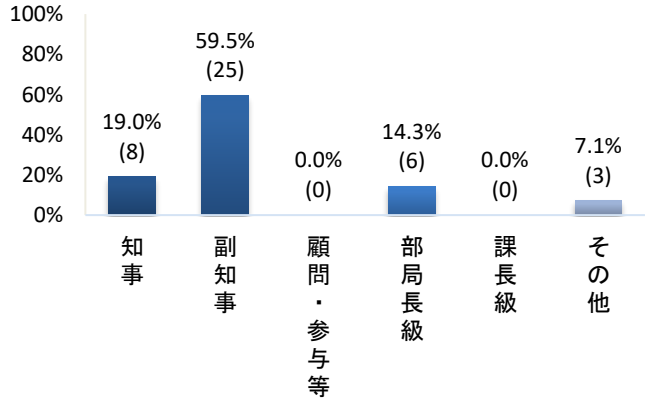
CIOの任命



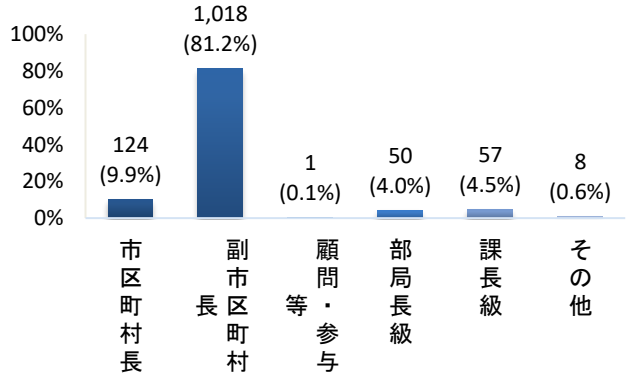


CIOの役職

都道府県（42団体中）

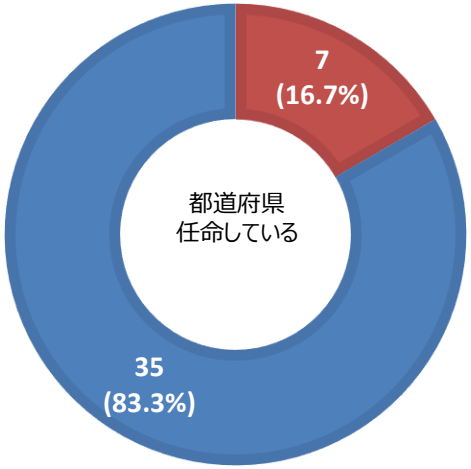


市区町村（1,253団体中）

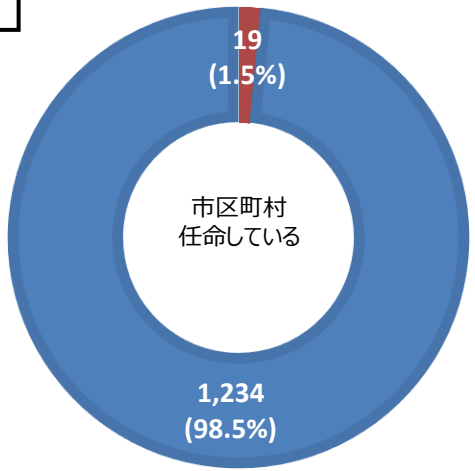


※1

外部デジタル人材の任用



■任用している…7
■任用していない…35



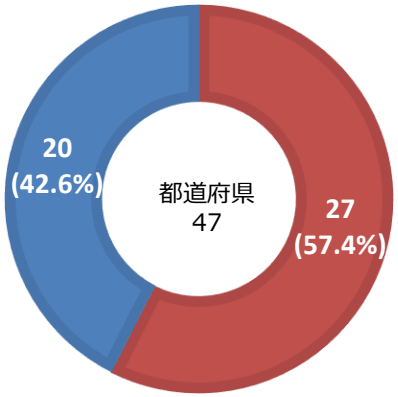
■任用している…19
■任用していない…1,234

※1　外部デジタル人材の任用･･･外部デジタル人材を常勤職員又は非常勤職員として任用することをいう。外部への業務委託や委嘱は含まない。以下同じ。

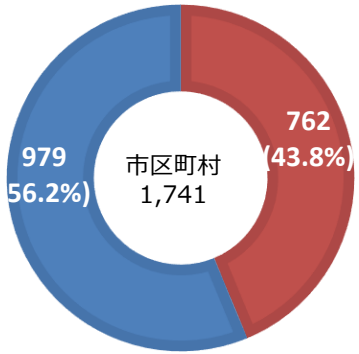
2　CIO補佐官等の任命

都道府県では27団体（57.4%）、市区町村では762団体（43.8%）がCIO補佐官等を任命している。また、任命している団体のうち、役職の内訳、外部デジタル人材の活用の有無、CIO補佐官等の任命人数及び外部デジタル人材活用人数は次のとおりである。

CIO補佐官等の任命



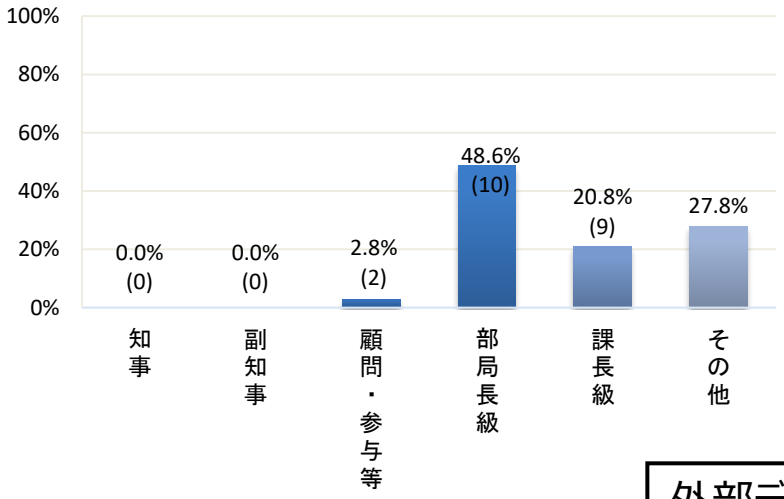
■任命している…27
■任命していない…20



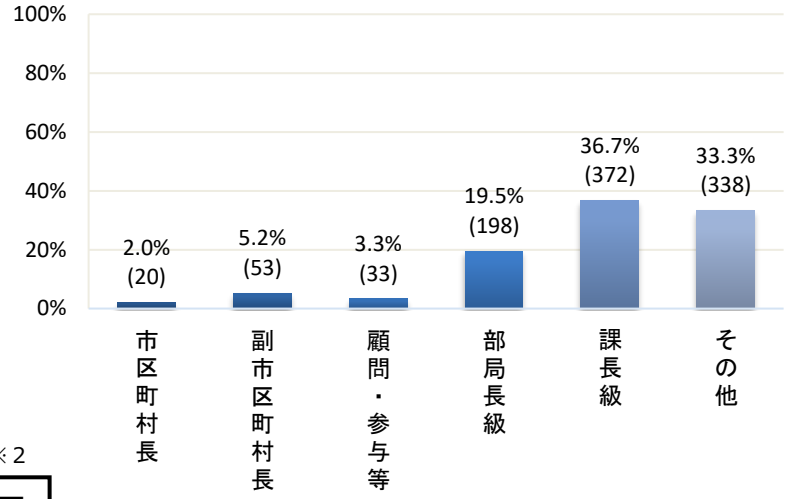
■任命している…762
■任命していない…979

CIO補佐官等の役職

都道府県（27団体中）

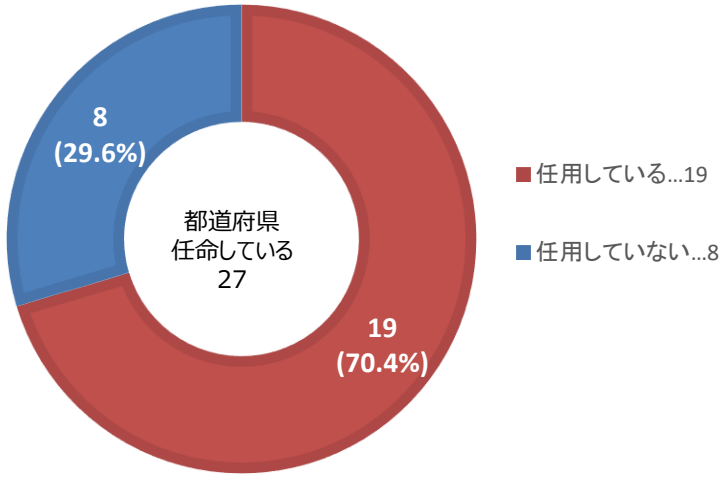


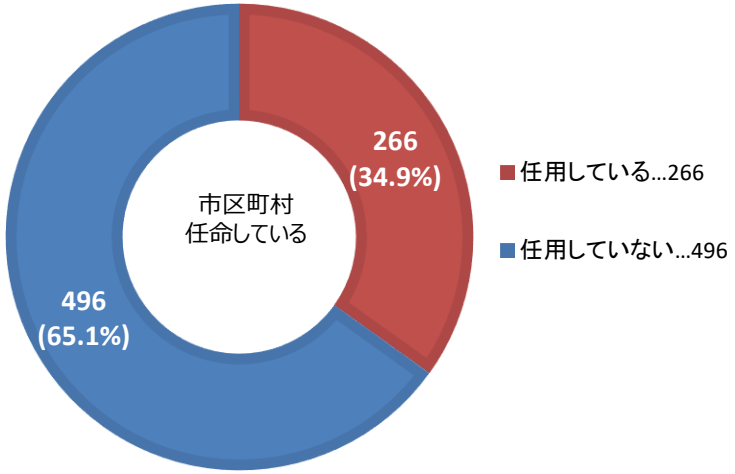
市区町村（762団体中）



※2

外部デジタル人材の活用





※２　外部デジタル人材の活用･･･外部デジタル人材の知見を活用することを目的として任用等を行うことをいい、活用の形式（常勤・非常勤の別、任用された者か業務委託による者かの別、任期の有無等）を問わない（ただし、地域情報化アドバイザーの活用など都度アドバイスを受けるものを除く。）。以下同じ。

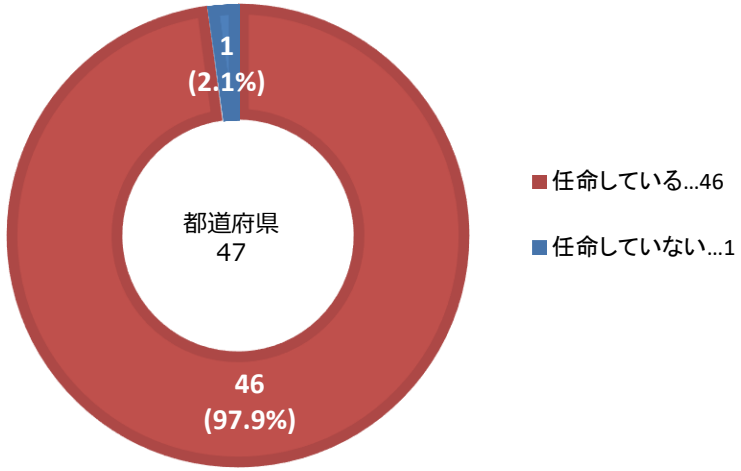
CIO補佐官等の任命人数及び外部デジタル人材の活用人数

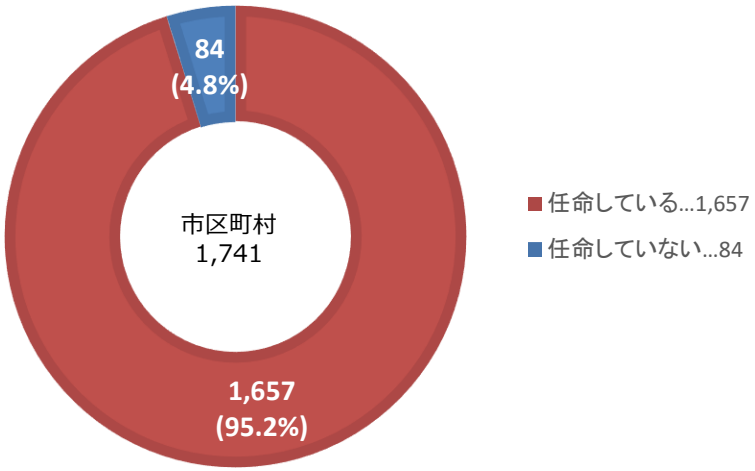
	CIO補佐官等の任命人数（人）	
		うち、外部デジタル人材の活用人数（人）
都道府県	72	26
市区町村	1,014	337
合計（人）	1,086	363

3　CISOの任命

都道府県では46団体（97.9%）、市区町村では1,657団体（95.2%）がCISOを任命している。また、任命している団体のうち、役職の内訳及び外部デジタル人材の任用の有無は次のとおりである。

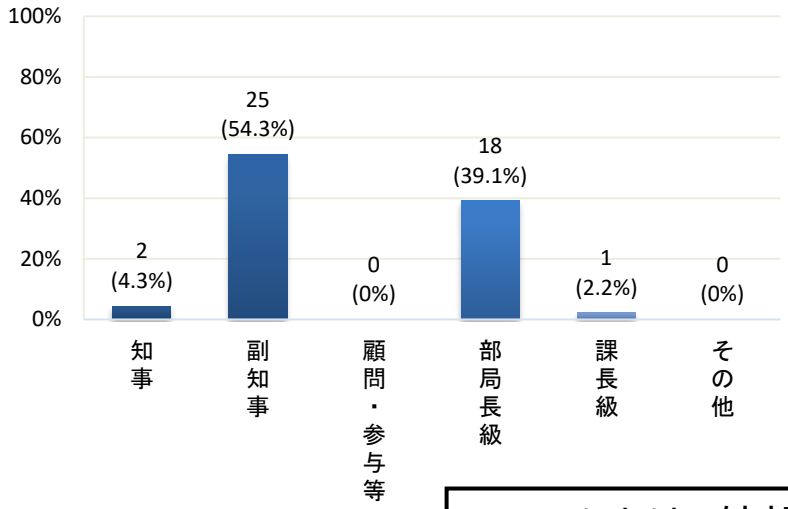
CISOの任命



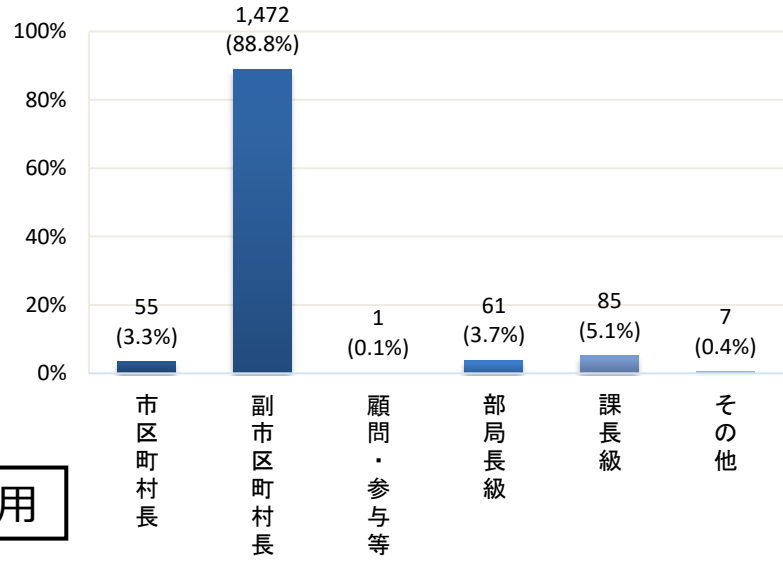


CISOの役職

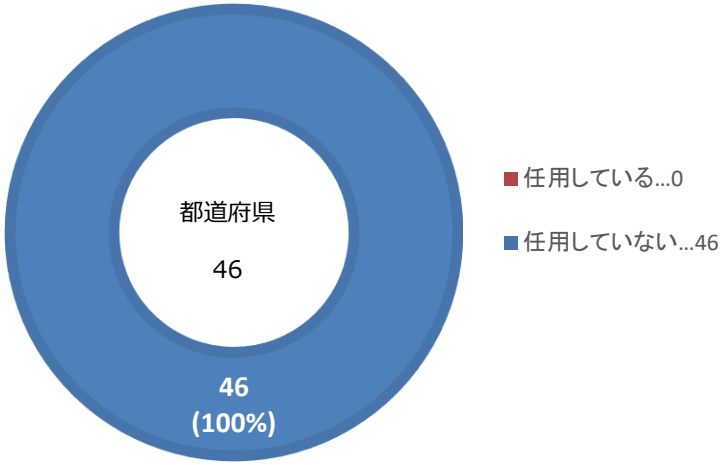
都道府県（46団体中）

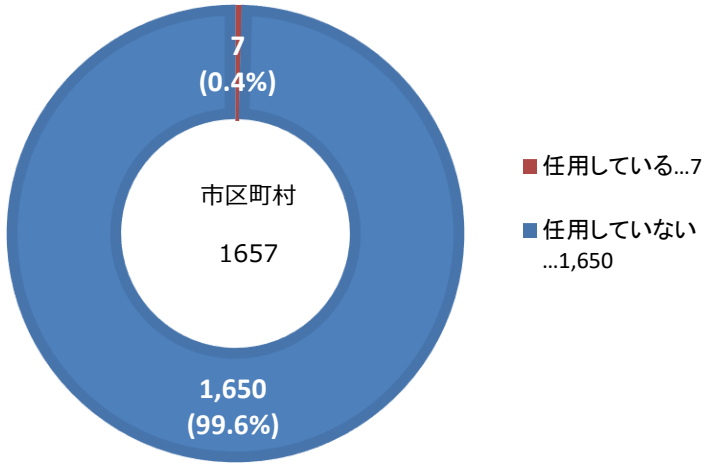


市区町村（1,657団体中）



CISOにおける外部デジタル人材の任用

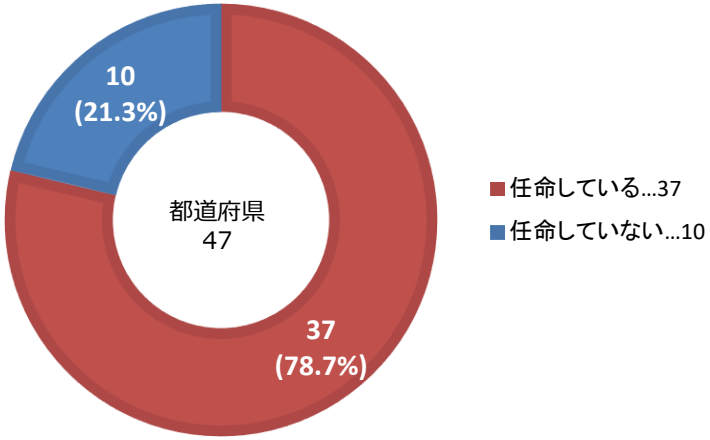


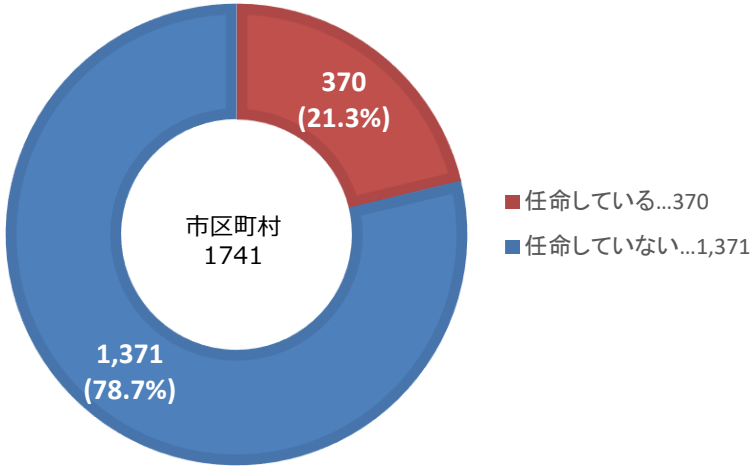


4　CIO、CIO補佐官、CISO以外の外部デジタル人材の任命

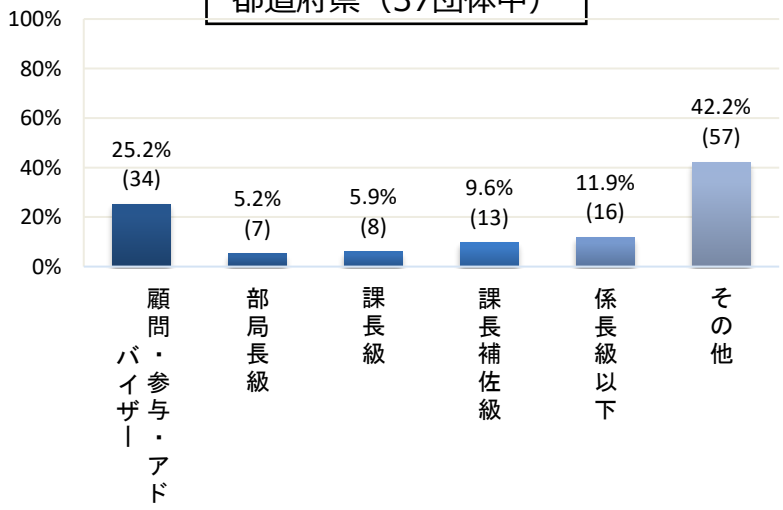
都道府県では37団体（78.7%）、市区町村では370団体（21.3%）がCIO、CIO補佐官、CISO以外の外部デジタル人材を任命している。
また、任命している団体のうち、役職の内訳は次のとおりである。

CIO、CIO補佐官、CISO以外の外部デジタル人材の任命

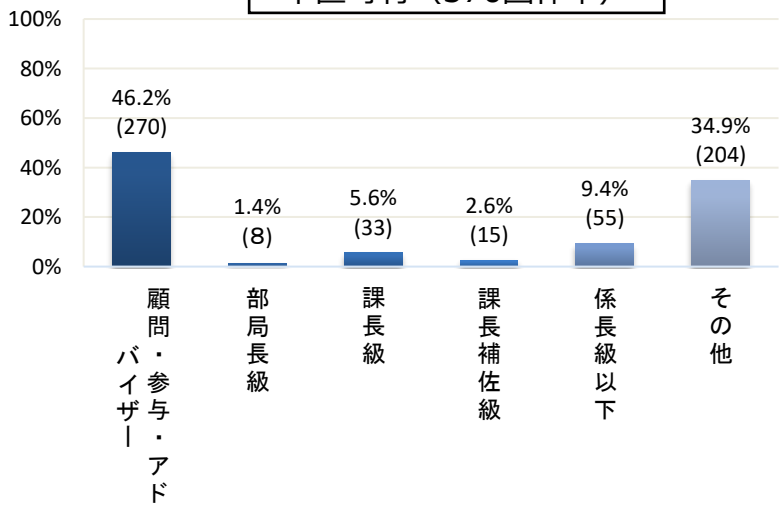




都道府県（37団体中）

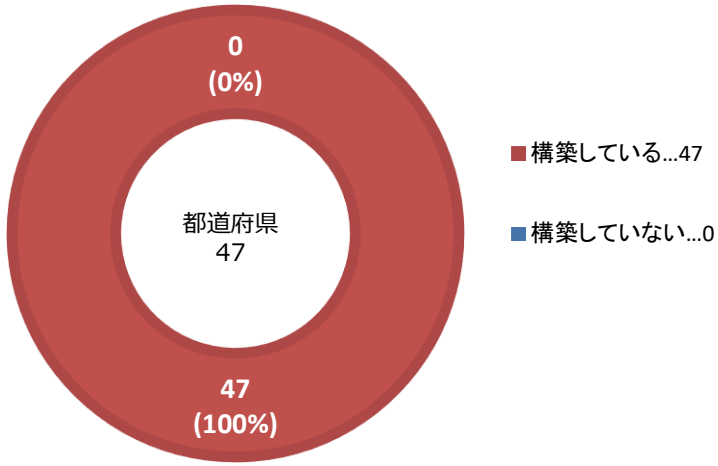


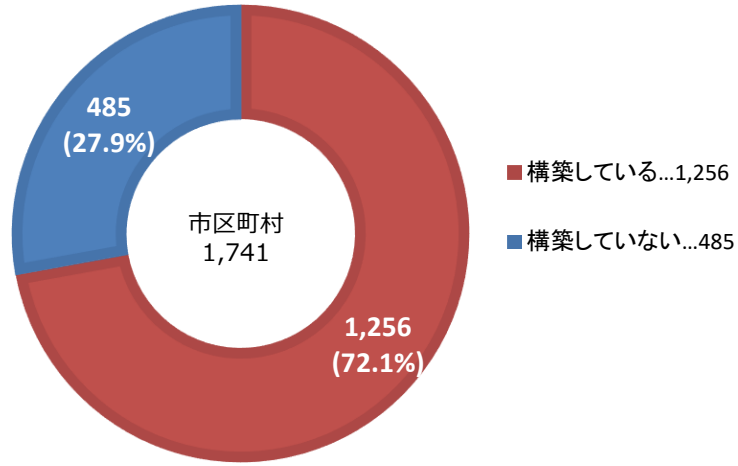
市区町村（370団体中）



5　DXを推進するための全庁的・横断的な推進体制※3の構築

都道府県では全団体、市区町村では1,256団体（72.1%）が推進体制を構築している。



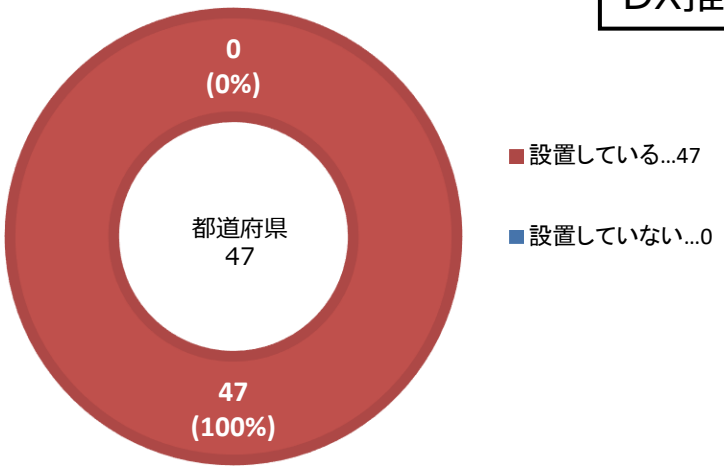


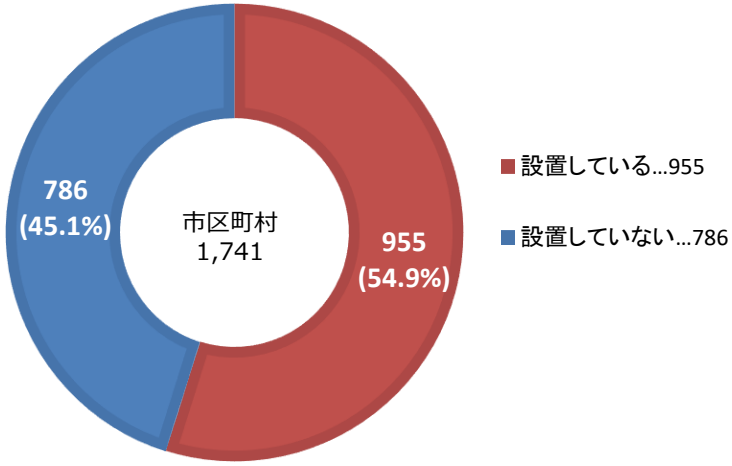
※３　全庁的・横断的な推進体制・・・都道府県においては知事や副知事等、市区町村においては市区町村長や副市区町村長等のリーダーシップや庁内マネジメントの下、各部局が連携してDXを推進する体制。（例：推進本部・連絡会議の設置等）

6　DX推進専任部署の設置※4

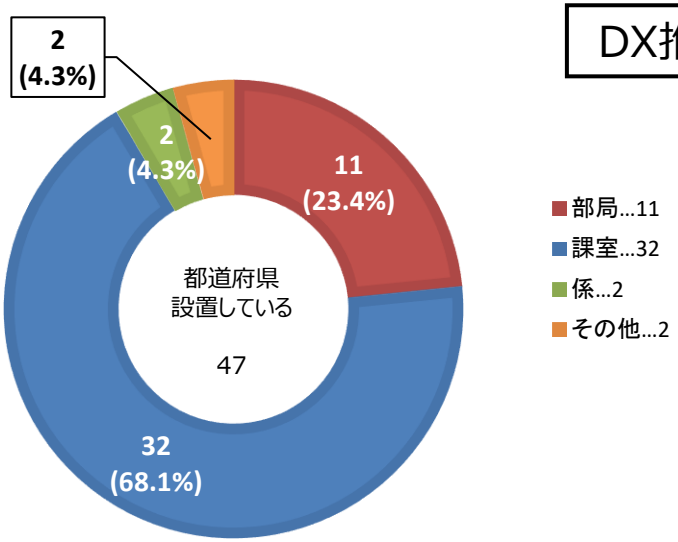
都道府県では全団体、市区町村では955団体（54.9%）がDX推進専任部署を設置している。
また、部署の単位の内訳については次のとおりである。

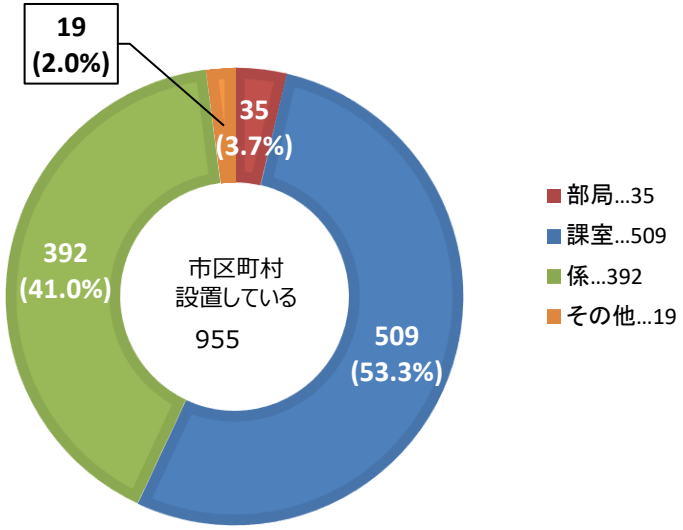
DX推進専任部署の設置





DX推進専任部署の単位

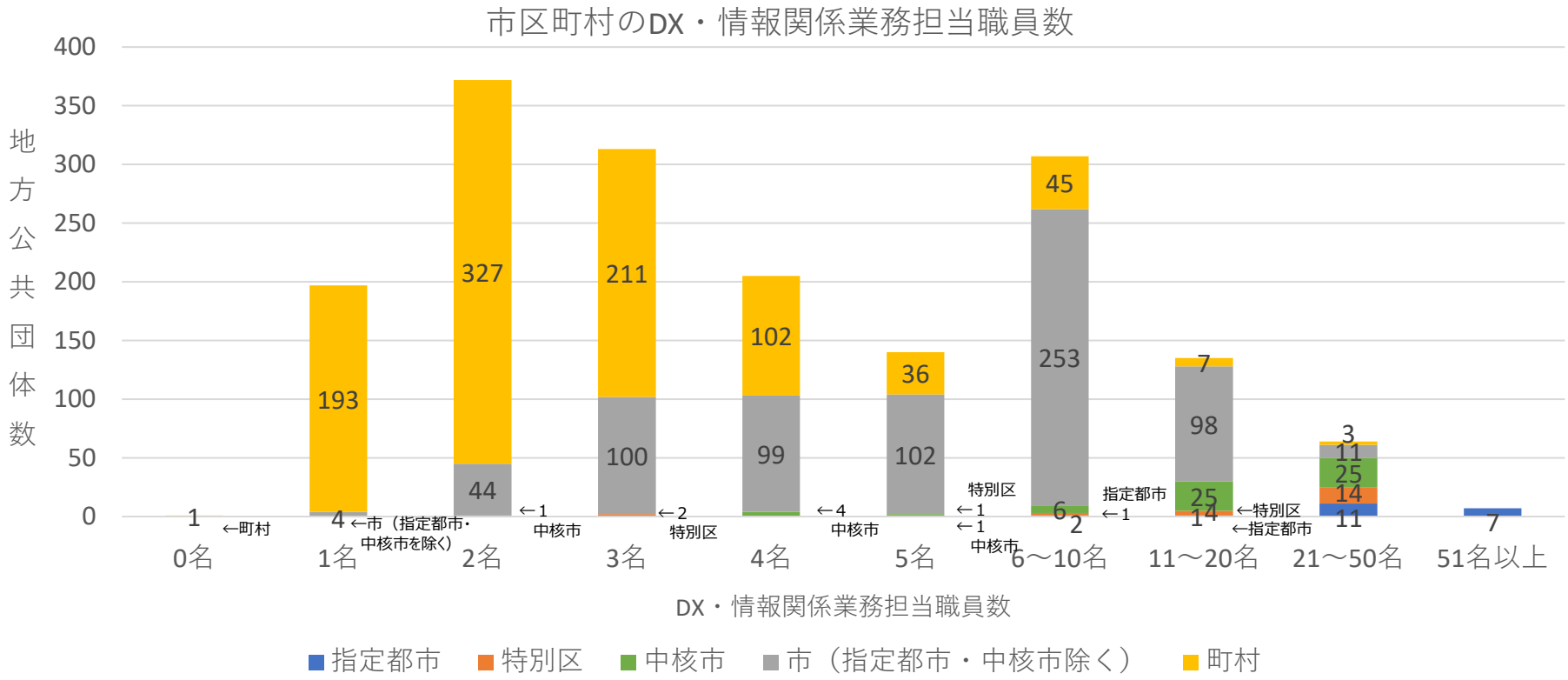




※４ DX推進専任部署・・・DX推進の企画立案や部門間の総合調整、全体方針や個々のDXの取組の進捗管理等を担う部署。
したがって、デジタル化推進課等が想定される。

7　DX推進担当課室・情報政策担当課室の職員数

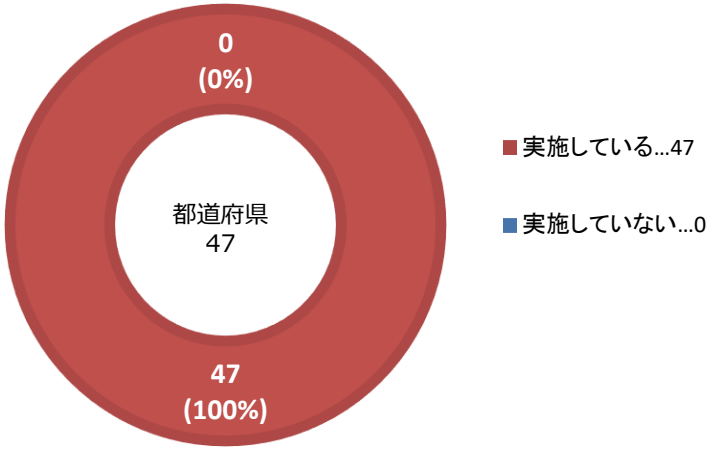
	DX推進担当課室・情報政策担当課室の職員数（人）
都道府県	**2,147**
市区町村	**10,385**
合計（人）	**12,532**

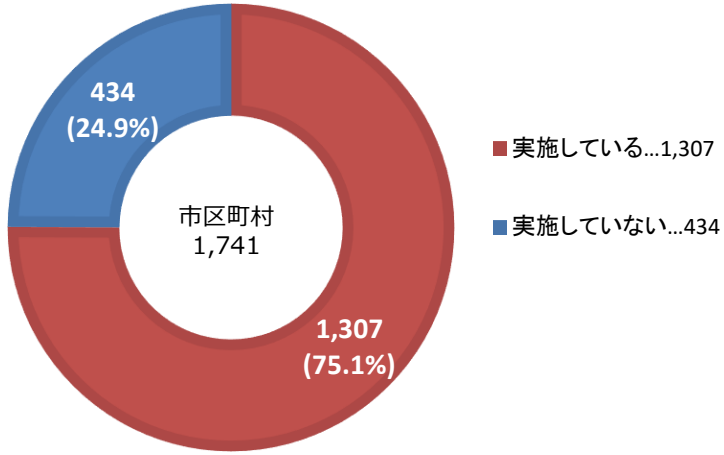


② DX・情報化についての職員育成

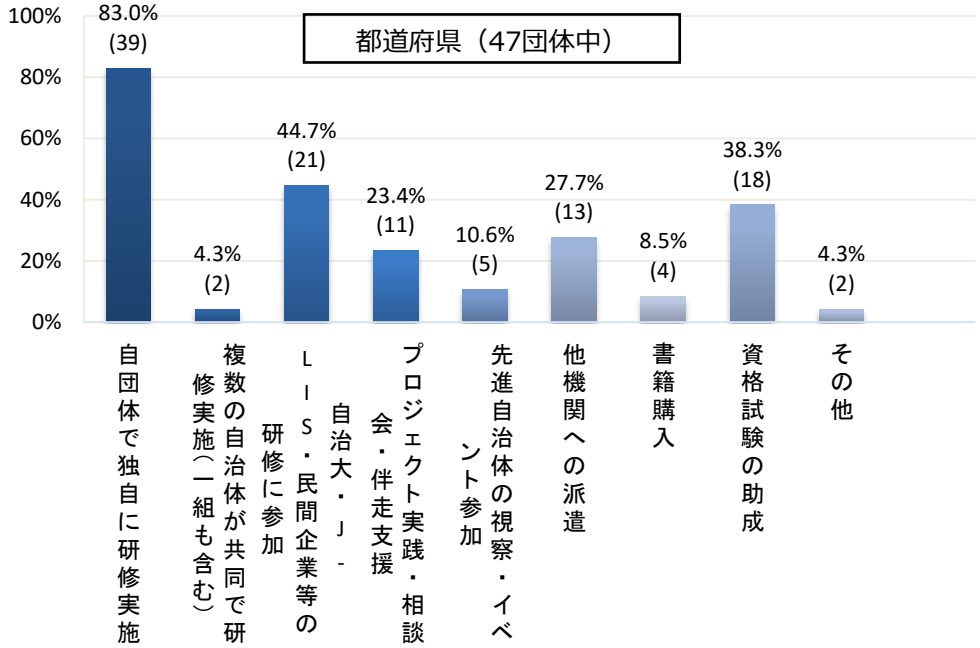
・DX・情報化を推進するための職員育成の取組

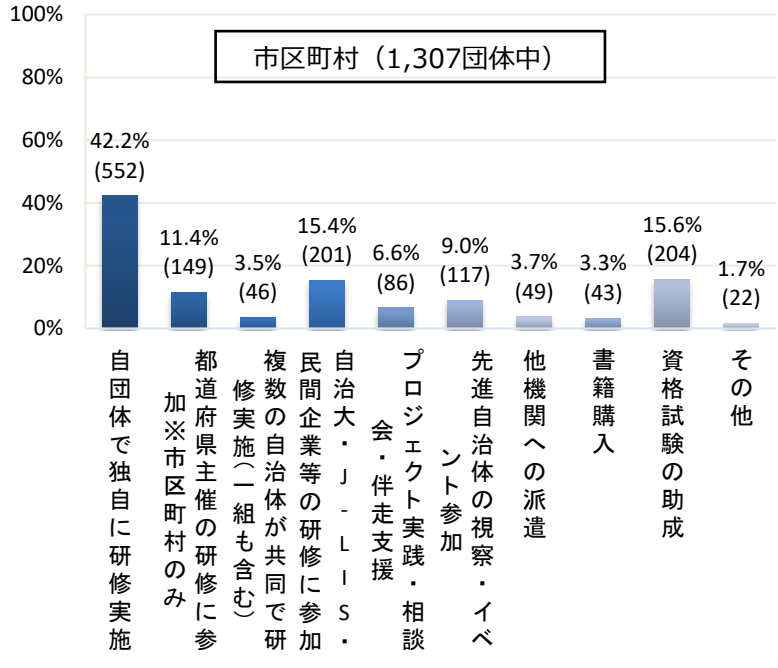
都道府県では全団体、市区町村では1,307団体（75.1%）が取組を実施している。



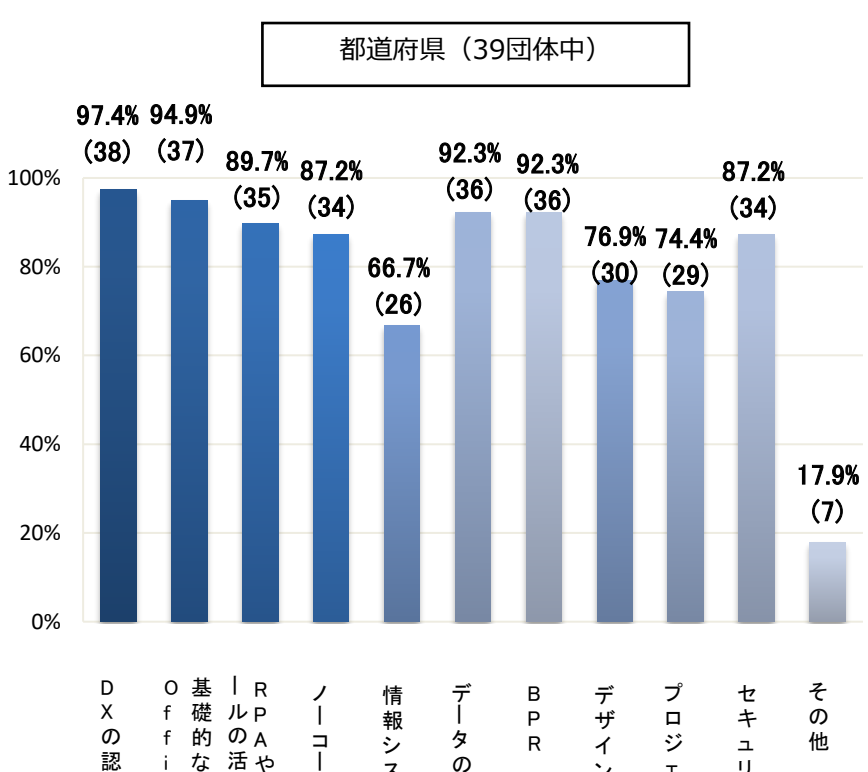


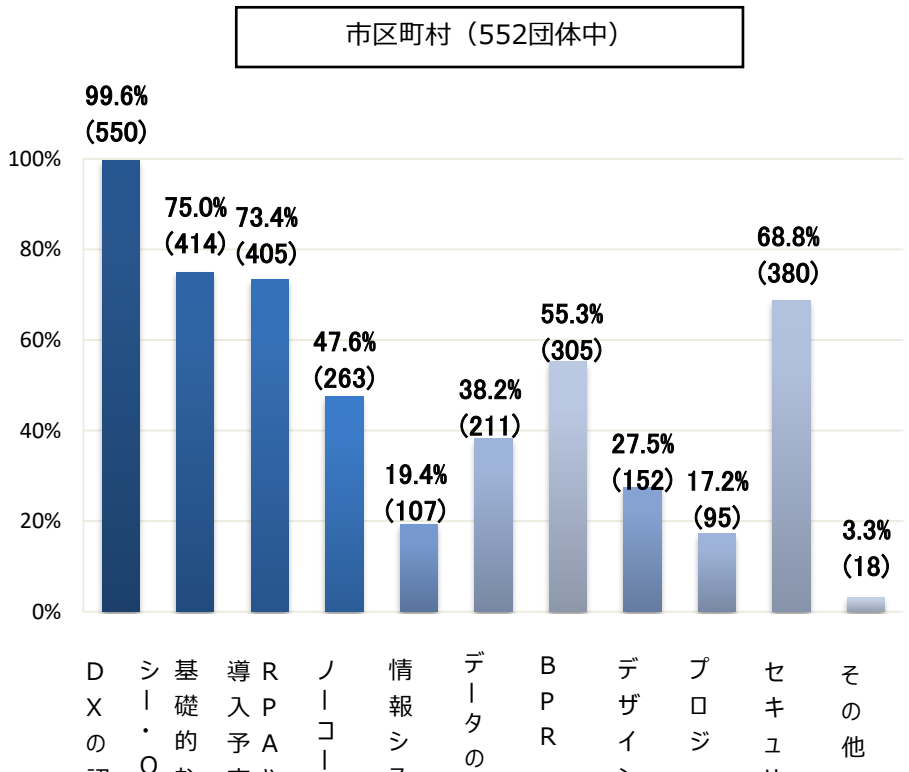
DX・情報化を推進するための職員育成の取組を実施している団体の取組内容は次のとおりである。（複数回答）



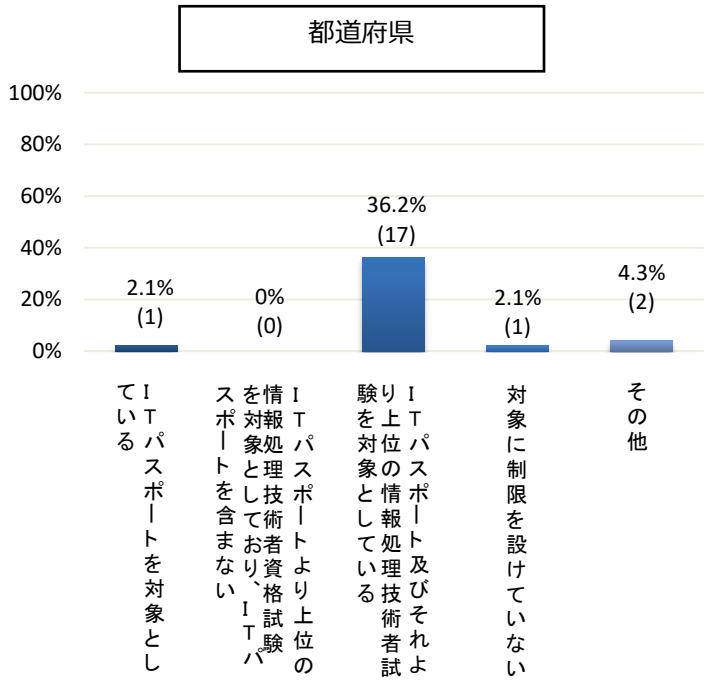


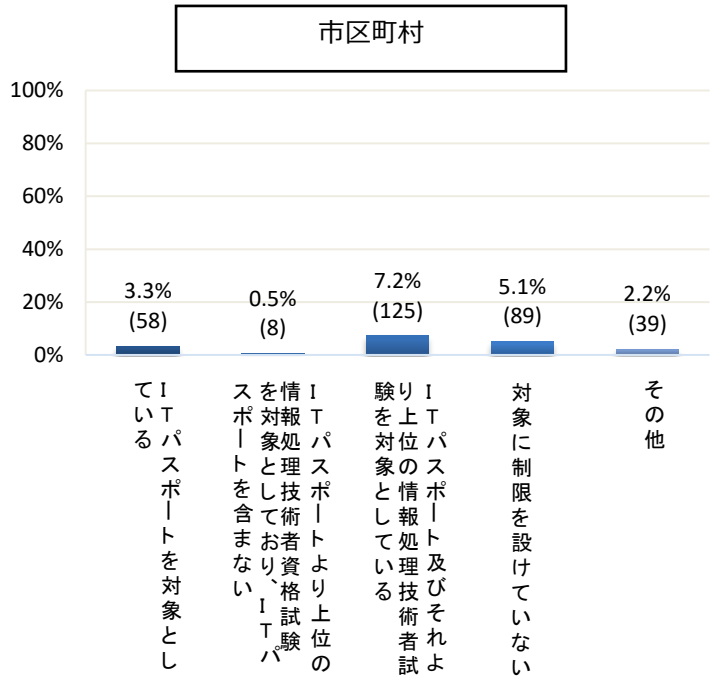
DX・情報化に関する研修の内容（自団体が主催するもの又はJ-LISなど外部団体が主催するもの）は次のとおりである。（複数回答）



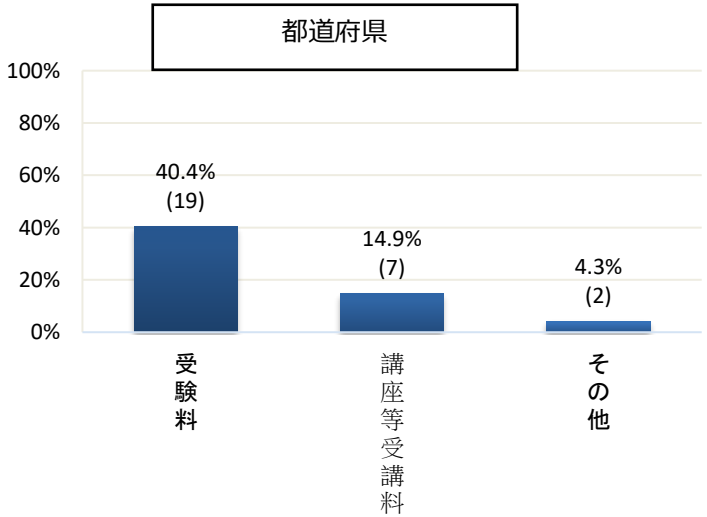


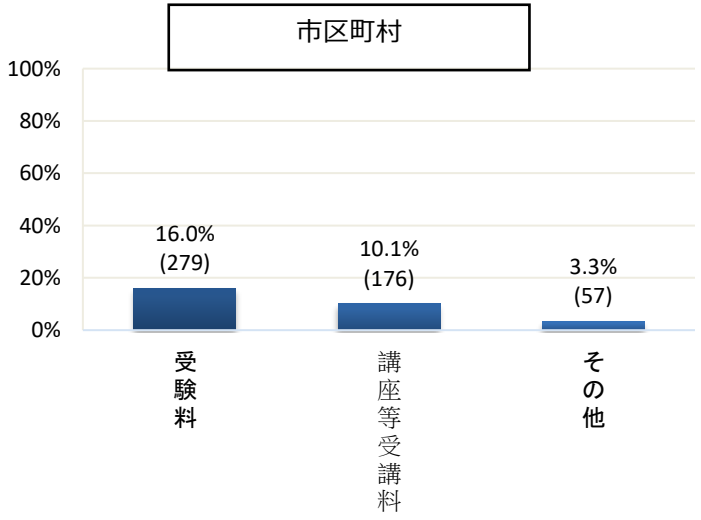
DX・情報化に係る資格試験の受験等に対する助成対象となる国家試験の範囲は次のとおりである。（複数回答）





DX・情報化に係る資格試験の受験等に対する助成対象経費は次のとおりである。（複数回答）

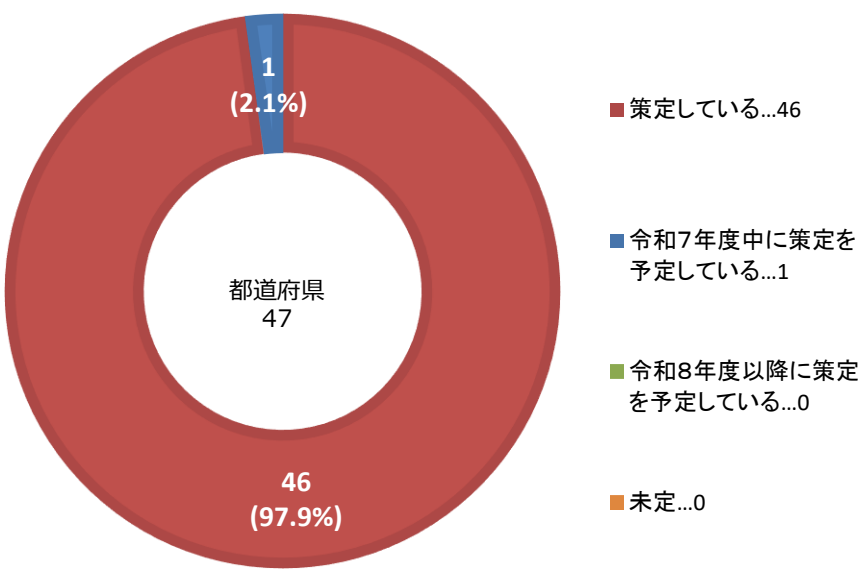


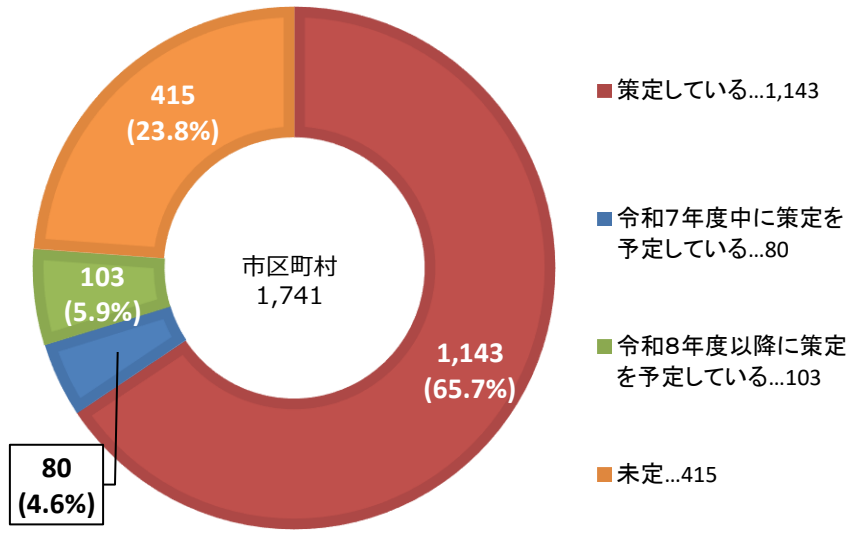


③　DXを推進するための全体方針の策定状況

1　全体方針の策定

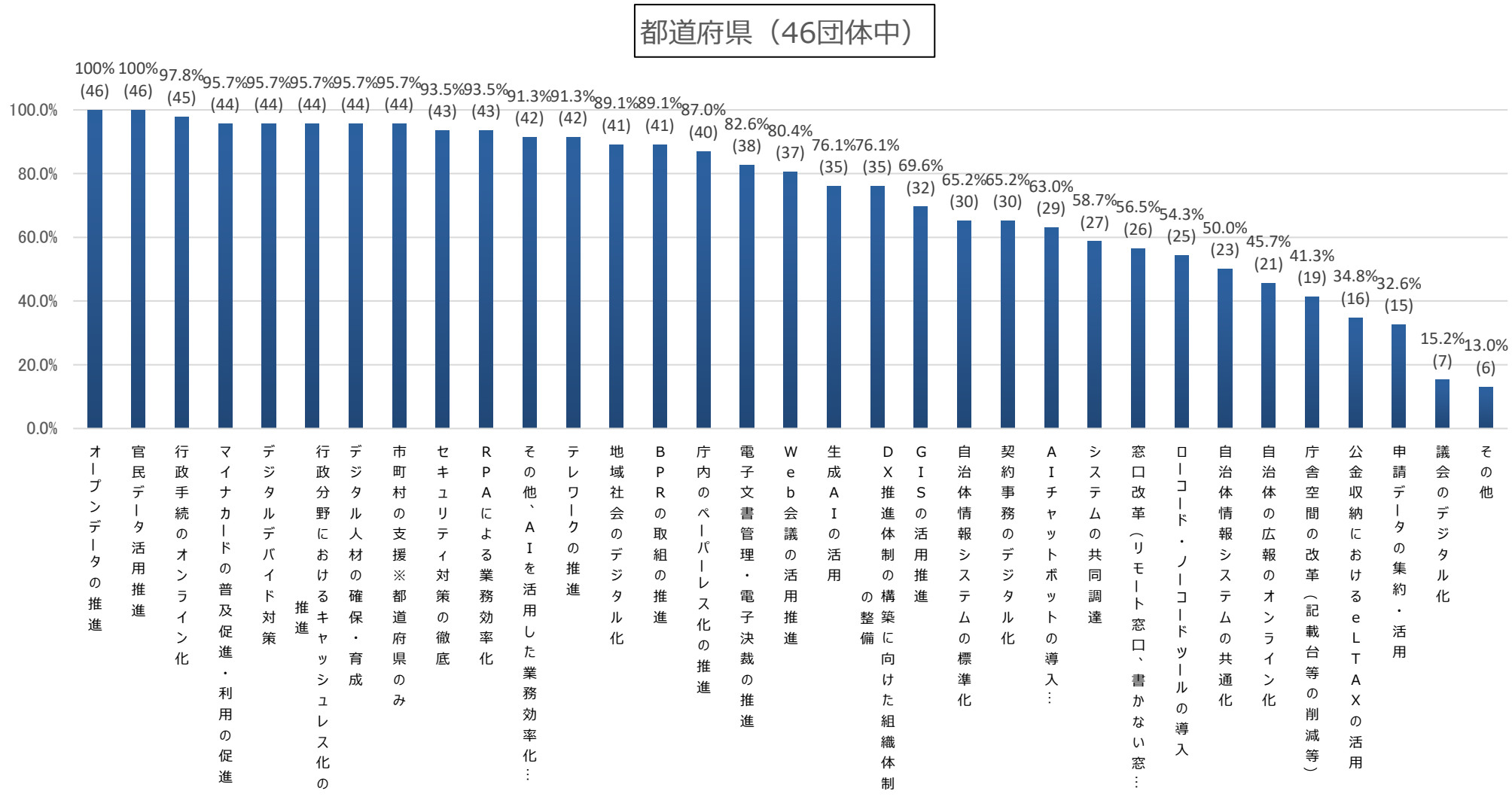
都道府県では46団体（97.9%）、市区町村では1,143団体（65.7%）が策定している。





2　DXを推進するための全体方針において掲げている事項（複数回答）

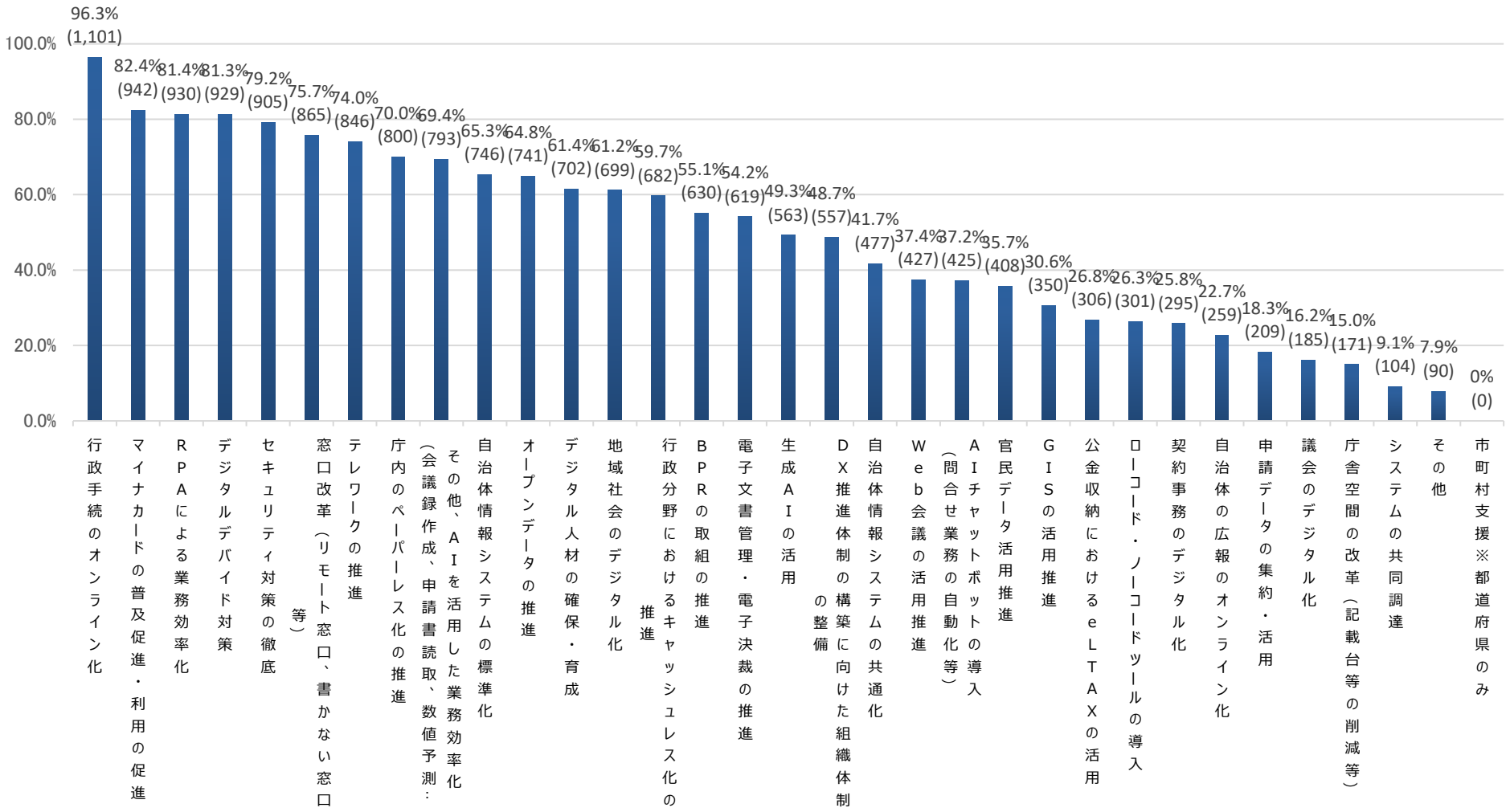
全体方針において掲げている事項は、都道府県では「オープンデータの推進」、「官民データ活用事業」が全団体と最も多かった。



2　DXを推進するための全体方針において掲げている事項（複数回答）

全体方針において掲げている事項は、市区町村では「行政手続のオンライン化」が1,101団体（96.3%）と最も多かった。

市区町村（1,143団体中）

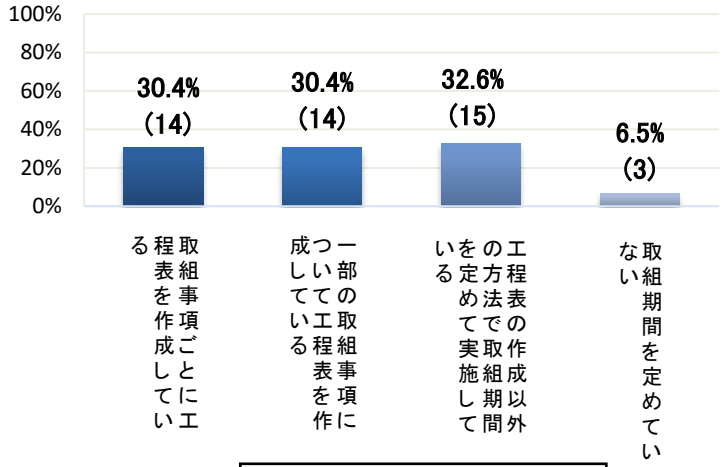


3　全体方針の進捗管理について

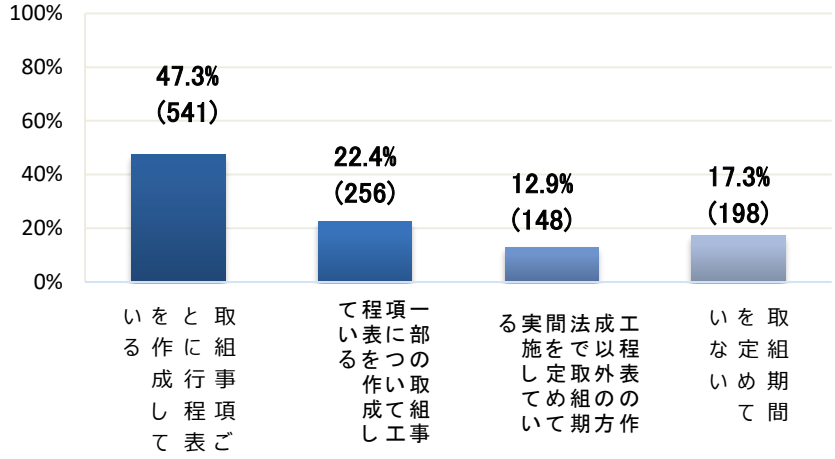
都道府県では14団体（30.4%）、市区町村では541団体（47.3%）において取組事項ごとに工程表を作成し進捗管理を行っている。また、都道府県では18団体（39.1%）、市区町村では177団体（15.5%）において取組事項ごとにKPIを設定し、取組の効果を定期的に把握している。

工程表の作成

都道府県（46団体中）

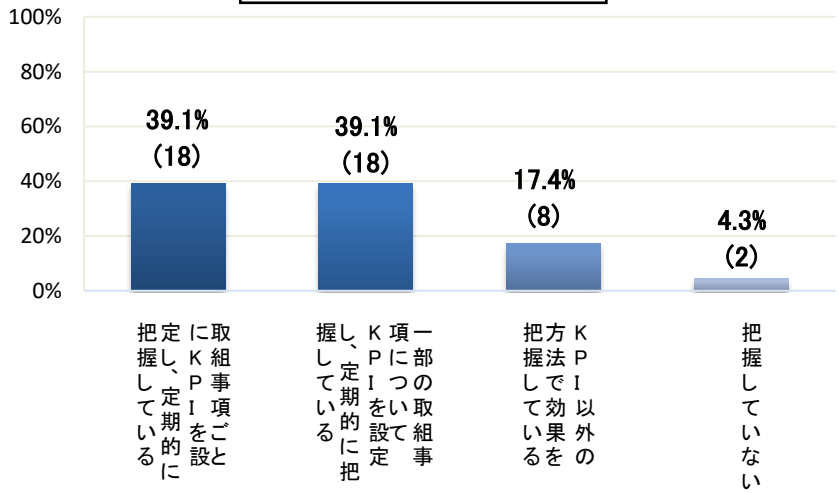


市区町村（1,143団体中）

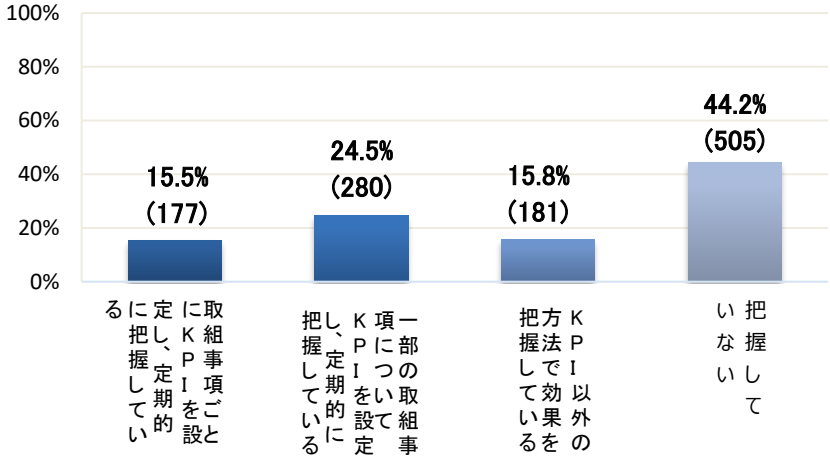


KPIの設定

都道府県（46団体中）



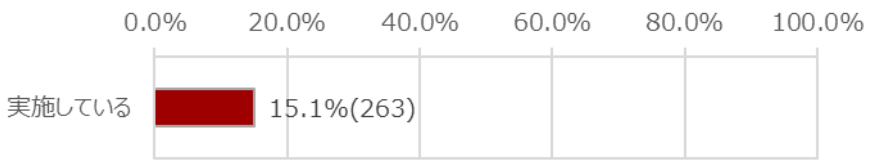
市区町村（1,143団体中）



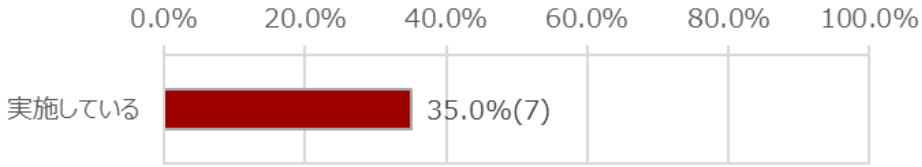
（２）自治体フロントヤード改革の取組状況等

① 総合的なフロントヤード改革の実施状況

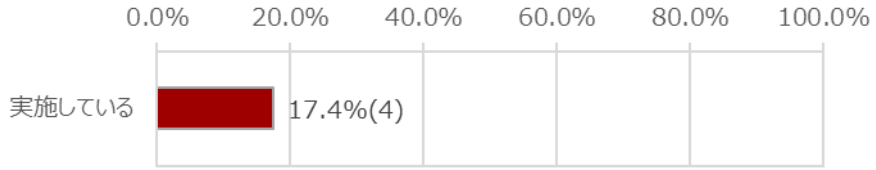
全市区町村（1741団体中）



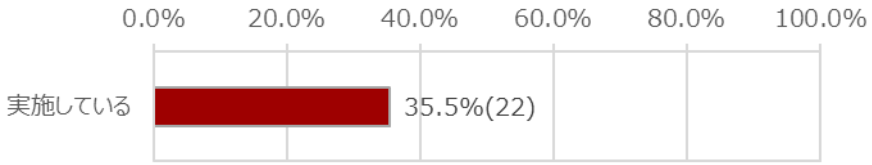
指定都市（20団体中）



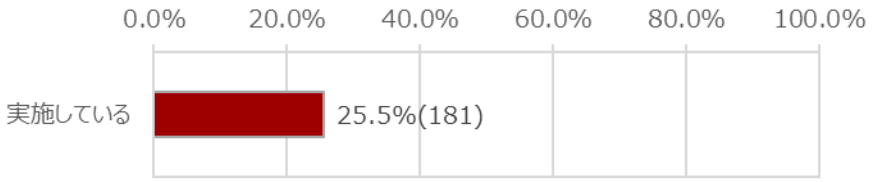
特別区（23団体中）



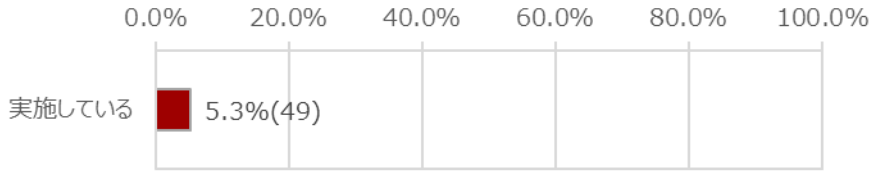
中核市（62団体中）



指定都市・中核市以外の市（710団体中）



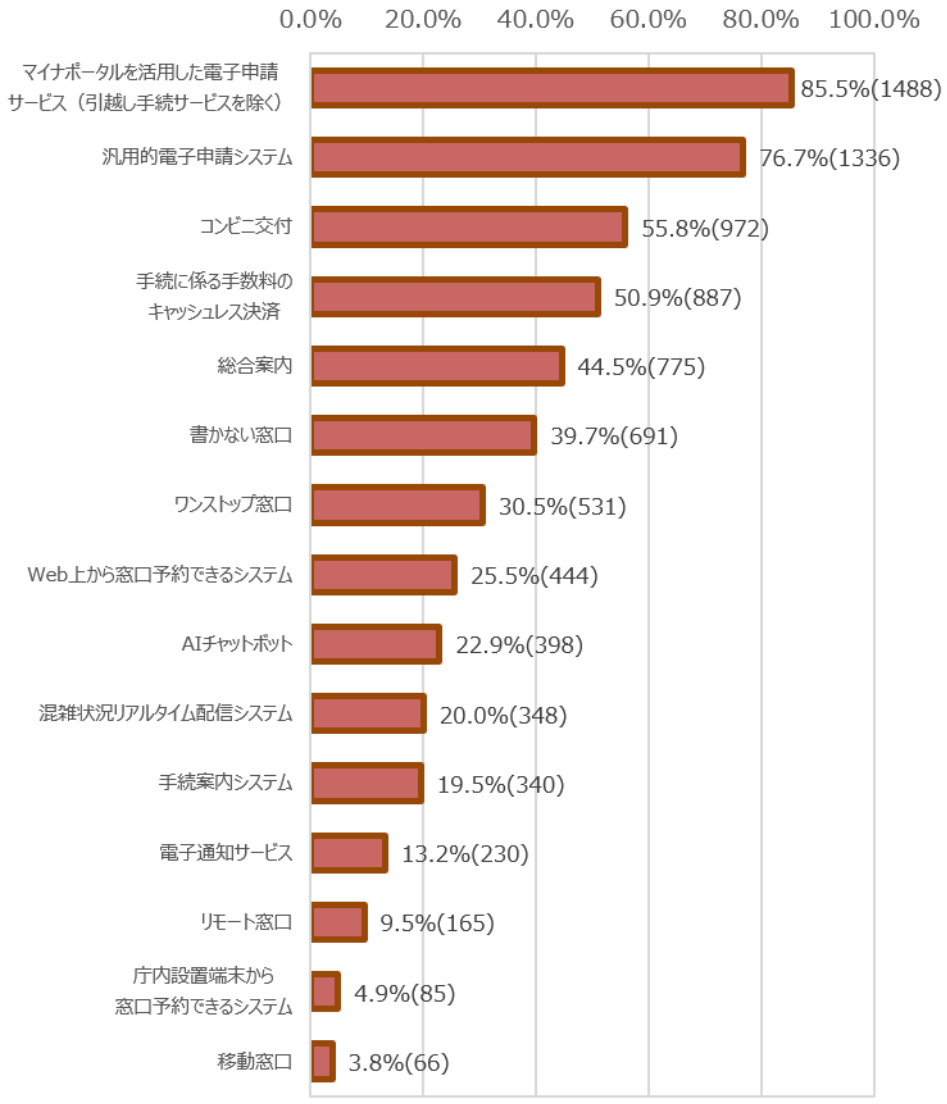
町村（926団体中）



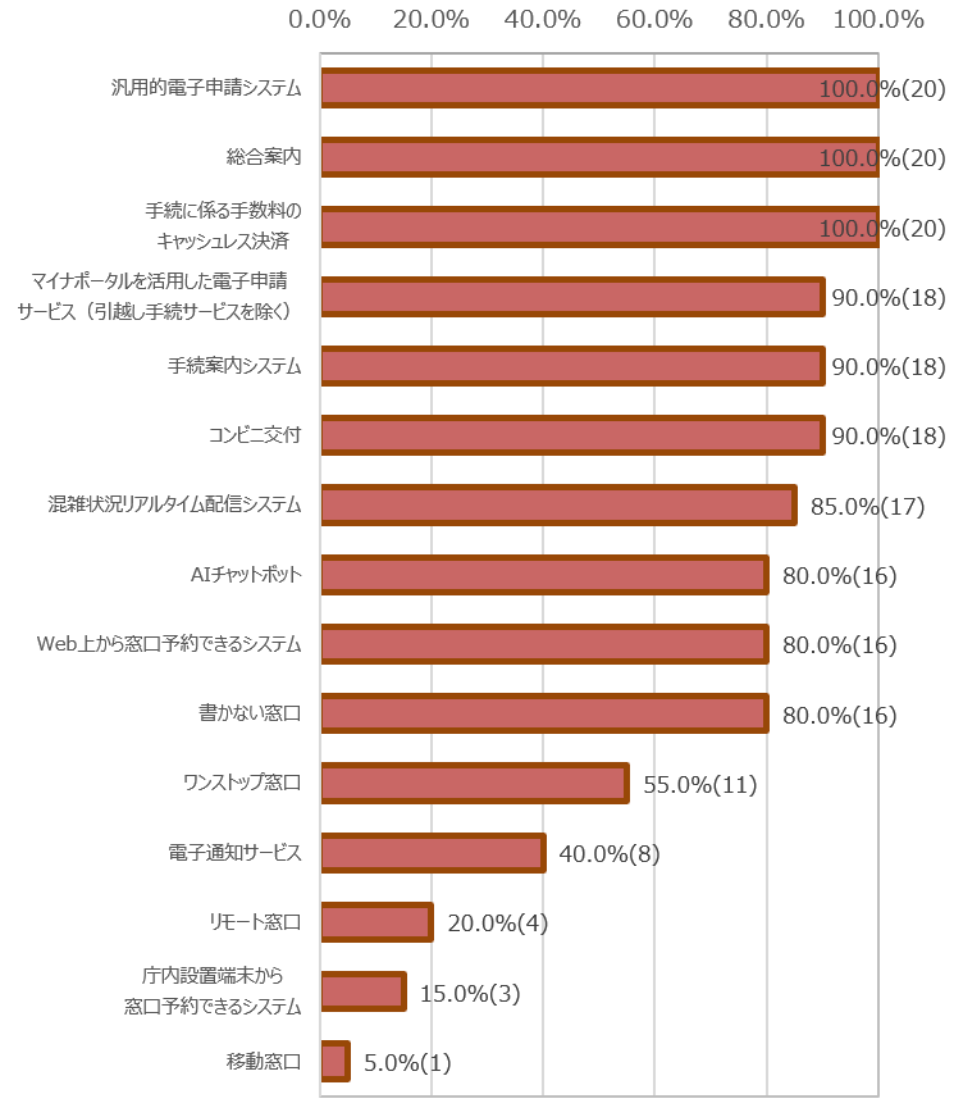
（２）自治体フロントヤード改革の取組状況等

② 住民との接点の多様化

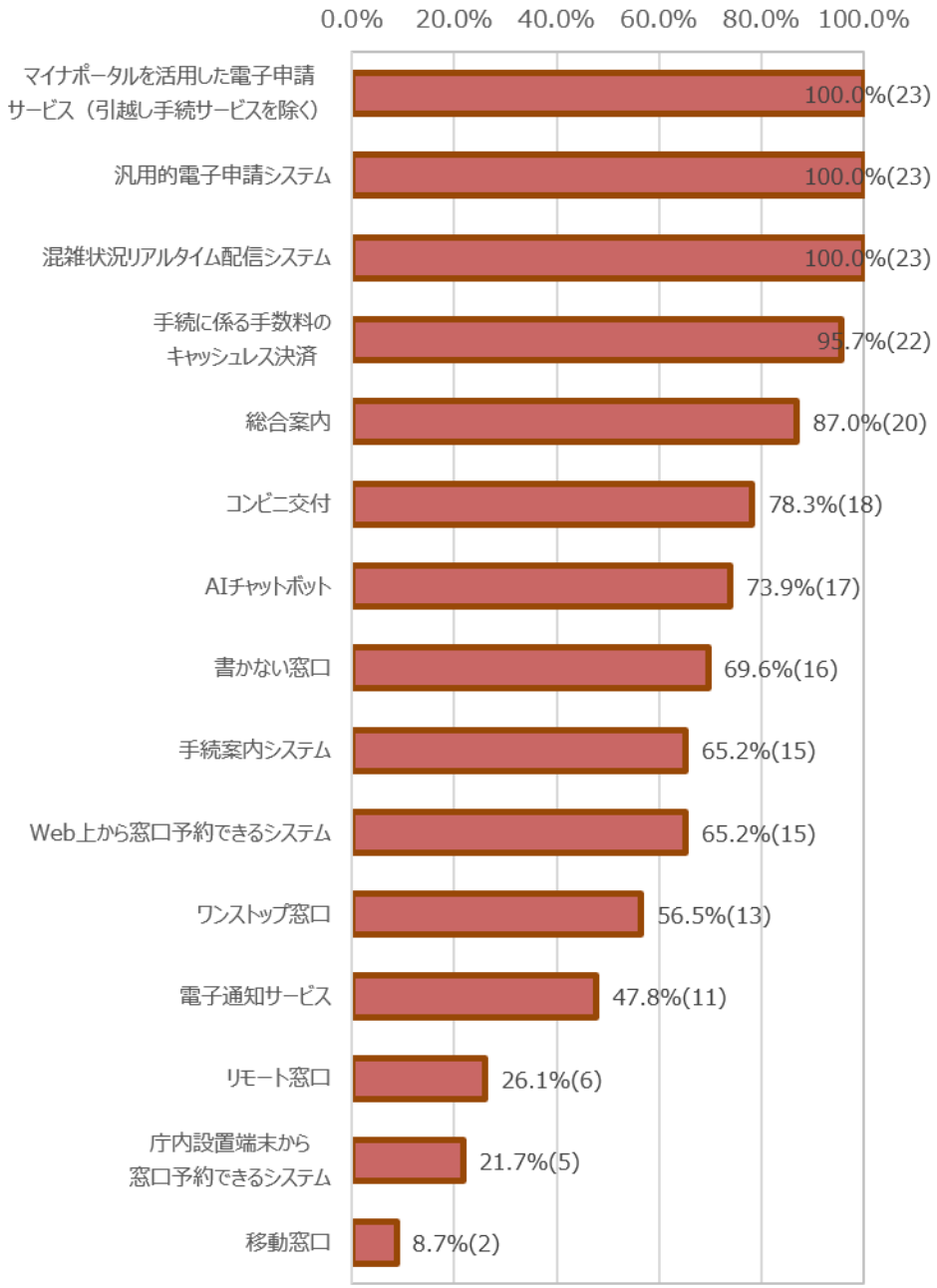
全市区町村（1741団体中）



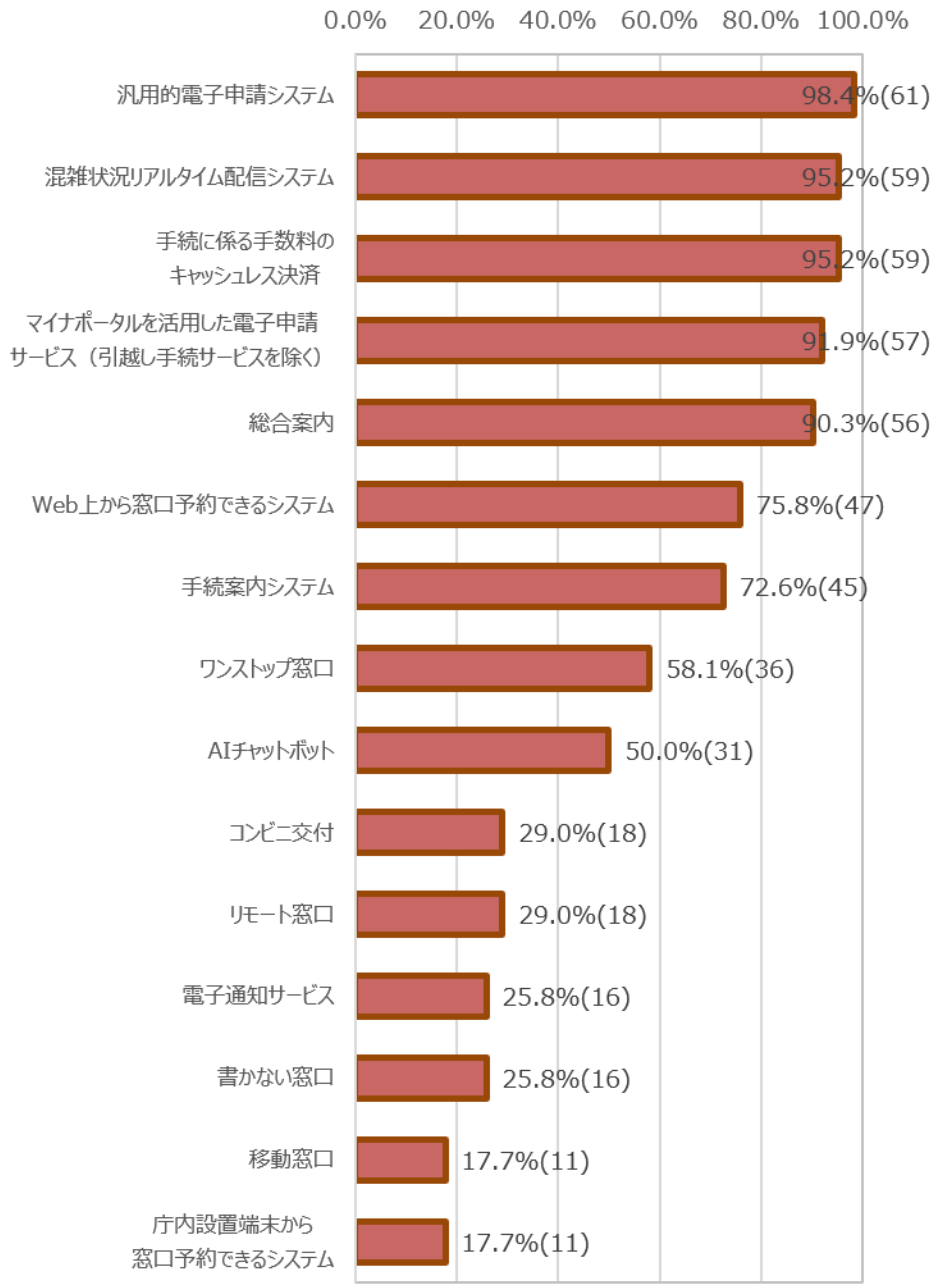
指定都市（20団体中）



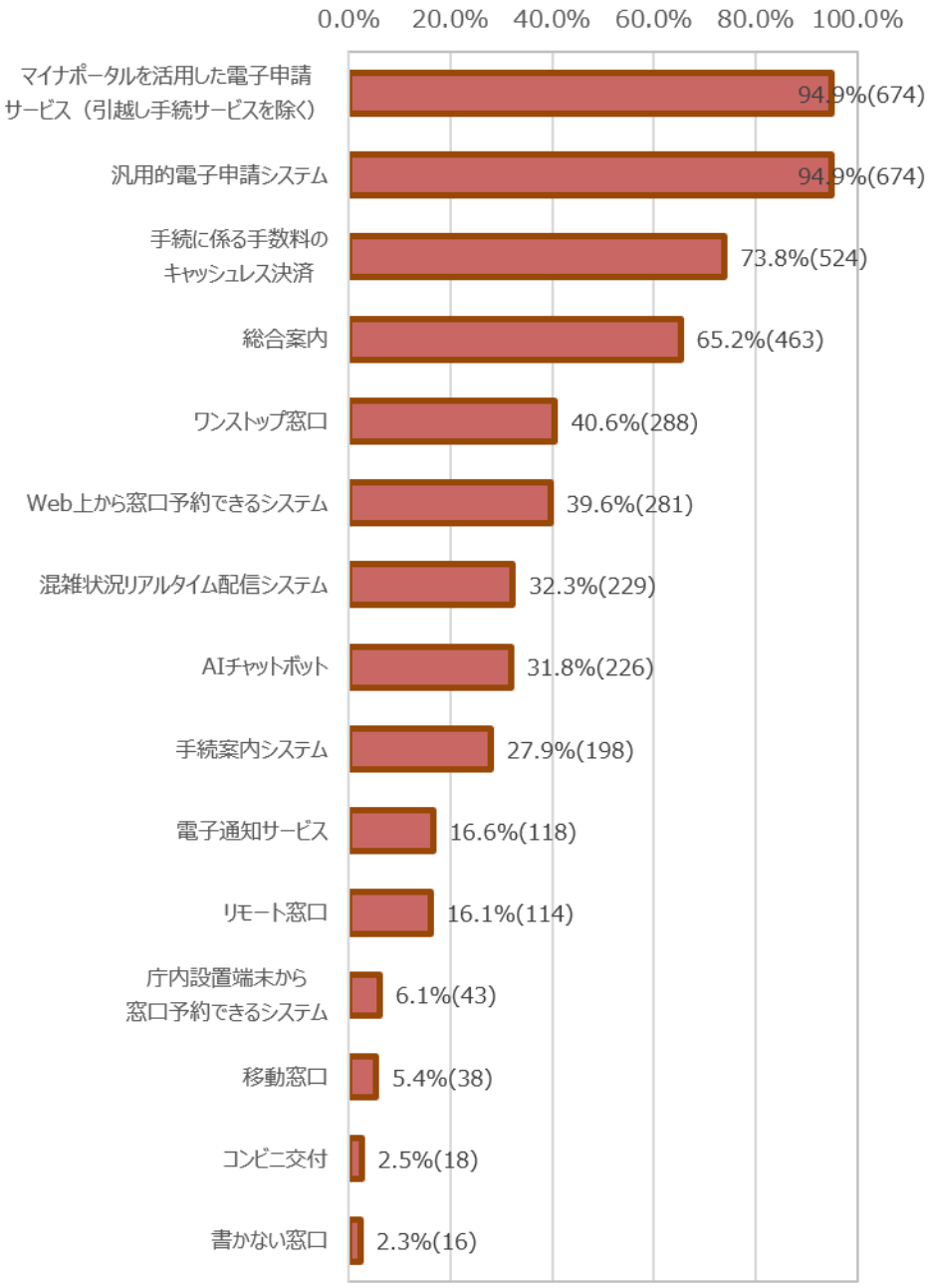
特別区（23団体中）



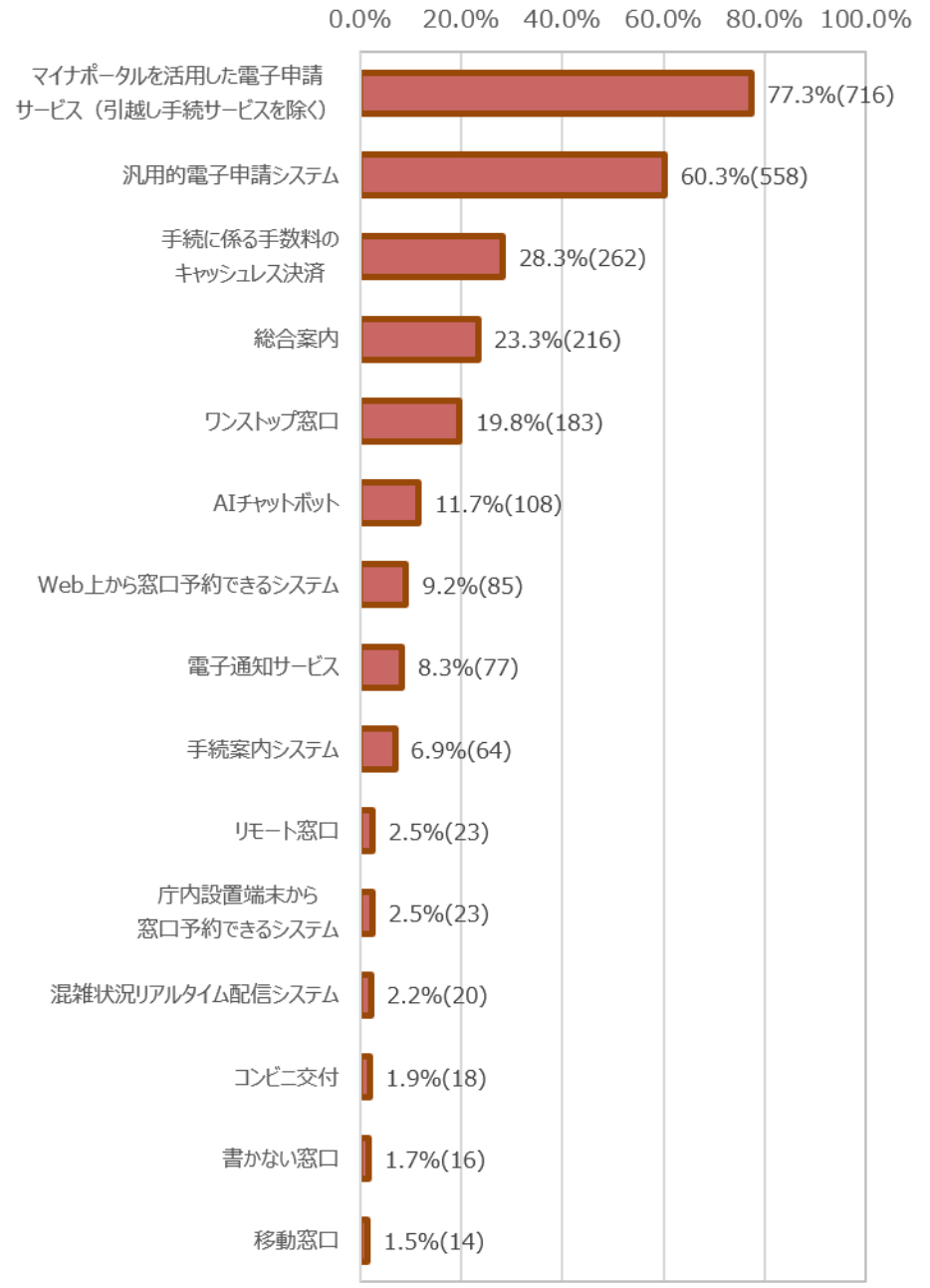
中核市（62団体中）



指定都市・中核市以外の市（710団体中）

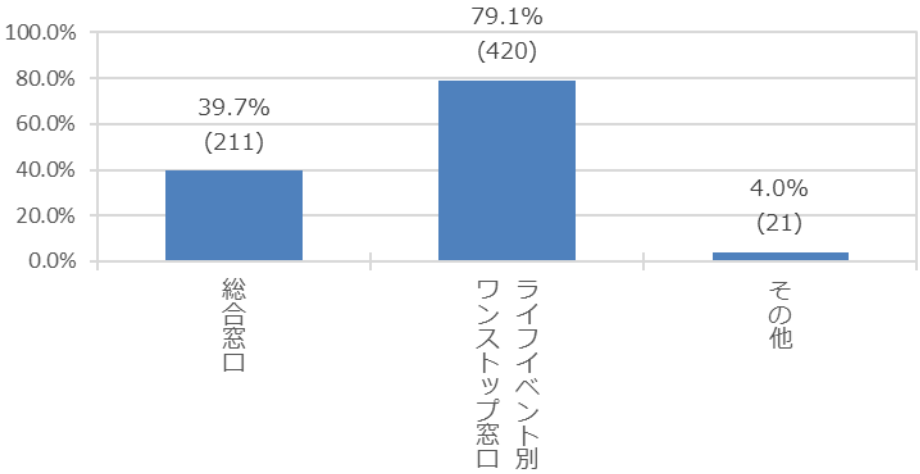


町村（926団体中）



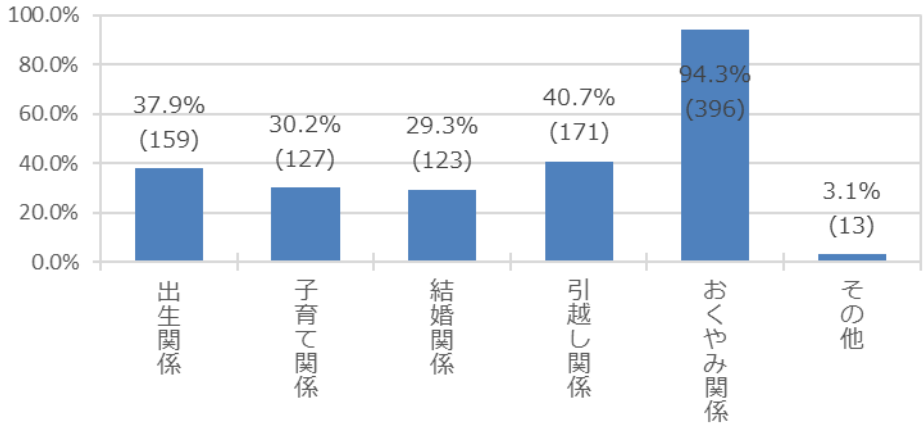
ワンストップ窓口の実施形態(複数回答)

市区町村（５３１団体中）



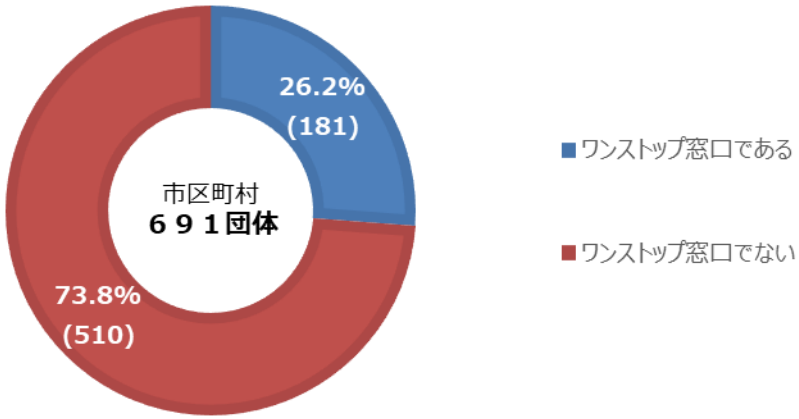
ライフイベント別ワンストップ窓口の実施分野（複数回答）

市区町村（４２０団体中）



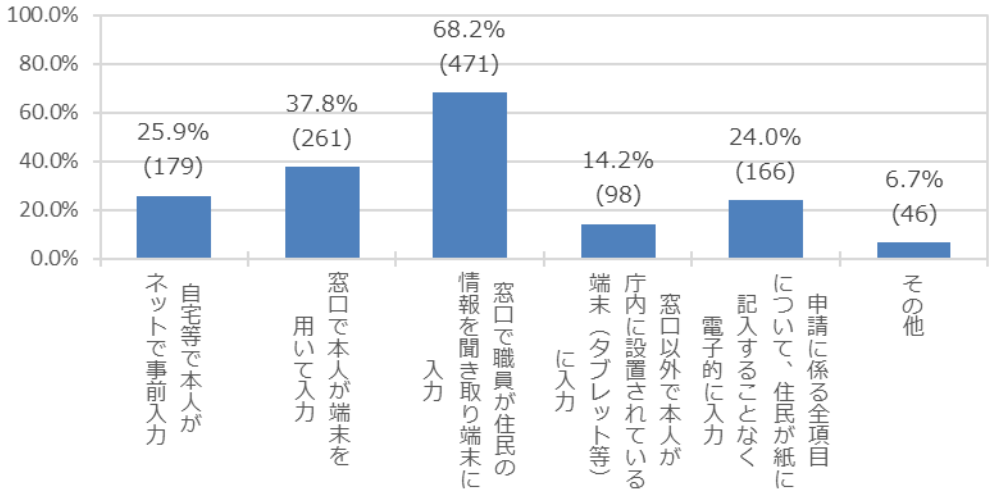
書かない窓口をワンストップ窓口で運用している団体

市区町村（６９１団体中）



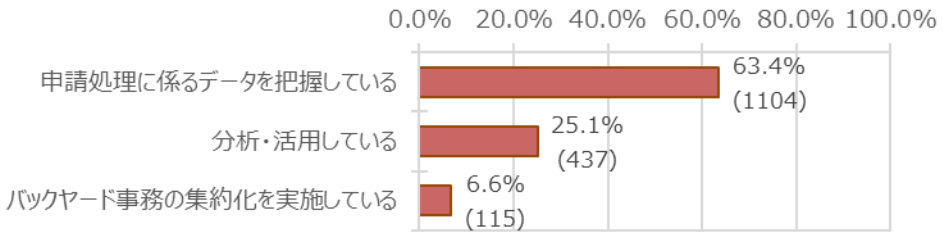
書かない窓口の実施方式（複数回答）

市区町村（６９１団体中）

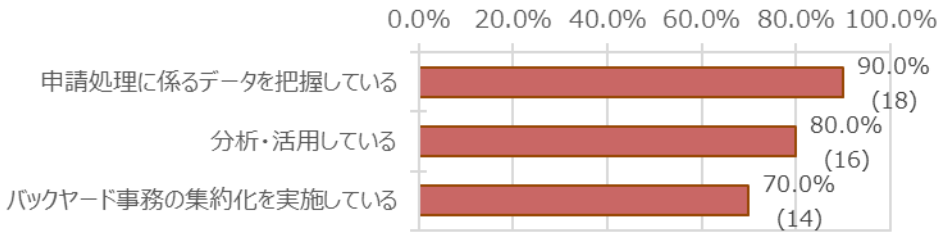


③ データ対応の徹底（申請処理に係るデータの利活用）

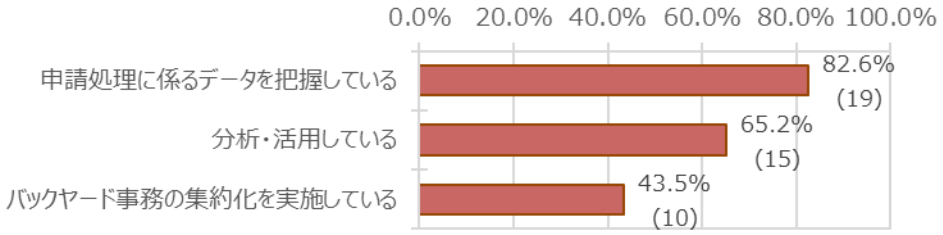
全市区町村（1741団体中）



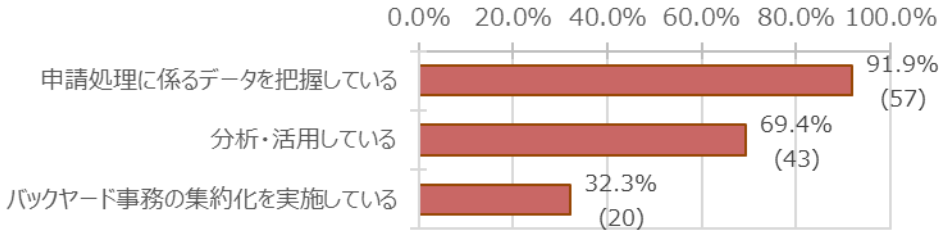
指定都市（20団体中）



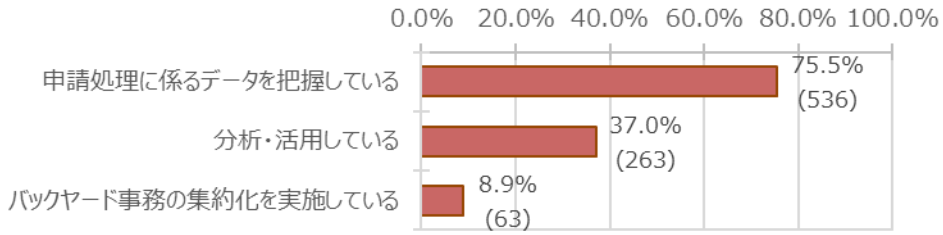
特別区（23団体中）



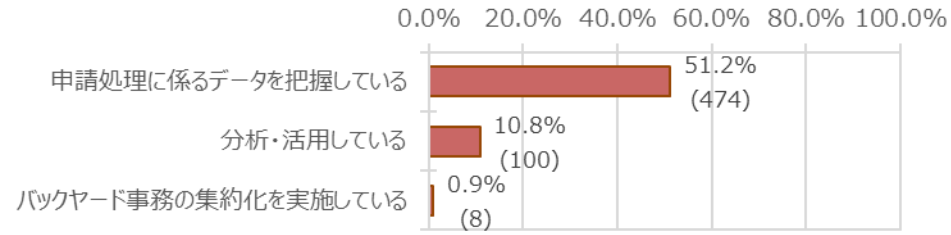
中核市（62団体中）



指定都市・中核市以外の市（710団体中）

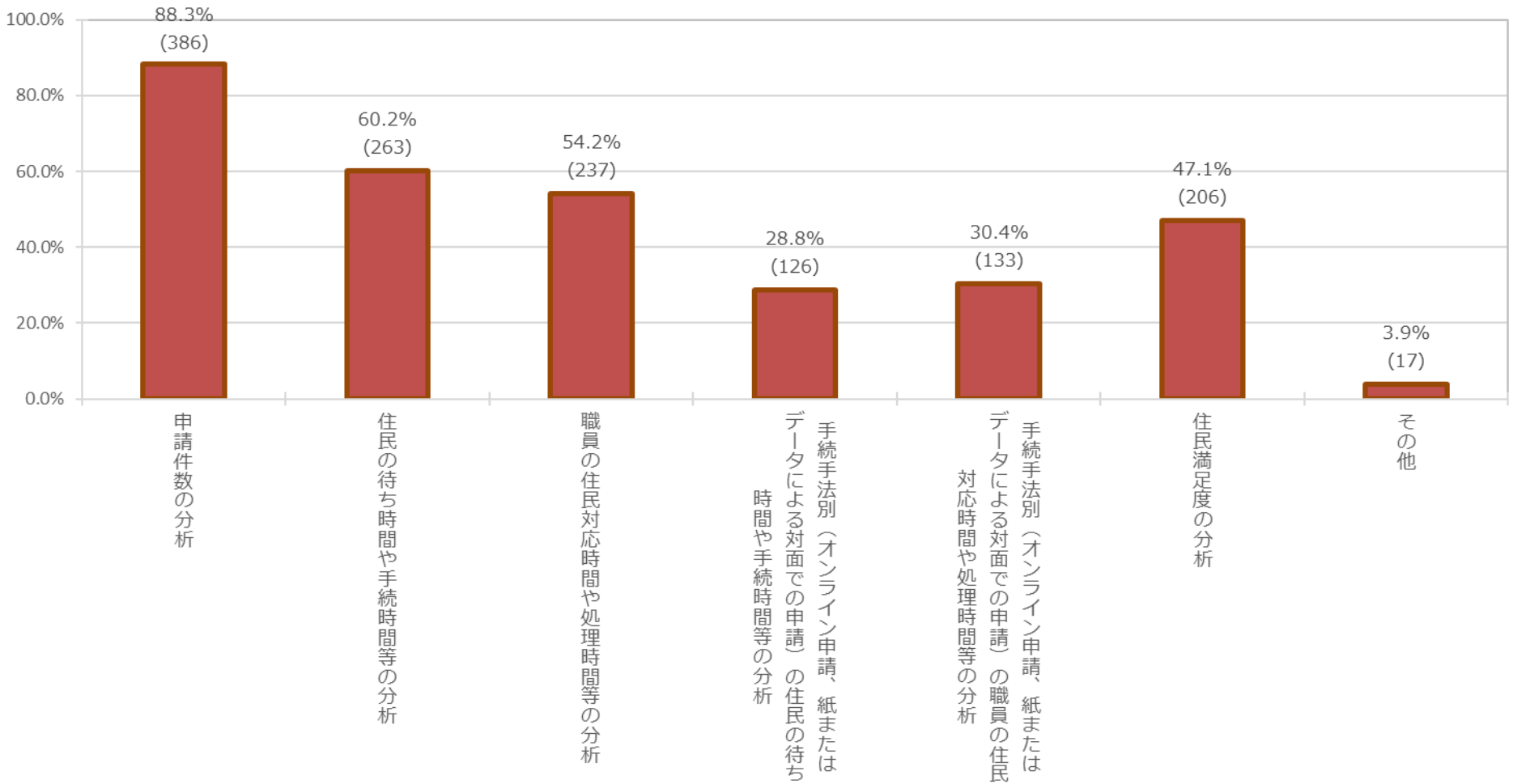


町村（926団体中）



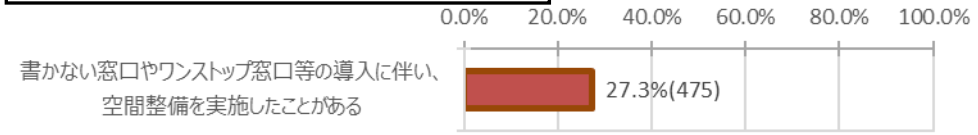
把握した申請処理に係るデータの分析方法（複数回答）

市区町村（４３７団体中）

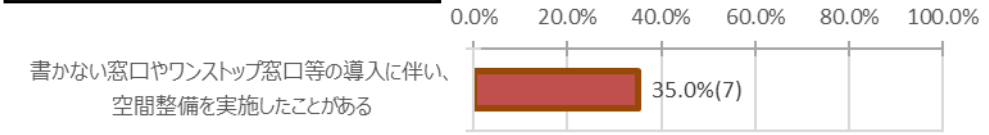


④ 庁舎空間の在り方

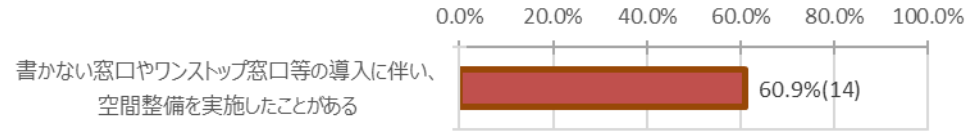
全市区町村（1741団体中）



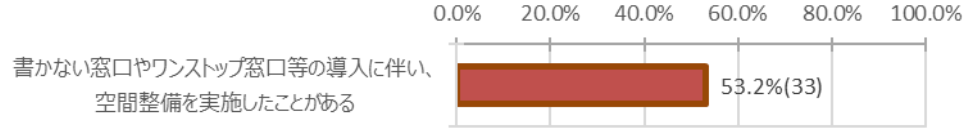
指定都市（20団体中）



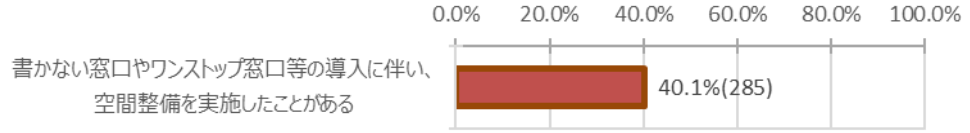
特別区（23団体中）



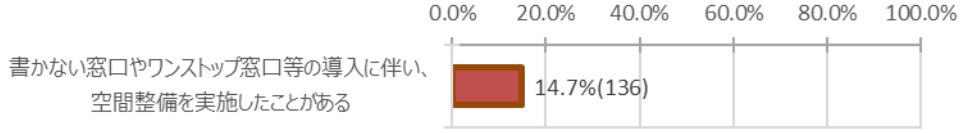
中核市（62団体中）



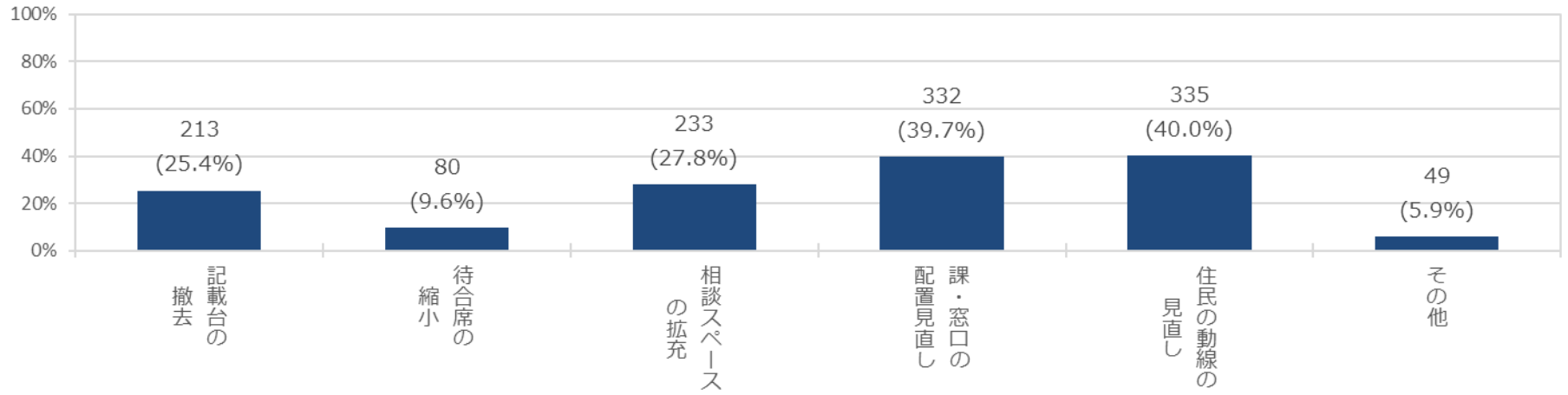
指定都市・中核市以外の市（710団体中）



町村（926団体中）



実施したことがある空間整備の内容は以下のとおりである。（複数回答）



⑤ 行政手続のオンライン化の推進状況

オンライン利用実績

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和７年６月13日閣議決定）において、地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続とされている56手続の令和６年度のオンライン利用率は60.5%である。

ａ．処理件数が多く、オンライン化の推進による住民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続

手続の類型	年間手続総件数	オンライン利用率
１）図書館の図書貸出予約等	148,620,866件	72.0%
２）文化・スポーツ施設等の利用予約	72,105,869件	64.5%
３）研修・講習・各種イベント等の申込	14,181,138件	46.2%
４）地方税申告手続（eLTAX）	165,112,767件	77.1%
５）自動車税環境性能割の申告納付	7,943,029件	22.3%
６）自動車税の賦課徴収に関する事項の申告又は報告	10,079,993件	21.4%
７）自動車税住所変更届	538,881件	31.9%
８）水道使用開始届等	15,905,177件	12.4%
９）港湾関係手続	4,216,127件	11.0%
10）道路占用許可申請等	1,152,905件	17.0%
11）道路使用許可の申請	3,541,410件	4.9%
12）駐車の許可の申請	1,171,635件	17.3%
13）建築確認	151,326件	0.9%
14）粗大ごみ収集の申込	24,639,638件	32.7%
15）産業廃棄物の処理、運搬の実績報告	582,615件	19.8%
16）職員採用試験申込	641,868件	90.7%
17）入札参加資格審査申請等	2,517,006件	62.1%
18）入札	1,168,745件	80.1%
19）衆議院・参議院選挙の不在者投票用紙等の請求	246,743件	14.2%
20）消防法令における申請・届出等	2,880,881件	5.7%

b．住民のライフイベントに際し、多数存在する手続をワンストップで行うために必要と考えられる手続

＜子育て関係＞

手続の類型	年間手続総件数	オンライン利用率
1）児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求	2,384,430件	9.3%
2）児童手当等の額の改定の請求及び届出	970,322件	5.1%
3）氏名変更／住所変更等の届出	198,020件	1.7%
4）受給事由消滅の届出	347,963件	0.8%
5）未支払の児童手当等の請求	5,409件	0.3%
6）児童手当等に係る寄附の申出	75件	27.3%
7）児童手当に係る寄附変更等の申出	26件	79.8%
8）受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の申出	56,559件	1.6%
9）受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の変更等の申出	2,080件	2.1%
10）児童手当等の現況届	283,556件	1.0%
11）支給認定の申請	1,327,127件	9.8%
12）保育施設等の利用申込	1,394,506件	13.4%
13）保育施設等の現況届	2,339,679件	5.9%
14）児童扶養手当の現況届の事前送信	616,362件	1.9%
15）妊娠の届出	732,125件	6.0%

＜介護関係＞

手続の類型	年間手続総件数	オンライン利用率
1）要介護・要支援認定の申請	2,188,149件	0.5%
2）要介護・要支援更新認定の申請	2,621,105件	0.9%
3）要介護・要支援状態区分変更認定の申請	965,393件	0.8%
4）居宅（介護予防）サービス計画作成（変更）依頼の届出	2,182,040件	0.7%
5）介護保険負担割合証の再交付申請	301,098件	0.4%
6）被保険者証の再交付申請	621,089件	0.3%

＜介護関係＞

手続の類型	年間手続総件数	オンライン利用率
7）高額介護（予防）サービス費の支給申請	3,742,940件	0.0%
8）介護保険負担限度額認定申請	1,092,004件	0.1%
9）居宅介護（介護予防）福祉用具購入費の支給申請	535,747件	0.1%
10）居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請	468,533件	0.4%
11）住所移転後の要介護・要支援認定申請	90,620件	0.1%

＜被災者支援関係＞

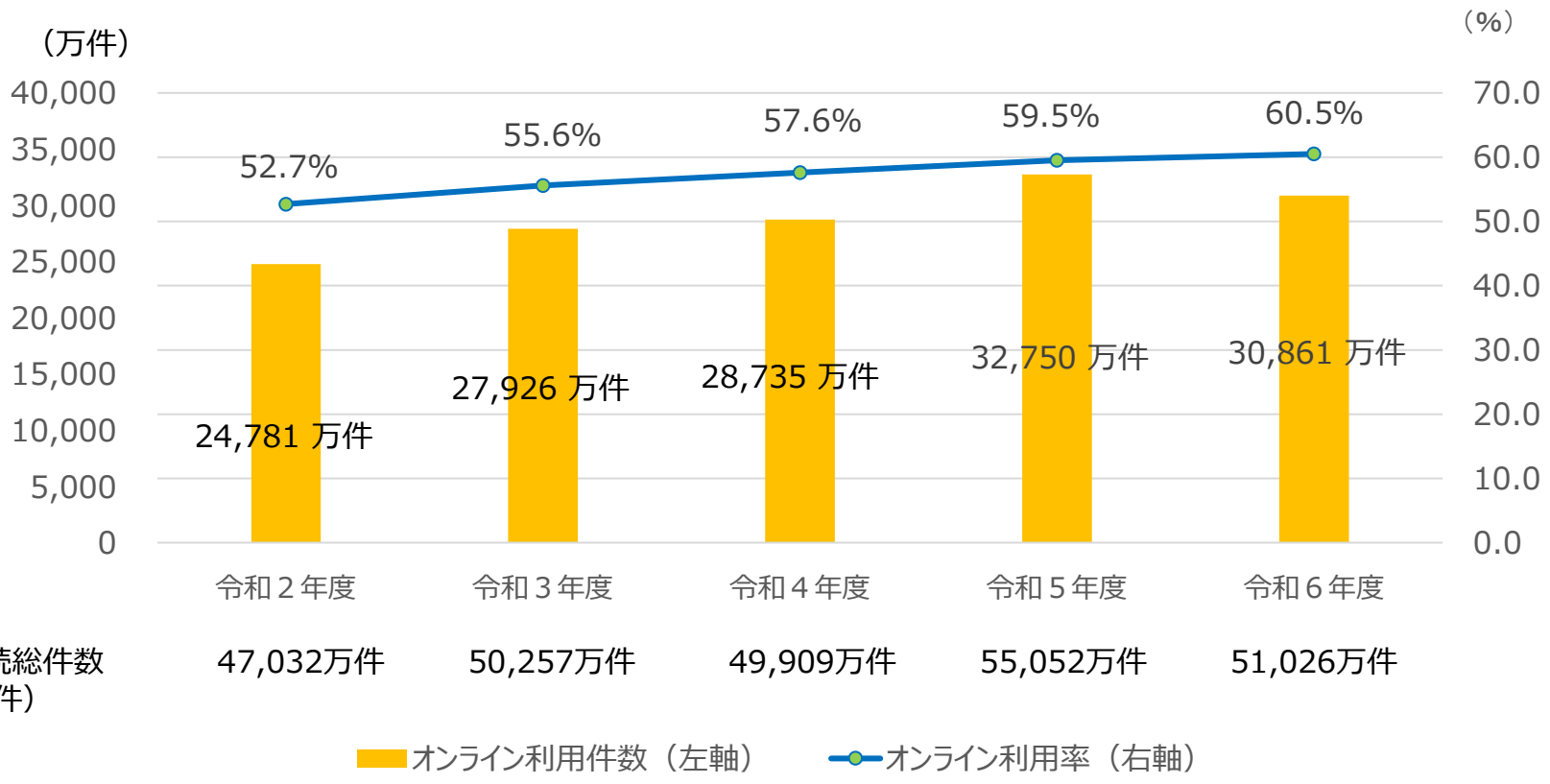
手続の類型	年間手続総件数	オンライン利用率
1）罹災証明書の発行申請	237,233件	11.5%
2）応急仮設住宅の入居申請	198,103件	3.3%
3）応急修理の実施申請	16,176件	0.1%
4）障害物除去の実施申請	49,309件	0.4%
5）災害弔慰金の支給申請	3,260件	0.0%
6）災害障害見舞金の支給申請	4,171件	0.3%
7）災害援護資金の貸付申請	1,163件	0.0%
8）被災者生活再建支援金の支給申請	316,994件	0.5%

＜転出・転入手続関係＞

手続の類型	年間手続総件数	オンライン利用率
1）転出届	4,289,020件	20.6%
2）転入予約	2,282,375件	36.0%

出典：「地方公共団体における行政手続等に係るオンライン利用状況調査」

オンライン利用状況※5・6



※５　令和2年度のオンライン利用状況の実績については、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月7日閣議決定）において、地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続とされている59手続を対象として、再度調査し算出したもの。

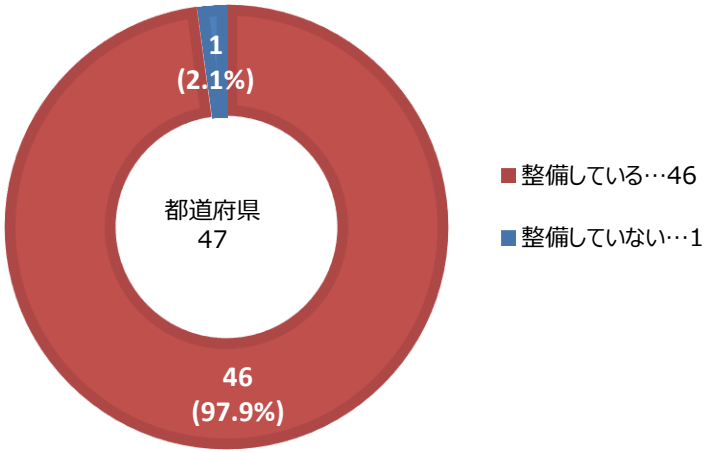
※６　オンライン利用率（%）＝オンライン利用件数／年間総手続件数×100
年間総手続件数は、対象手続に関して既にオンライン化している団体における、総手続件数と人口を基に算出した全国における推計値である。
オンライン利用件数は、より精緻なオンライン利用率の算出を行うため、年間総手続件数と同様、推計値としている。

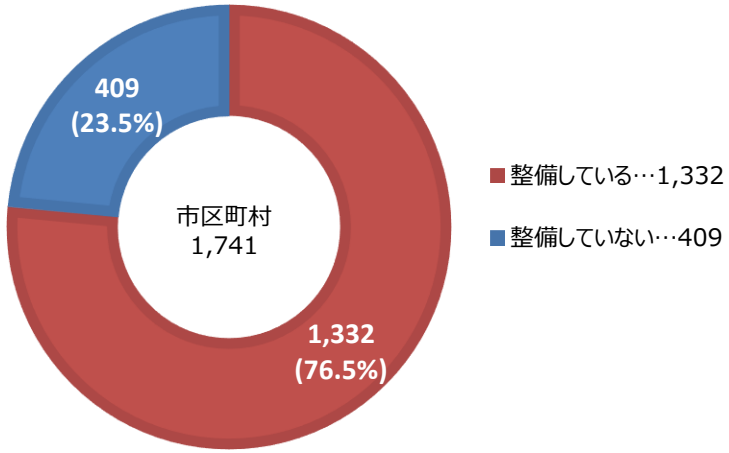
（３）情報セキュリティ対策

①　組織体制・規程類の整備

1　CSIRT（情報セキュリティインシデントに対処するための体制）の整備

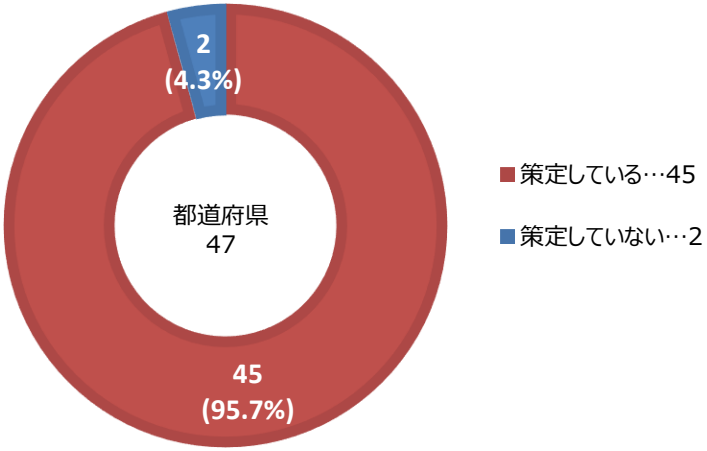
都道府県では46団体（97.9%）、市区町村では1,332団体（76.5%）が整備している。

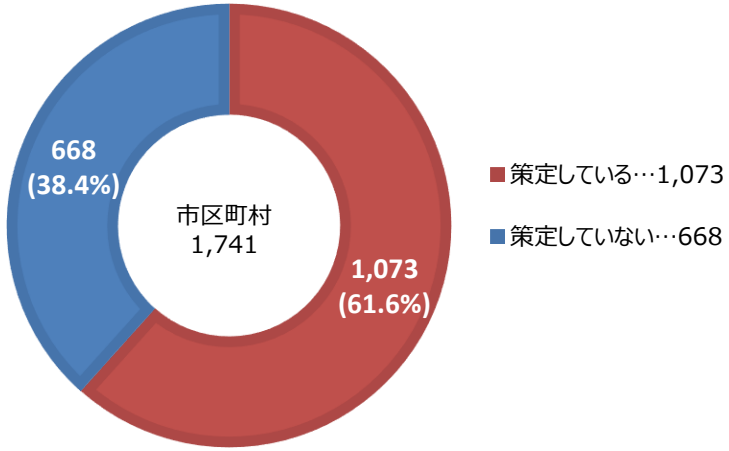




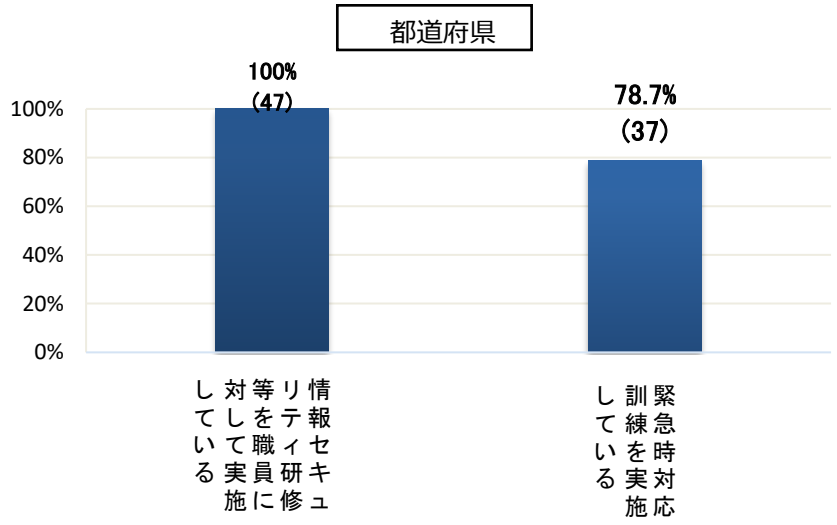
2　緊急時対応計画（情報セキュリティに関する事故及び障害等が発生した場合の体制と対応手順）の策定

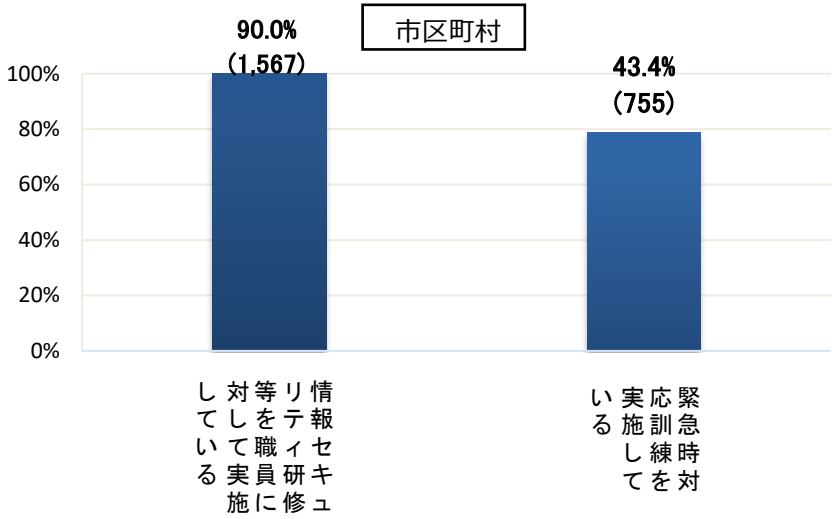
都道府県では45団体（95.7%）、市区町村では1,073団体（61.6%）が緊急時対応計画を策定している。



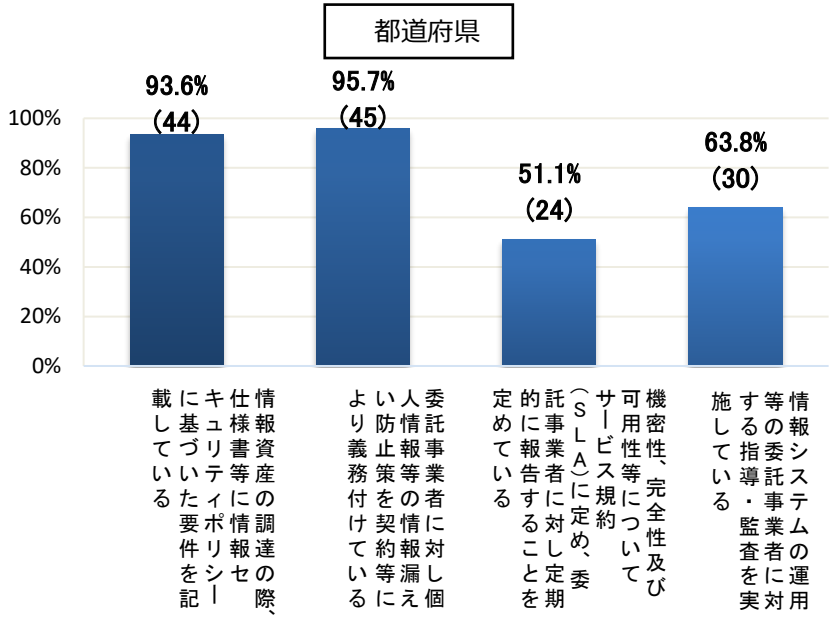


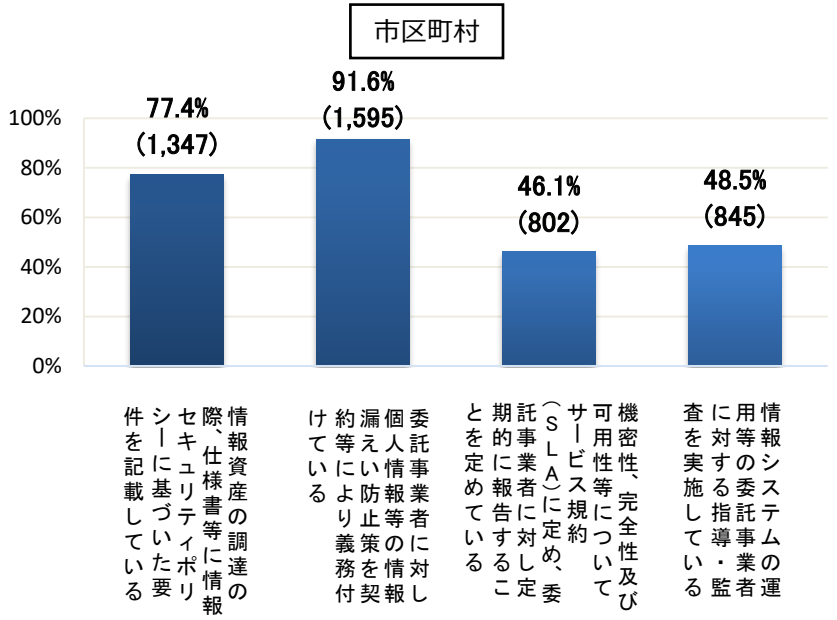
② 人的セキュリティ対策の実施（複数回答）



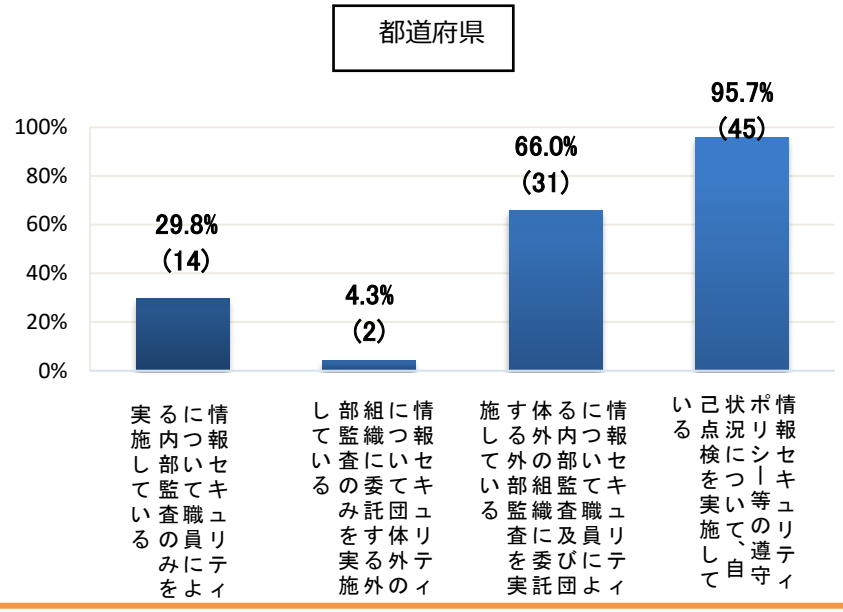


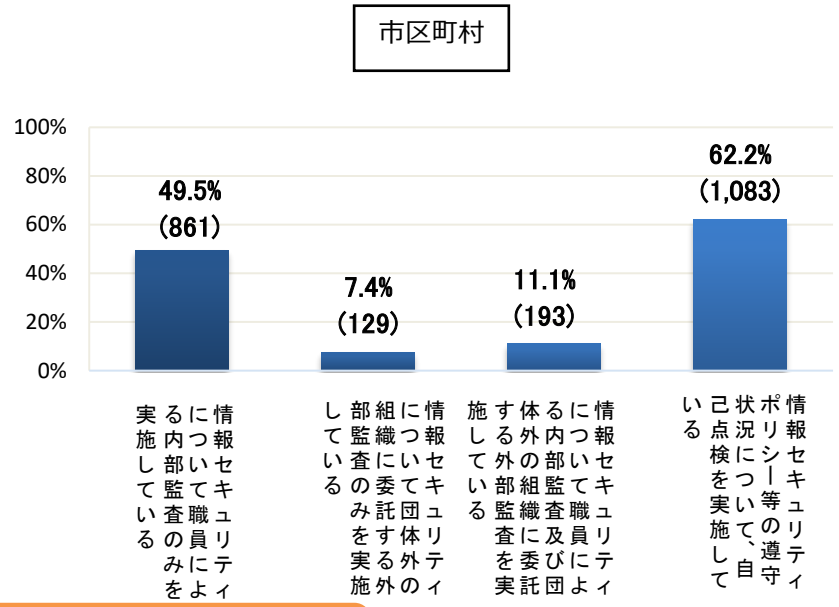
③ 調達時・運用時の情報セキュリティ対策（複数回答）





④ 情報セキュリティ対策の監査・点検（複数回答）

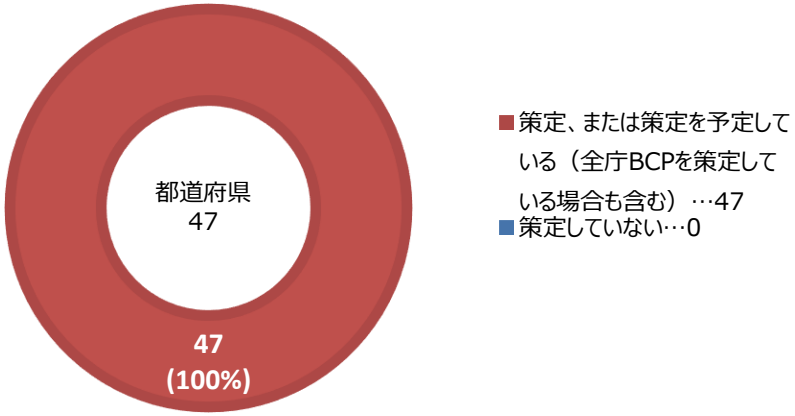


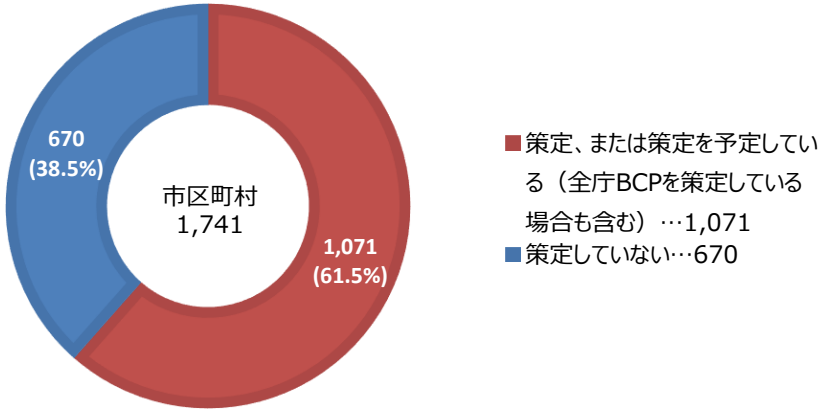


⑤ 情報システムに関する業務継続計画（ICT-BCP）の策定状況

1 ICT-BCPの策定

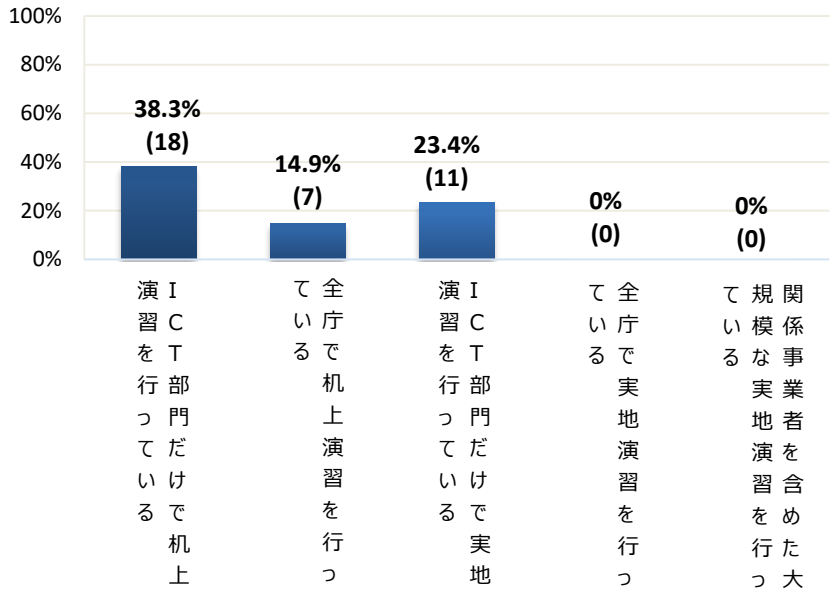
都道府県では全団体、市区町村では1,061団体（60.9%）が策定している。



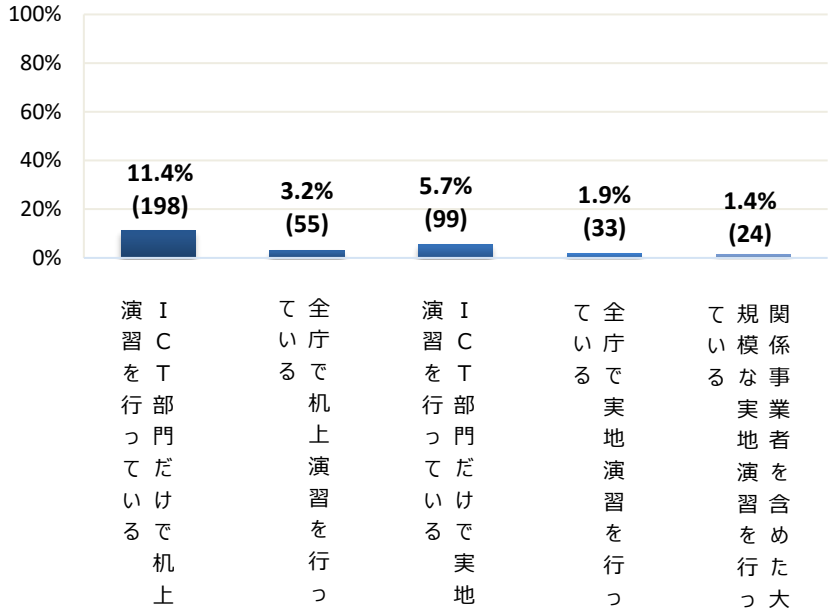


2　情報システムに関する業務継続訓練の実施（複数回答）

都道府県



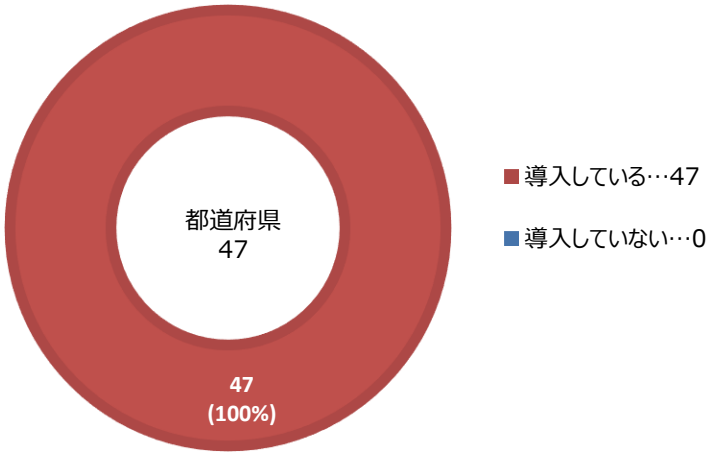
市区町村

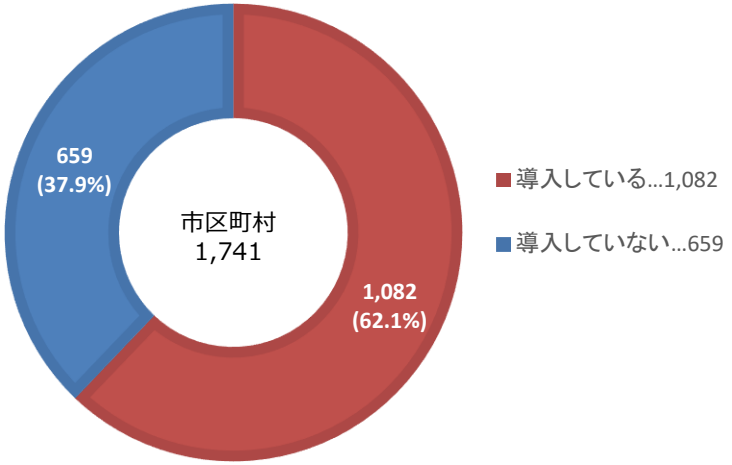


（４）AI・RPAの導入状況

１　AIの導入状況

都道府県では全団体、市区町村では1,082団体（62.1%）が導入している。（令和７年10月31日現在）



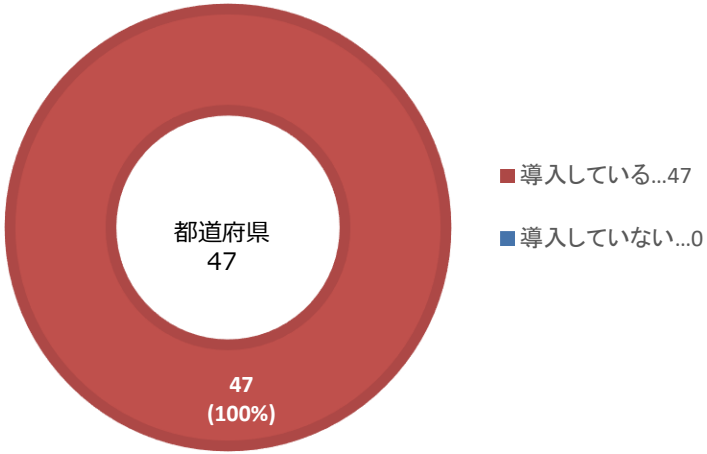


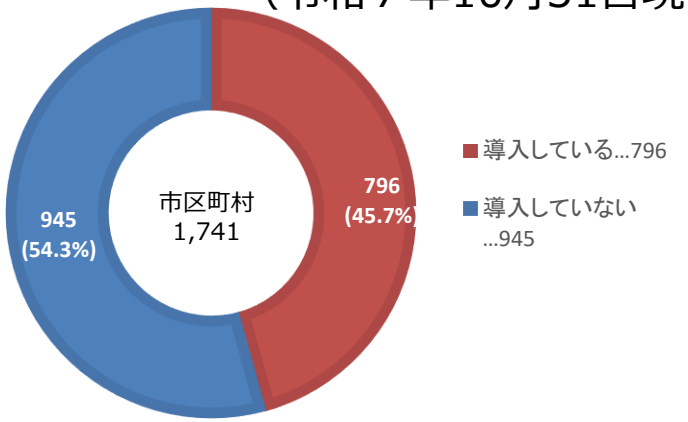
出典：「地方公共団体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」（総務省情報流通行政局地域通信振興課）

２　RPAの導入状況

都道府県では全団体、市区町村では796団体（45.7%）が導入している。

（令和７年10月31日現在）



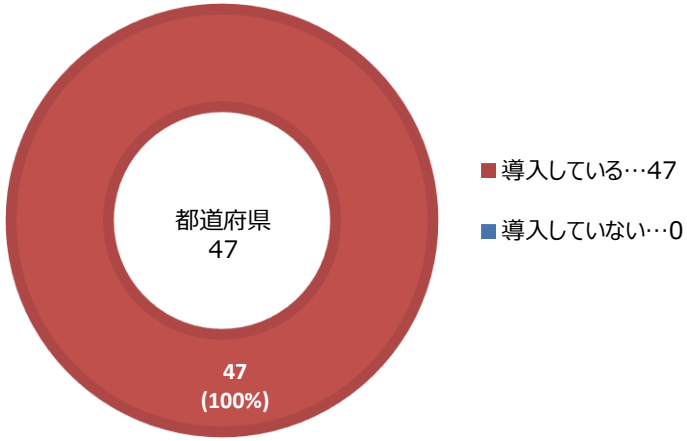


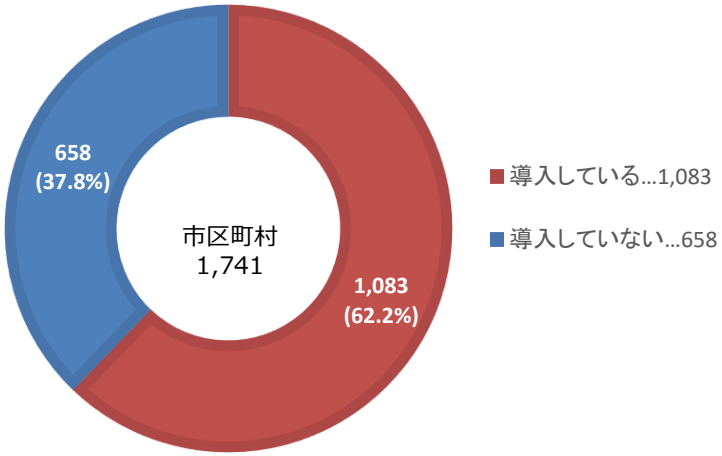
出典：「地方公共団体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」（総務省情報流通行政局地域通信振興課）

（５）テレワークの導入状況

１　テレワークの導入状況

都道府県では全団体、市区町村では1,083団体（62.2%）が導入している。（令和７年10月１日現在）



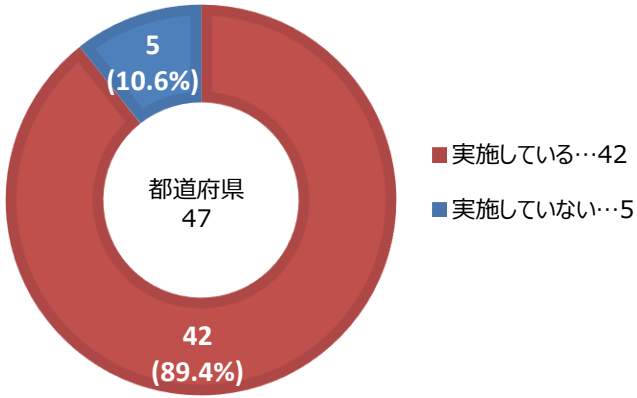


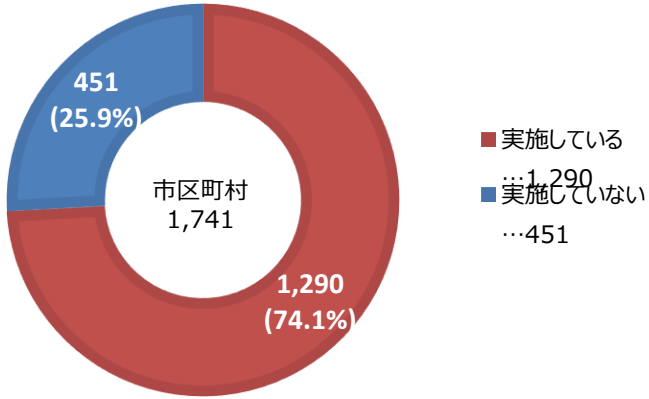
出典：「地方公共団体におけるテレワークの取組状況調査」（総務省自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室）

（６）デジタルデバイド対策

１　地方公共団体独自のデジタルデバイド対策の実施

都道府県では42団体（89.4%）、市区町村では1,290団体（74.1%）が実施している。

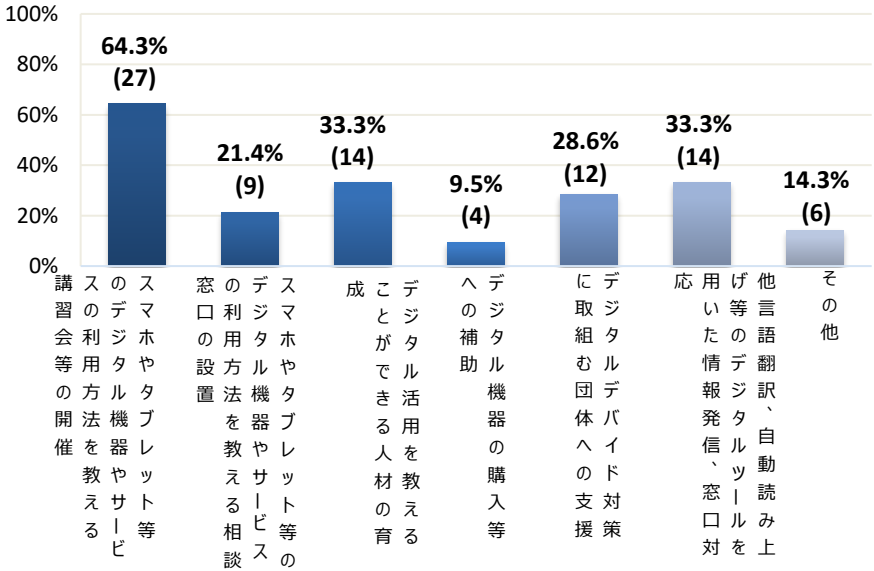




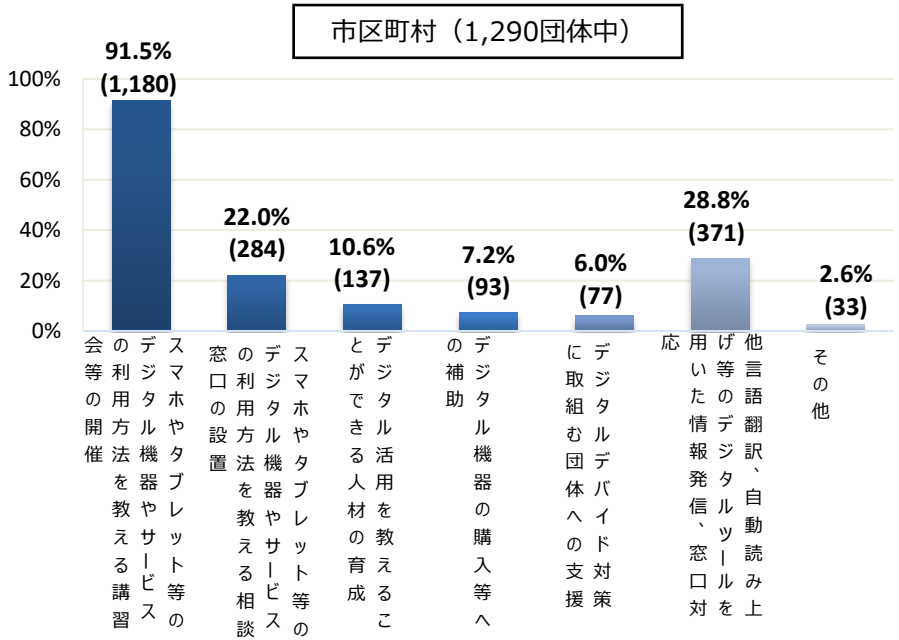
２　デジタルデバイド対策の具体的な施策（複数回答）

都道府県及び市区町村ともに、スマホやタブレット等のデジタル機器やサービスの利用方法を教える講習会を開催している団体が最も多かった。

都道府県（42団体中）

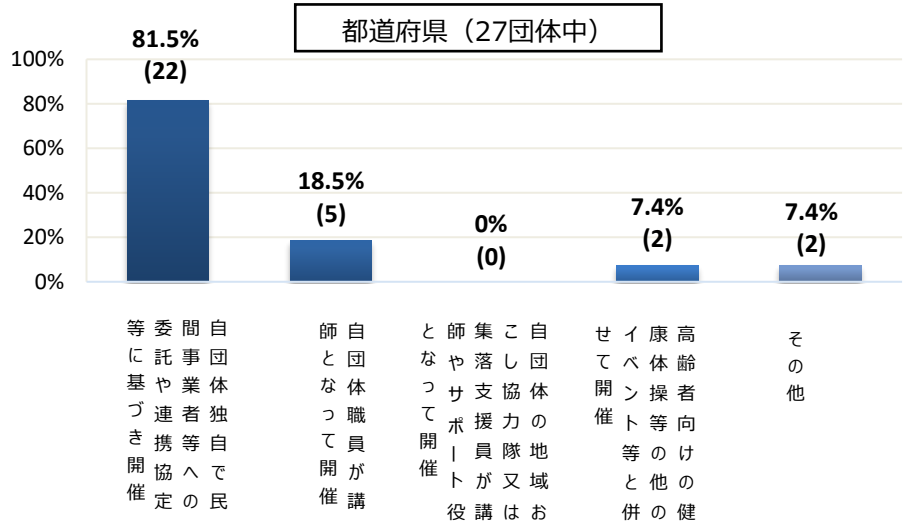


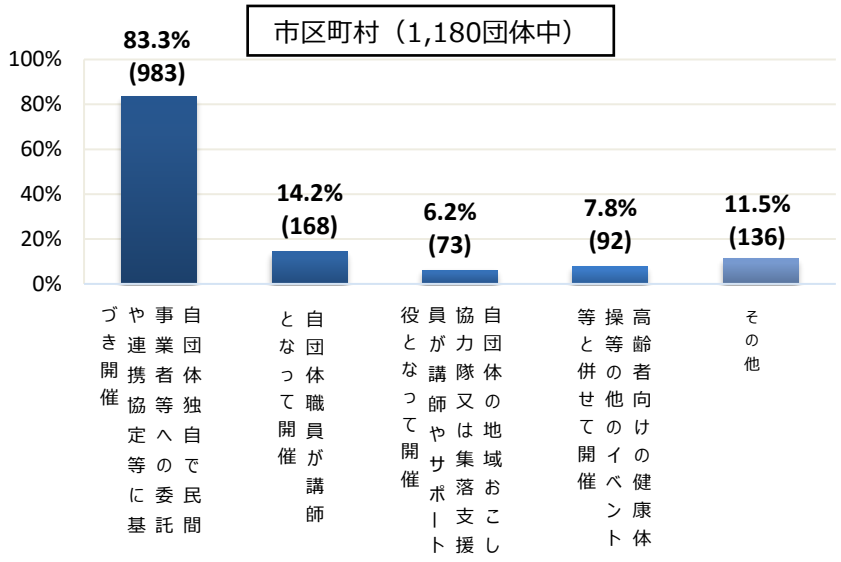
市区町村（1,290団体中）



3　講習会の開催形態（複数回答）

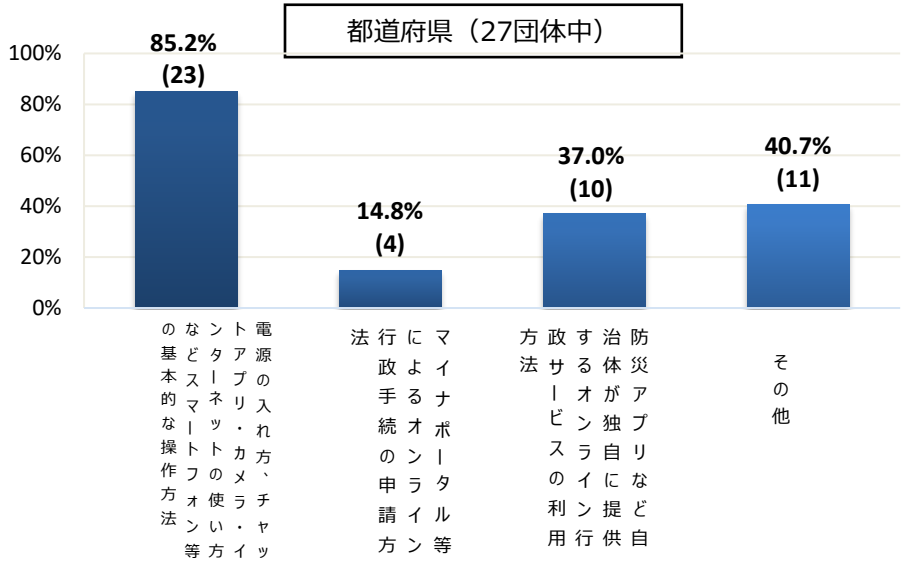
都道府県及び市区町村ともに、自団体独自で民間事業者等への委託や連携協定等に基づき開催している団体が最も多かった。

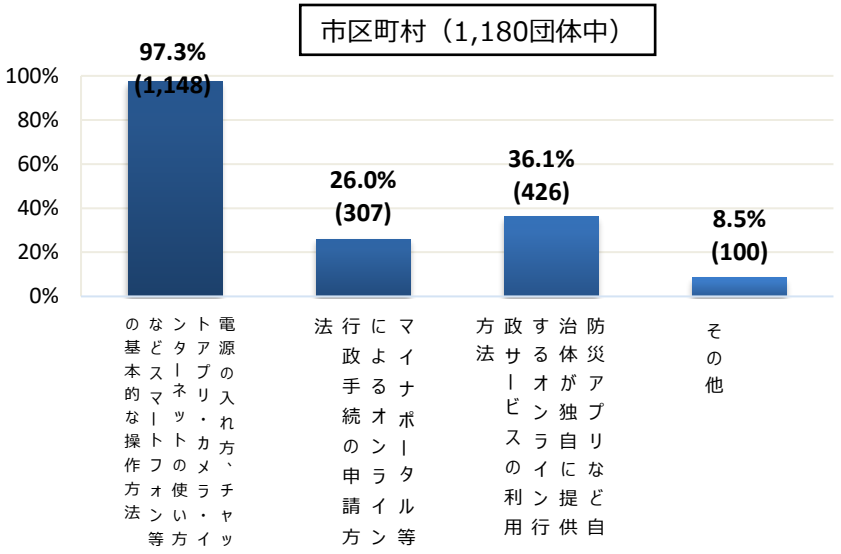




4　講習会の内容（複数回答）

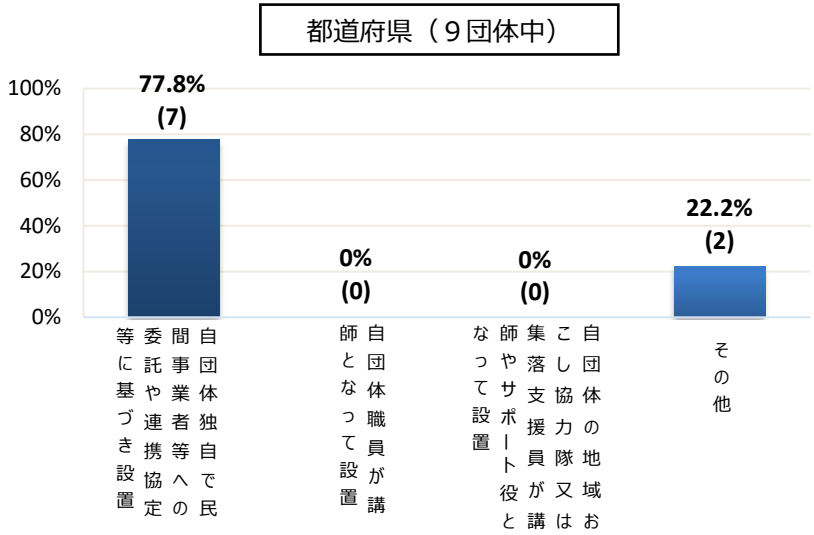
都道府県及び市区町村ともに、電源の入れ方、チャットアプリ・カメラ・インターネットの使い方などスマートフォン等の基本的な操作方法を講習会の内容としている団体が最も多かった。

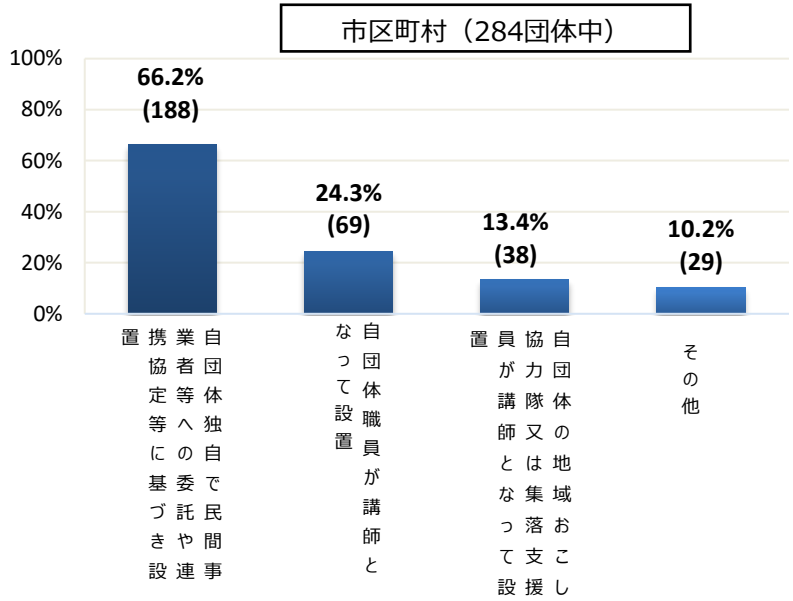




5　相談窓口の設置形態（複数回答）

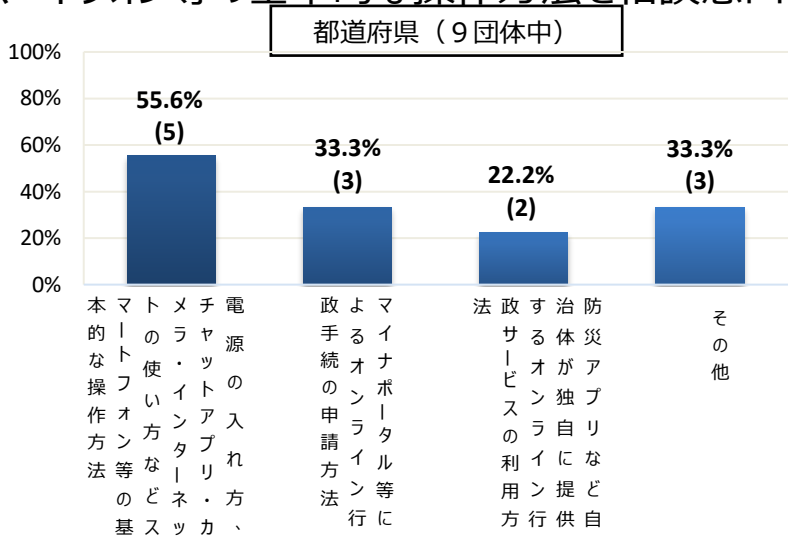
都道府県及び市区町村ともに、自団体独自で民間事業者等への委託や連携協定等に基づき設置している団体が最も多かった。

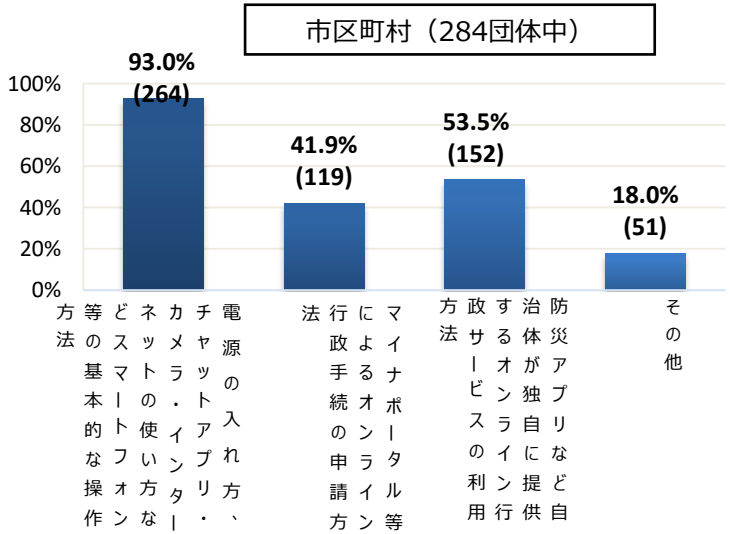




6　相談窓口の受付内容（複数回答）

都道府県及び市区町村ともに、電源の入れ方、チャットアプリ・カメラ・インターネットの使い方などスマートフォン等の基本的な操作方法を相談窓口の受付内容としている団体が最も多かった。

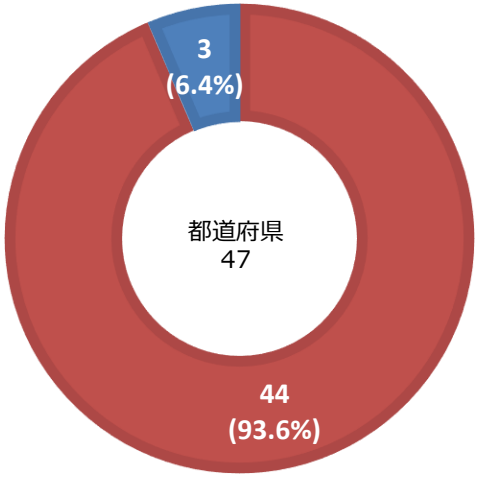


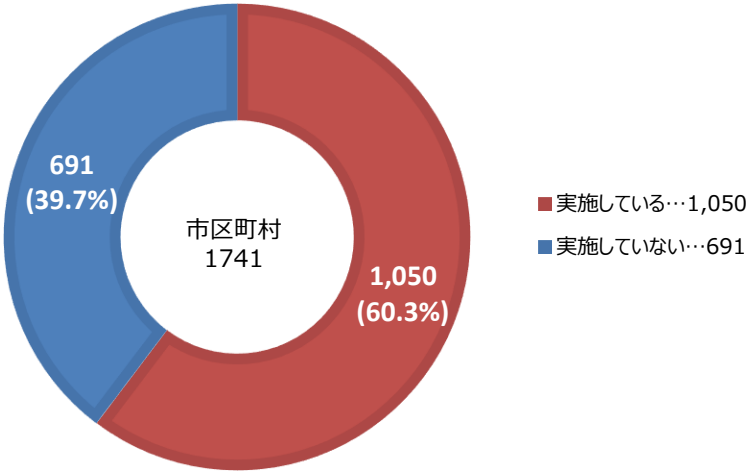


（７）行政サービスの向上・高度化

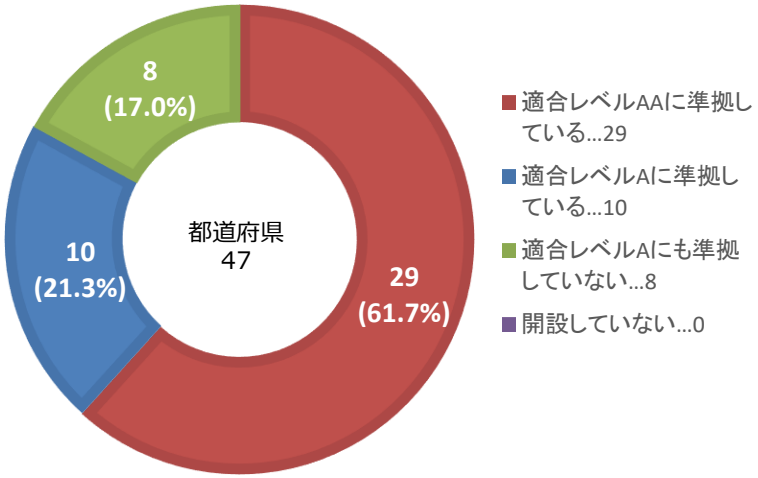
①　ホームページ等の状況

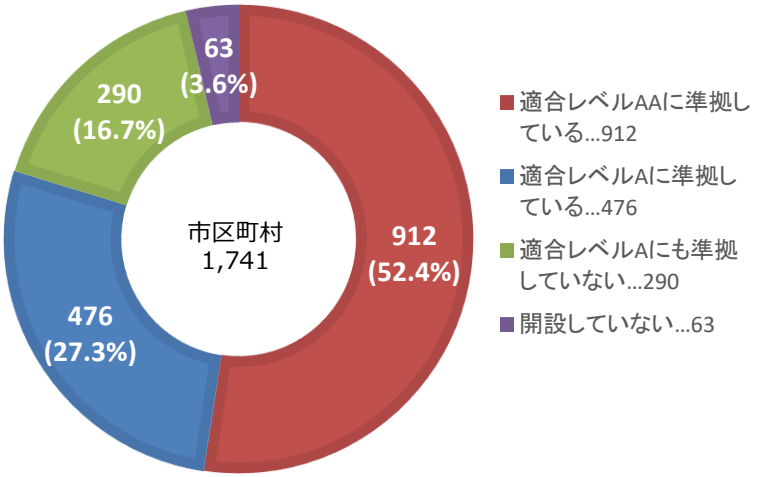
1　ホームページ等の評価の実施状況について





2　JIS X 8341-3:2016（ウェブコンテンツのアクセシビリティに関する規格）の準拠について

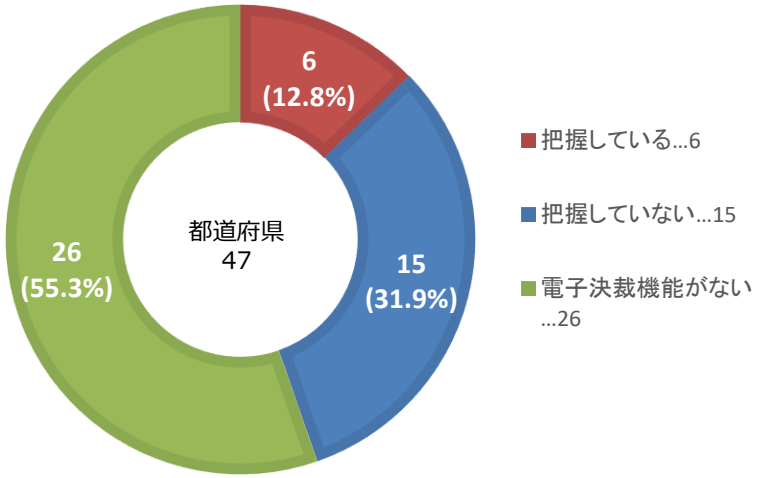


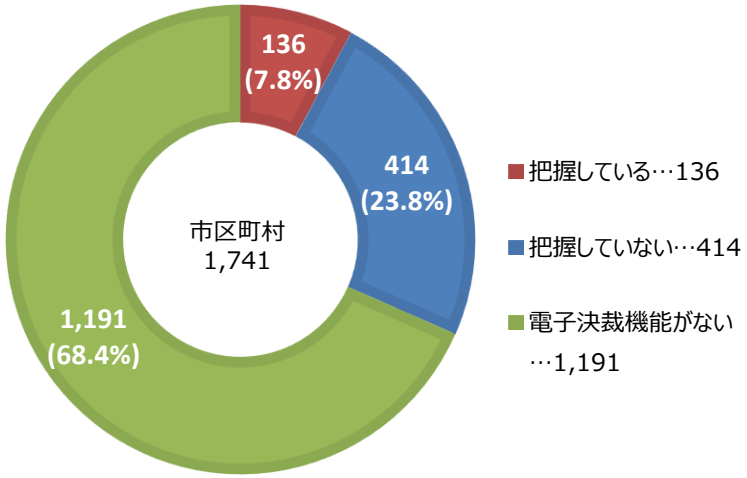


② 電子決裁の状況

1 人事給与システムにおける電子決裁

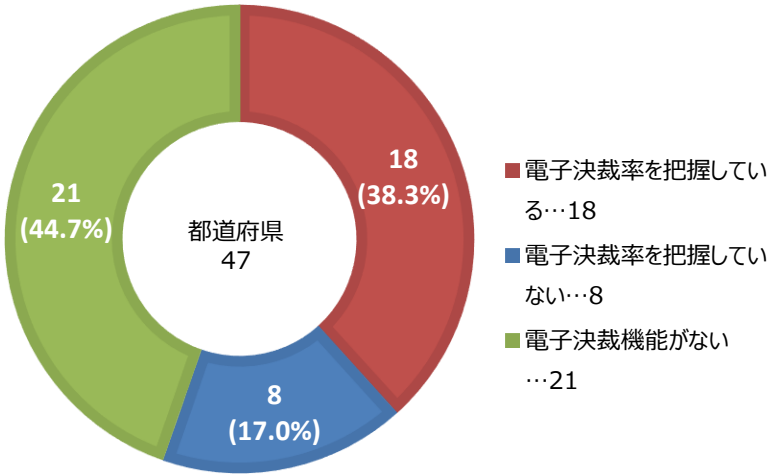
都道府県では21団体（44.7%）、市区町村では550団体（31.6%）において電子決裁機能がある。

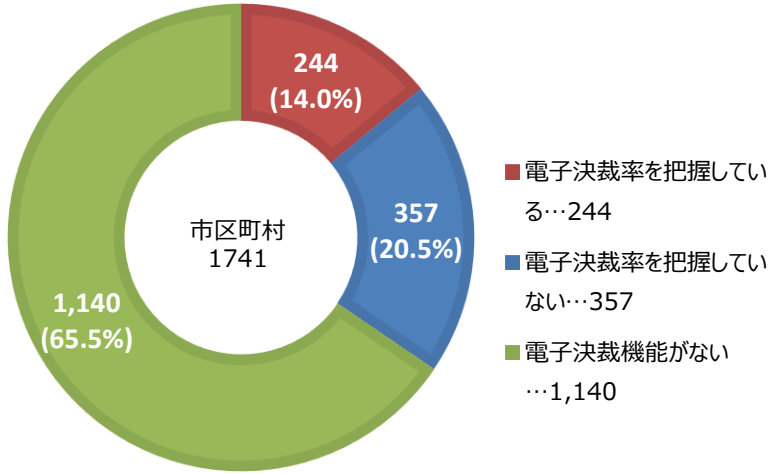




2 財務会計システムにおける電子決裁

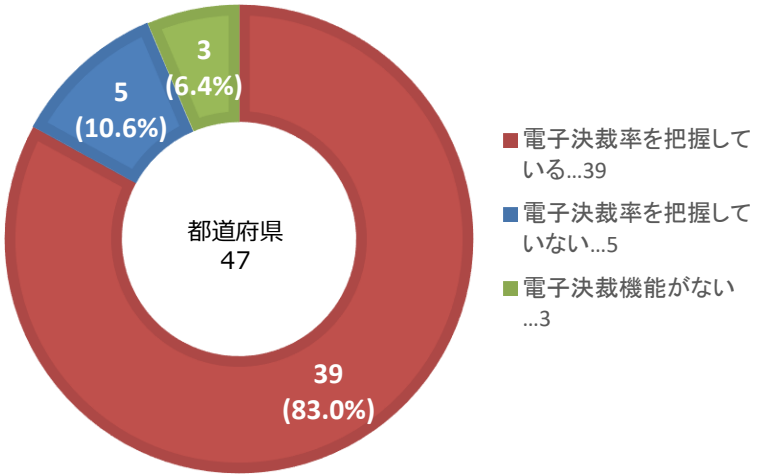
都道府県では26団体（55.3%）、市区町村では601団体（34.5%）において電子決裁機能がある。

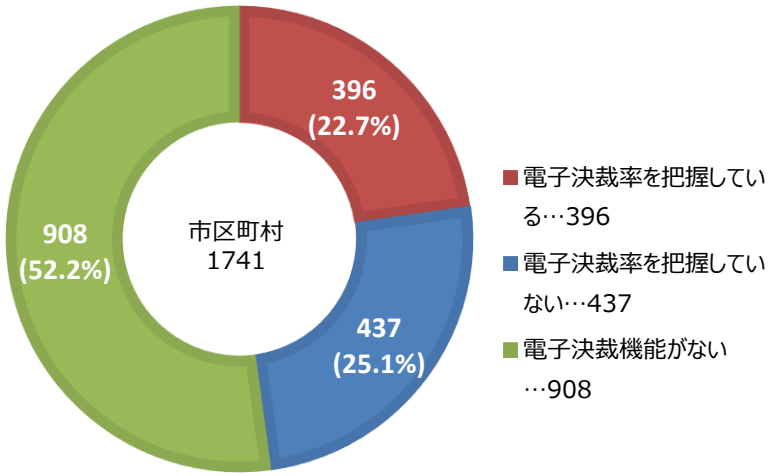




3　文書管理システムにおける電子決裁

都道府県では44団体（93.6%）、市区町村では833団体（47.8%）において電子決裁機能がある。

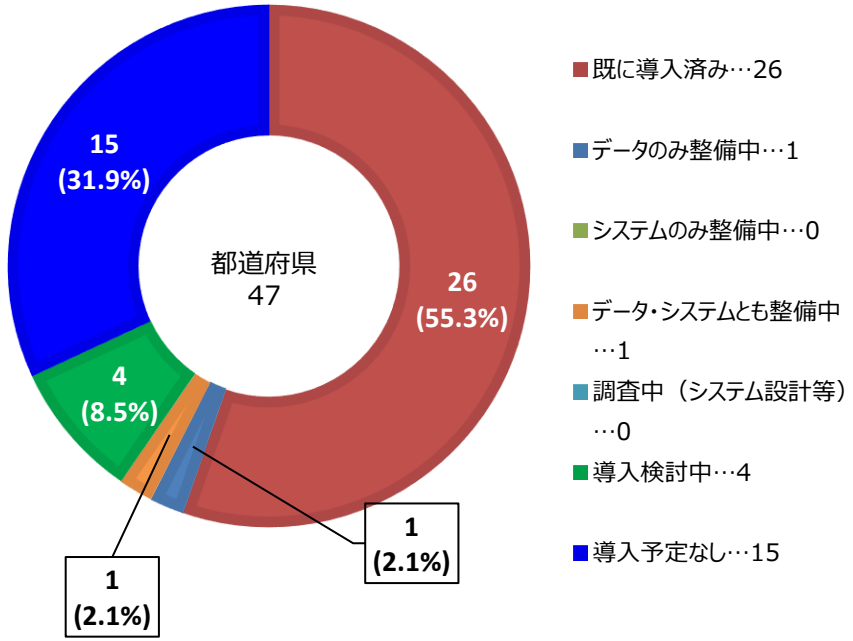


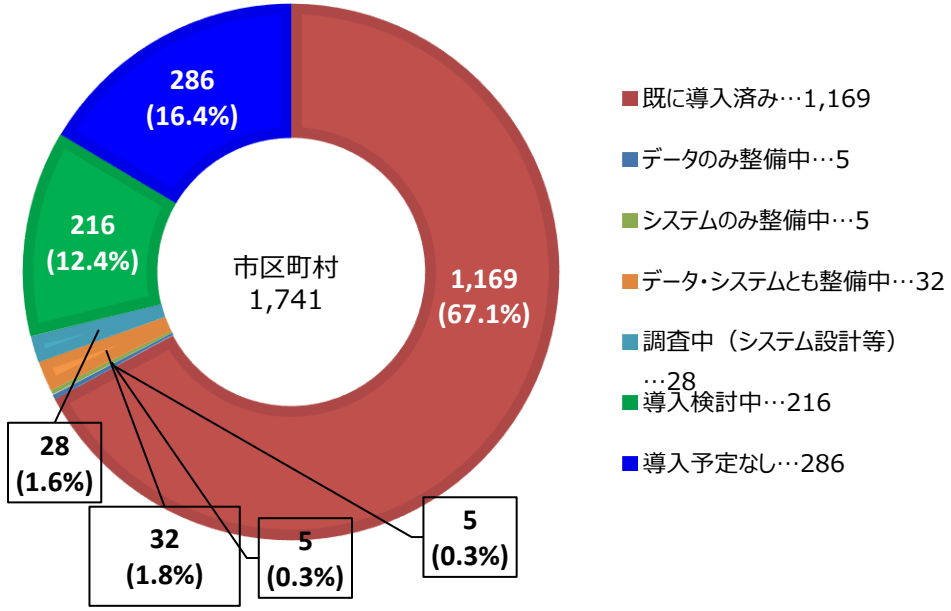


③ 統合型地理情報システム（GIS）の整備状況

1 統合型地理情報システムへの取組

都道府県では26団体（55.3%）、市区町村では1,169団体（67.1%）が既に導入している。

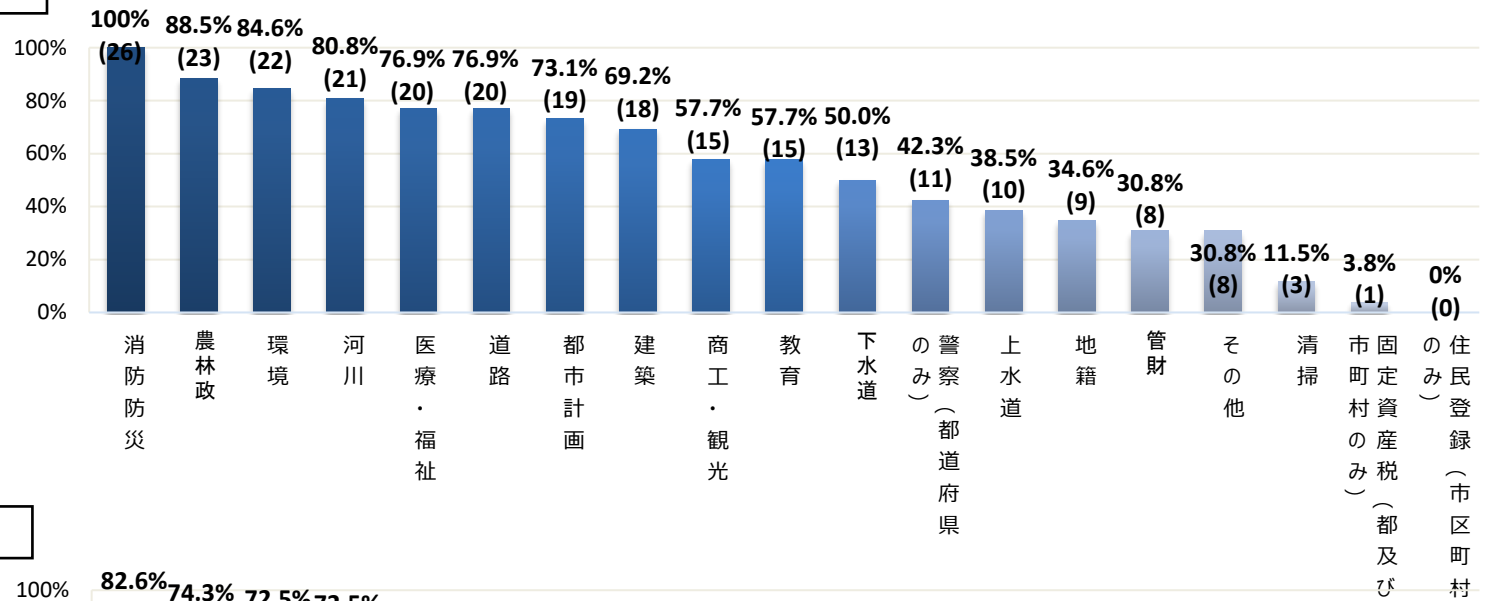




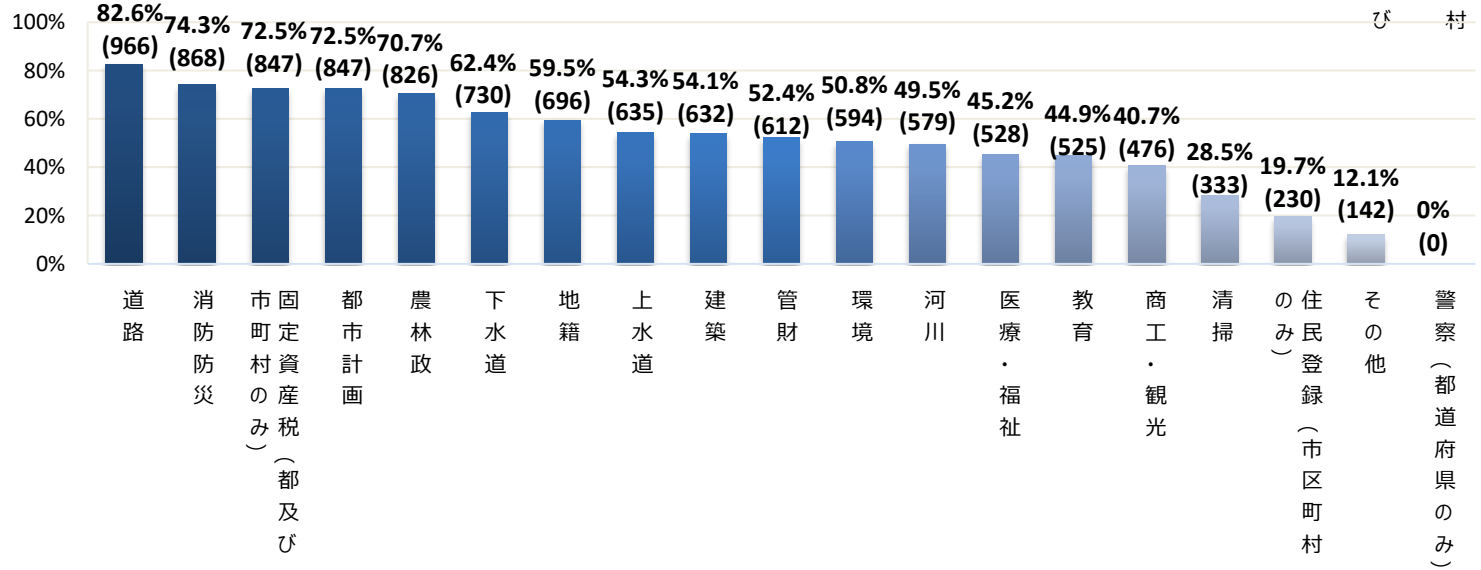
2　統合型地理情報システムの利用業務（複数回答）

導入している団体における利用業務は、都道府県では、「消防防災」業務が全団体と最も多く、 市区町村では、「道路」業務が966団体（82.6%）と最も多かった。

都道府県（26団体中）

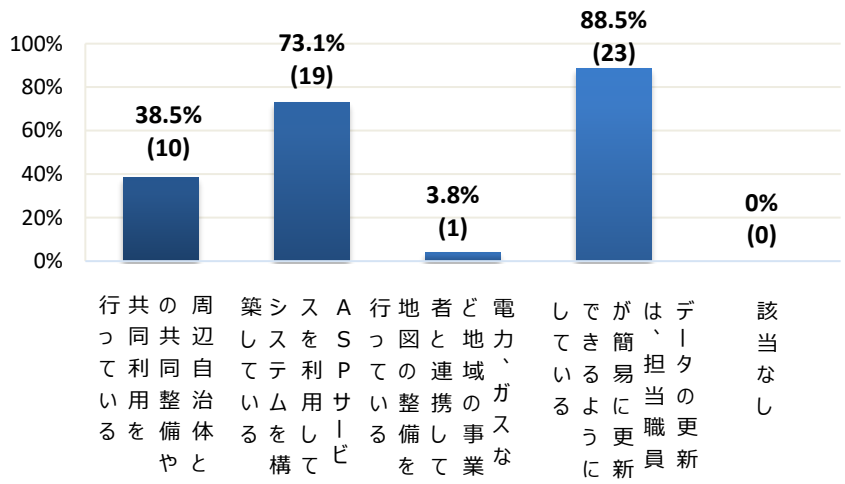


市区町村（1,169団体中）

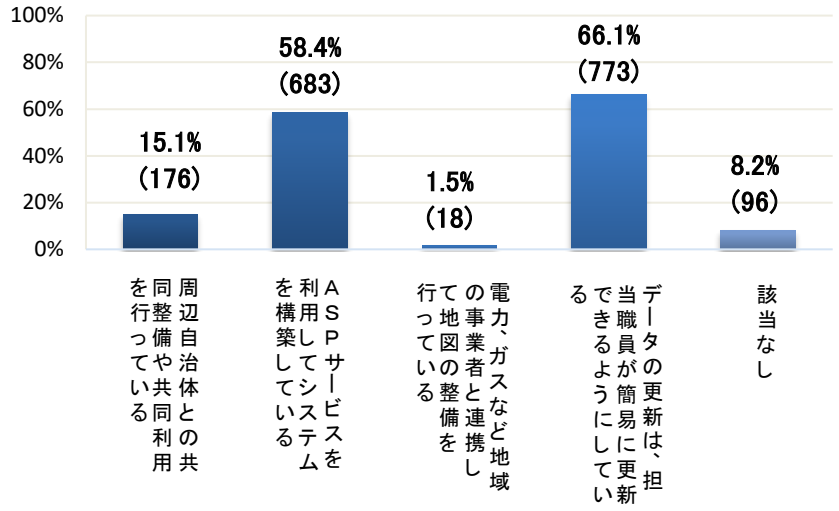


3　統合型地理情報システムの整備方法（複数回答）

都道府県（26団体中）

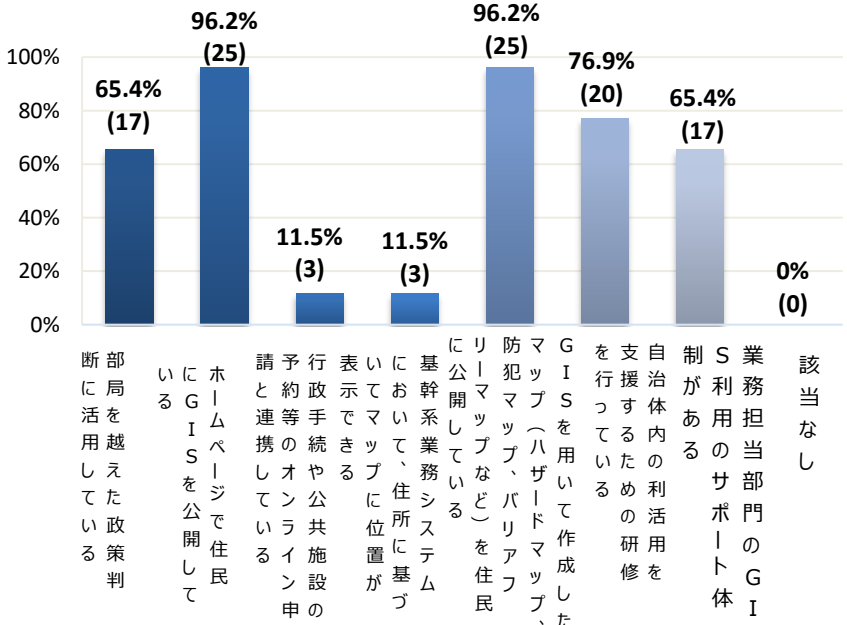


市区町村（1,169団体中）

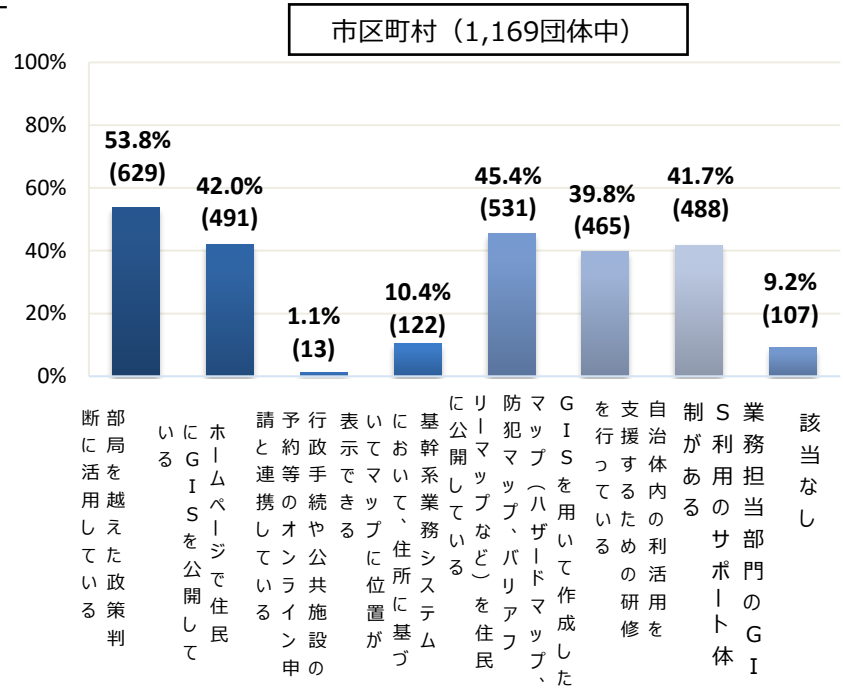


4　統合型地理情報システムの活用状況（複数回答）

都道府県（26団体中）



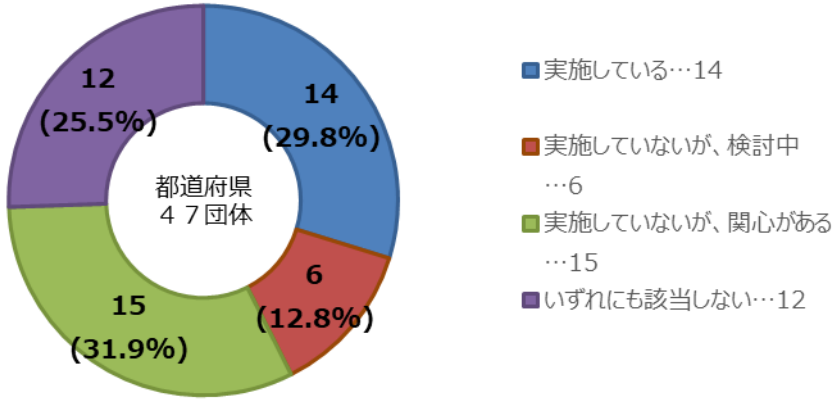
市区町村（1,169団体中）

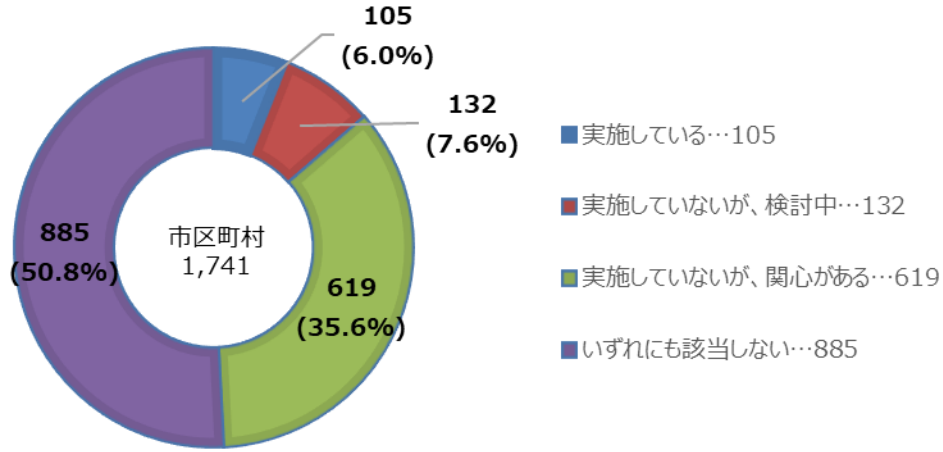


④　自団体における基幹業務システム等のデータ分析・利活用

1　自団体における基幹業務システム等のデータ分析・利活用の実施状況

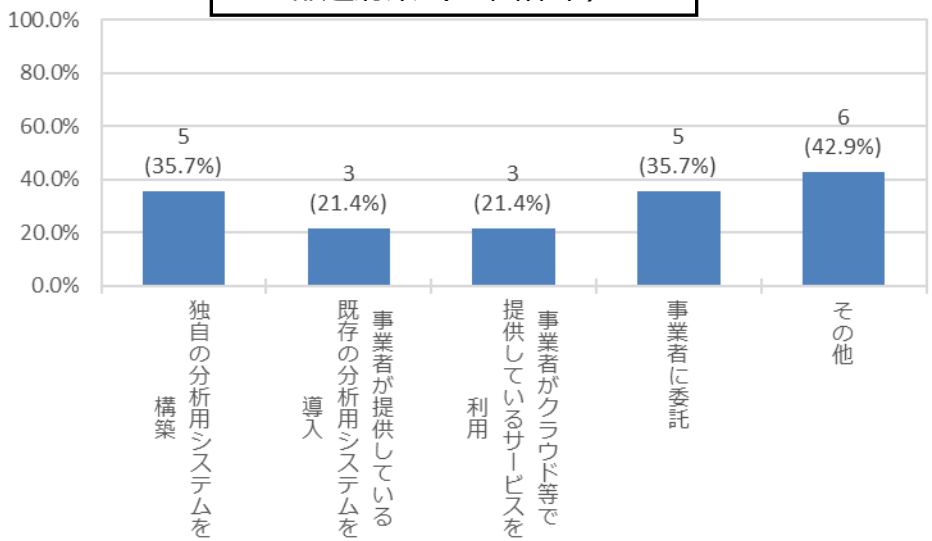
都道府県では14団体（29.8%）、市区町村では105団体（6.0%）においてデータ分析・利活用を実施している。



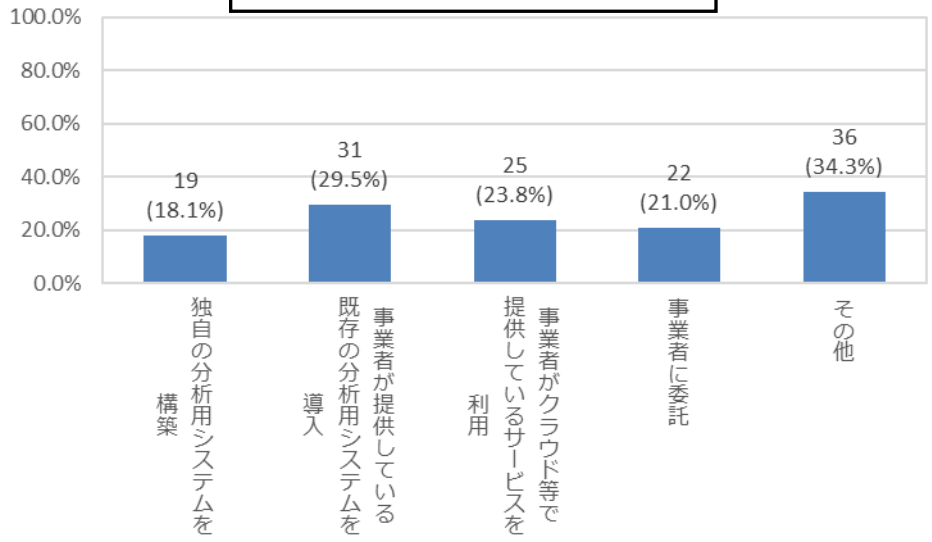


2　データ分析・利活用の具体的方法（複数選択）

都道府県（14団体中）

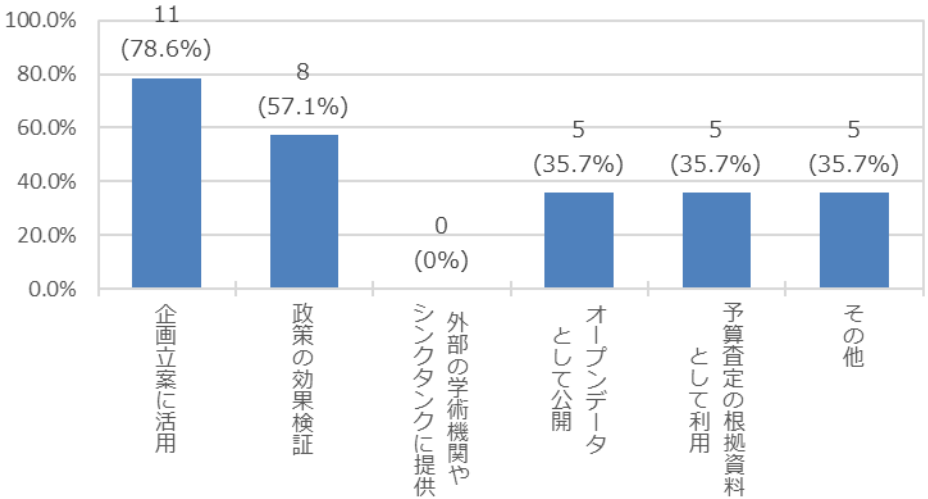


市区町村（105団体中）

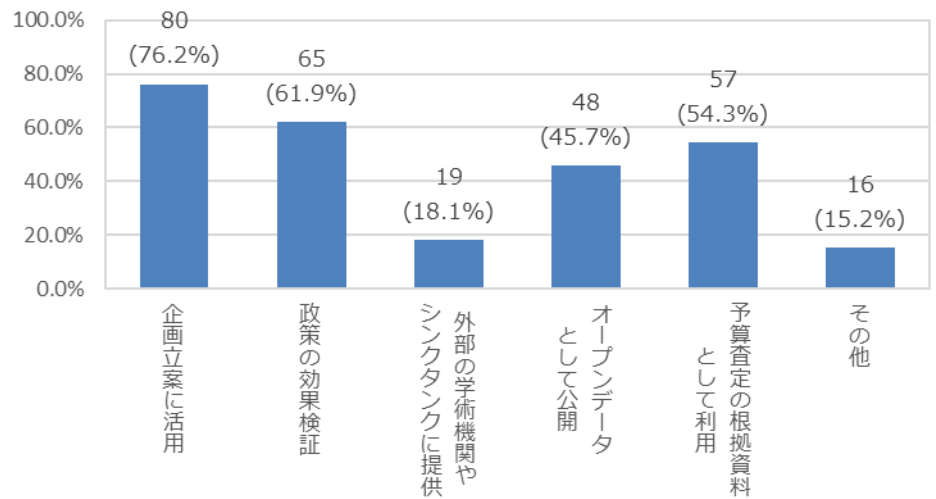


3 データ利活用の内容（複数選択）

都道府県（14団体中）

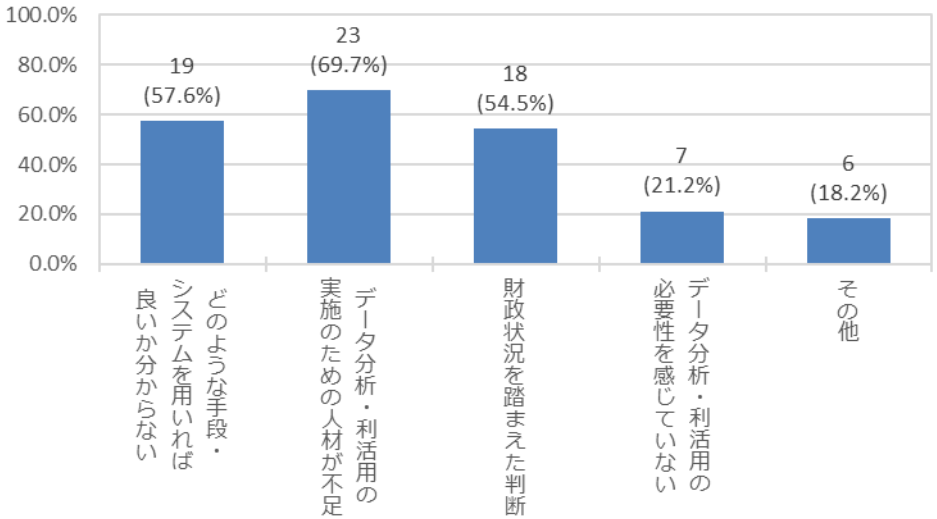


市区町村（105団体中）

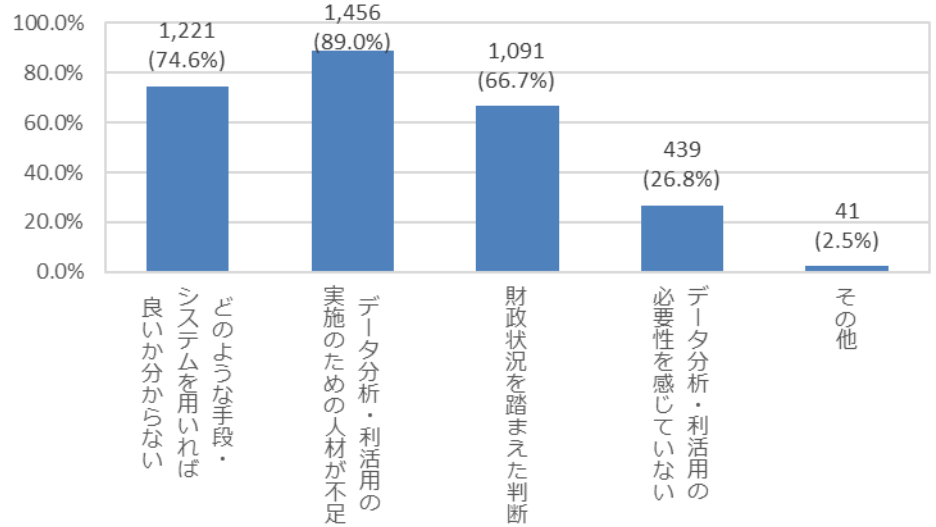


4 実施に至っていない理由（複数選択）

都道府県（33団体中）

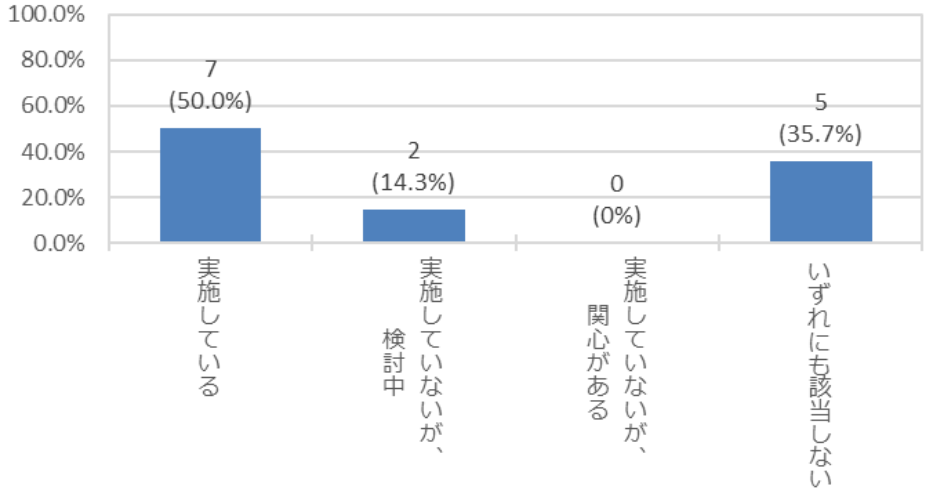


市区町村（1,636団体中）

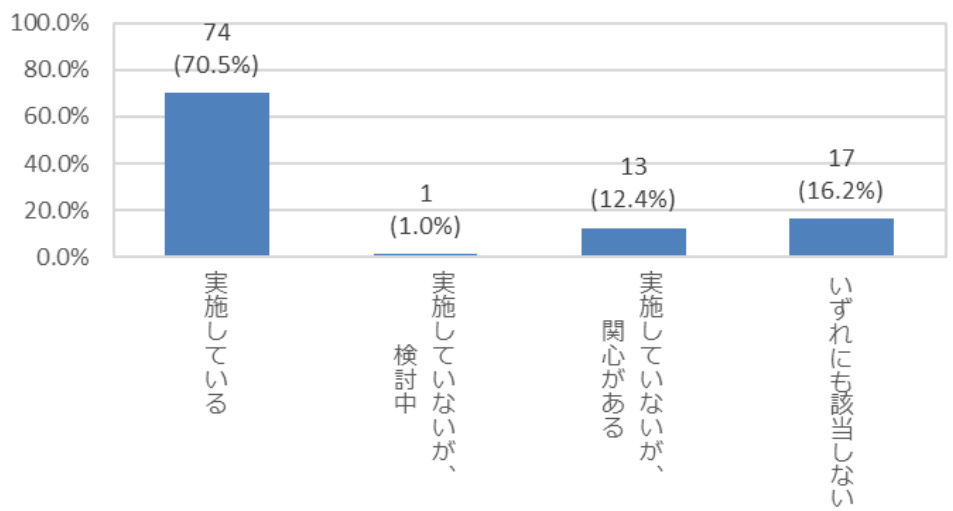


5　自団体における基幹業務システム等のデータ加工の実施状況（複数選択）

都道府県（14団体中）

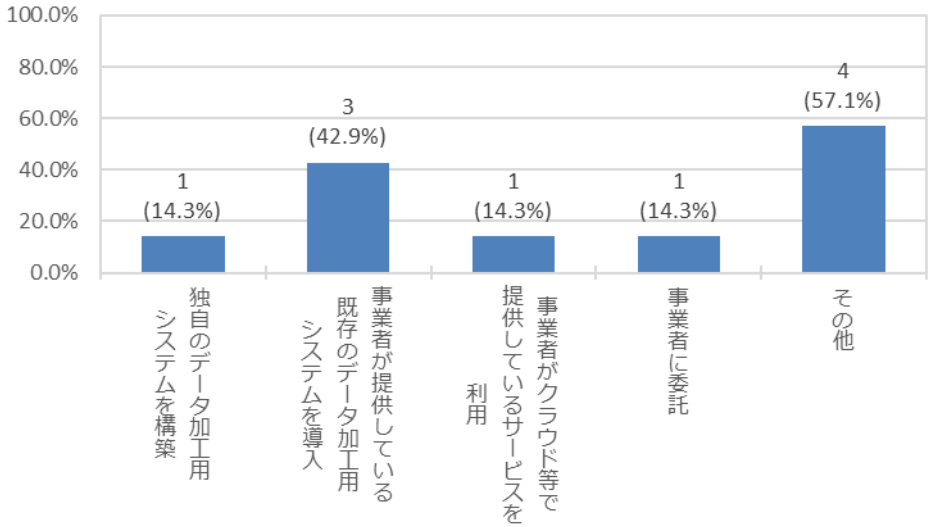


市区町村（105団体中）

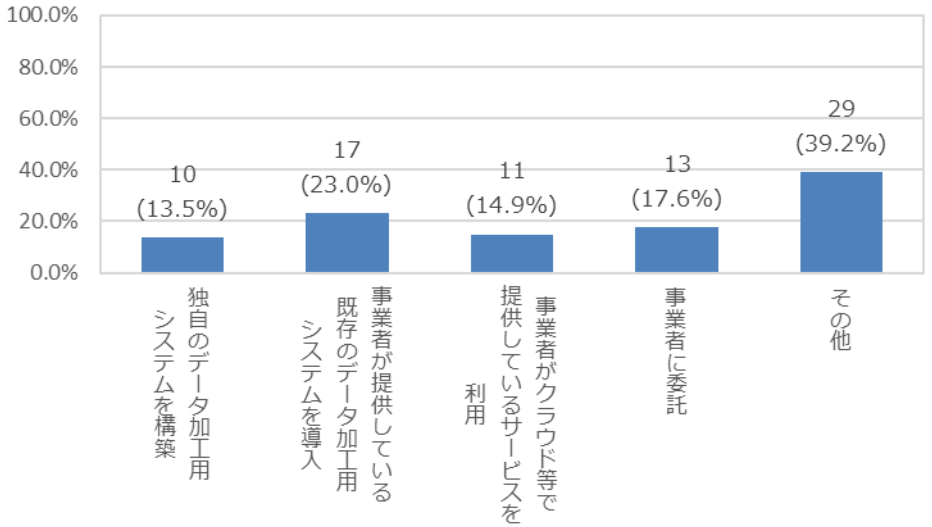


6　データ加工の具体的方法（複数選択）

都道府県（７団体中）

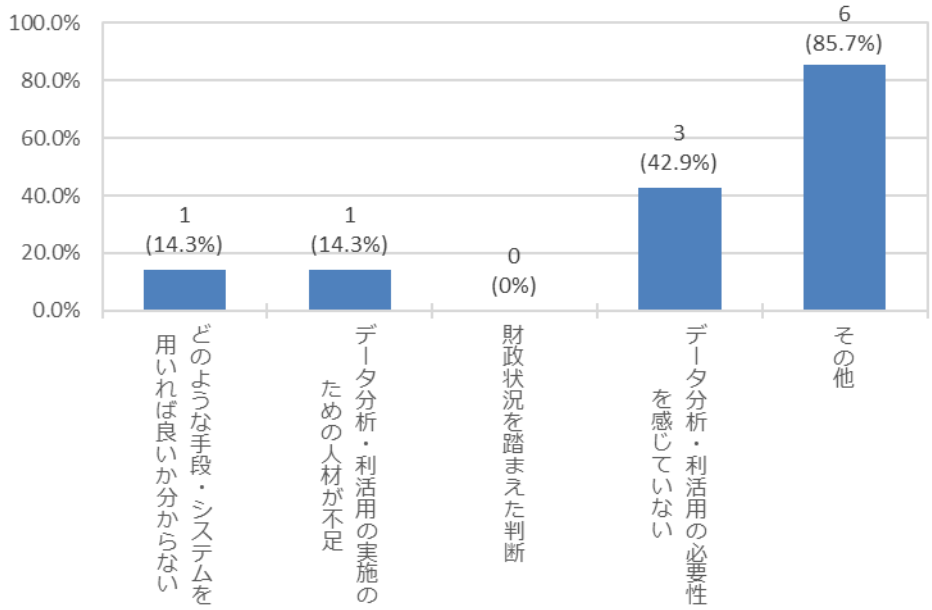


市区町村（74団体中）

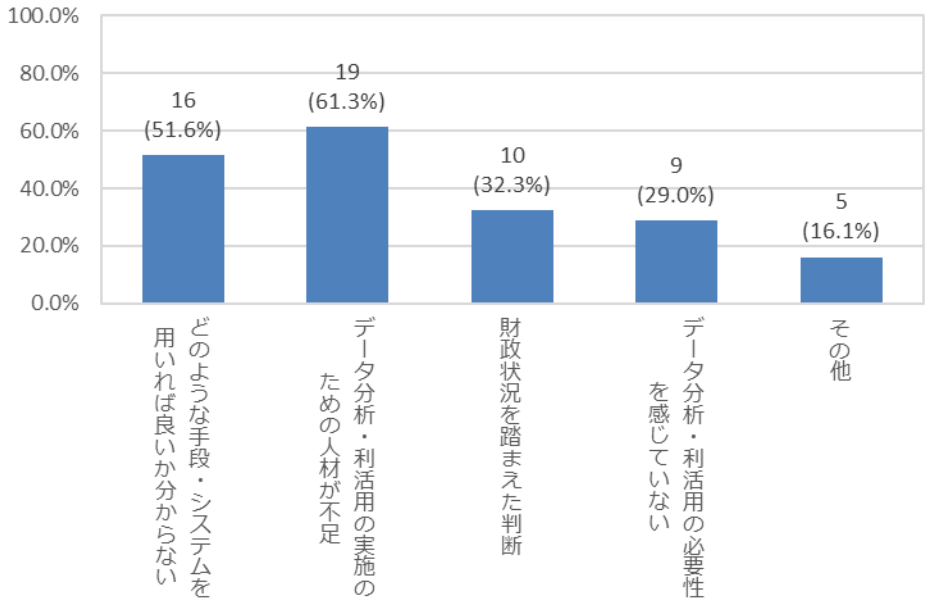


7　データ加工の実施に至っていない理由（複数選択）

都道府県（７団体中）



市区町村（31団体中）



本概要における用語の定義

用語	定義
フロントヤード改革	フロントヤード改革に関する体制を構築の上で、住民の利便性向上と職員の業務効率化を進め、企画立案や相談対応への人的資源のシフトを促し、持続可能な行政サービスの提供体制を確保していくことを目的として行う改革をいう。具体的には、BPRを実施の上で行政手続のオンライン申請や書かないワンストップ窓口の導入等のデジタルツールの活用や、システム間のデータ連携等を通じて、住民と行政との接点（フロントヤード）の改革を行うことをいう。
総合的なフロントヤード改革	フロントヤード改革の取組において、「オンライン申請（マイナポータルを通じた引越し手続サービスを除く）」、「基幹業務システムとデータ連携を行う書かない窓口」及び「住民との接点の多様化・充実化に係る任意のツール※」を導入していることをいう。 ※住民との接点の多様化・充実化に係る任意のツールの（例） ①手続案内システム、②予約システム（Web上から窓口予約できるシステム）、③コンビニ交付（「キオスク端末（自治体が設置）」、「キオスク端末（民間事業者が設置）」）、④リモート窓口、⑤移動窓口等
手続き案内システム	Web上で簡単な質問に答えることで、必要な手続、持ち物、手続の場所などを調べることができるシステムをいう。
AIチャットボット	人工知能を活用した自動会話プログラムのことをいう。
混雑状況リアルタイム配信システム	窓口の混雑状況がWeb等からリアルタイムで確認できるシステムをいう。
電子通知サービス	自治体が発行する通知文書等をデジタルで住民に通知するサービスをいう。
キオスク端末	マイナンバーカードを活用した各種証明書自動交付サービス端末のことをいう。
リモート窓口	本庁舎と支所・出張所等との間をオンラインでつなぎ、ビデオ会議システムを通じて行政手続等を行う窓口をいう。
移動窓口	通常は庁舎で行っている行政手続等を、市区町村職員が車両等に乗って移動し、移動先で行う窓口をいう。
総合案内	庁舎の窓口を案内するための案内をいう。
ワンストップ型	１カ所の窓口カウンターで完結すること（相談等の専門性が高い業務は除く）を想定しており、別の課（同じフロアも含む）に案内をするケースは除く。証明の発行のみを行っている場合は除く（例：市民課にて税務証明の発行を行っている等。）支所、出張　所のみでの実施は除く。
リレー型	申請窓口が複数に分かれる場合に、来庁者が申請情報の入った二次元コードや記載済みの申請書等を持って移動することで、各窓口での申請書記載を不要又は簡略化する取組のことをいう。

本概要における用語の定義

用語	定義
総合窓口	住民等からの各種申請等（戸籍・住民基本台帳業務、税証明、福祉業務等）に関する受付部署を複数部署から１部署に集約し、例外的なケースを除きワンストップで対応が完結する取組のことをいう。
ライフイベント別ワンストップ窓口	住民の転入、転出、出生、死亡等ライフイベントにおいて必要な各種申請をライフイベント別に集約して受け付け、例外的なケースを除きワンストップで対応が完結する取組のことをいう。
書かない窓口	来庁者又は来庁予定者が行う手続きにおける各種申請書等への記入について、デジタル技術を用いて簡便化しているものをいう。
バックヤード事務の集約化	フロントヤード改革に伴い、住民からの申請の受付処理やデータ入力といった定型的な業務を集約して実施すること（支所での事務処理を本庁に集約化等）をいう。
CIO	経営戦略の一部としてのDX戦略の立案・実行、デジタル技術等に関する専門的な知識・経験に基づく経営戦略の提案、デジタル技術を活用した組織や業務プロセスの改革、組織のIT資産（人材、ハードウェア、ソフトウェアなど）の管理、職員のデジタルスキルの向上、調達の最適化、データの利活用などに関して、庁内マネジメントの中核を担う最高情報統括責任者のこと。こうした役割を果たす者であれば、名称は問わないため、CDOなど他の名称のものを含む。なお、その役割上、外部人材をCIOに任命する際、業務委託を活用することや特別職非常勤職員（地方公務員法第３条第３項第３号に該当する者をいう。）が就くことは想定されず、常勤職員が就くことが想定される。
CIO補佐官等	デジタル技術等に関する専門的な知識・経験を基に、CIOに対して助言等を行い、CIOの任務を補佐する者のこと。こうした役割を果たす者であれば、名称は問わないため、CDO補佐官など他の名称のものを含む。
CISO	コンピュータシステムやネットワークのセキュリティ対策、機密情報や個人情報の管理などを統括する最高情報セキュリティ責任者のこと。なお、その役割上、外部人材をCISOに任命する際、業務委託を活用することや特別職非常勤職員（地方公務員法第３条第３項第３号に該当する者をいう。）が就くことは想定されず、常勤職員が就くことが想定される。
DX推進担当課室	DX推進の企画立案や部門間の総合調整、全体方針や個々のDXの取組の進捗管理等を担う部署。したがって、デジタル化推進課等が想定される。
情報政策担当課室	情報システムやネットワークの運用・管理、情報セキュリティに関する事務を担当している部署。したがって、情報システム課等が想定される。
外部デジタル人材	民間企業経験者や学識経験者、地方公共団体の情報システム担当部門経験者等であって、デジタル技術等に関する知見を有する外部人材。

本概要における用語の定義

用語	定義
汎用的電子申請システム	デジタル庁が提供する「ぴったりサービス」を除く自治体独自で導入したオンライン申請サービスのこと。
申請管理システム	基幹システムへ申請データを連携するために、連携サーバや既存住基システム等との連携に必要な機能を持ったシステムのこと。
RSS機能	ホームページのニュースや新着情報など更新された情報をまとめ、RSSリーダと呼ばれるソフトウェアにリアルタイムに配信する機能のこと。
CMS	ホームページのテキストやグラフィックなどの素材を統合的に管理し、更新・配信するソフトウェア。定型的に素材を登録することで、ホームページの情報が半自動的に更新されることから、一貫性のあるサイト構築が実現でき、ユーザビリティの向上につながるほか、リンクの変更・削除などの管理や公開日時の設定の機能を持つものもある。
地理情報システム	地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能とする技術。「統合型GIS」とは、庁内LAN等のネットワーク環境のもとで、庁内で共用できる空間データを「共用空間データ」として一元的に整備・管理し、各部署において活用する庁内横断的なシステムである。
CSIRT	情報システムに対するサイバー攻撃等の情報セキュリティインシデントが発生した際に、発生した情報セキュリティインシデントを正確に把握・分析し、被害拡大防止、復旧、再発防止等を迅速かつ的確に行うことを可能とするための機能を有する体制のこと。
デジタルデバイド対策	デジタル技術の利活用により、年齢、障害の有無、性別、国籍、経済的な理由等にかかわらず、誰も取り残さない形で、全ての国民にデジタル化の恩恵を広くいきわたらせていくための対策。